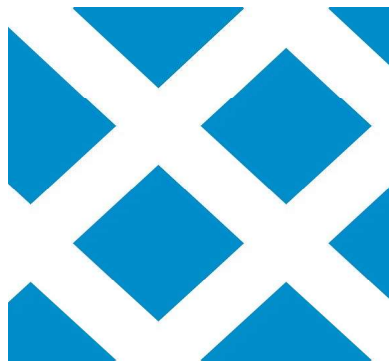


令和 7 年度

一般会計・特別会計

予 算 説 明 資 料



萩 市

目次

◎ 財 政 規 模	1
1. 一般・特別会計予算一覧表	3
2. 一般会計予算の推移	4
(その1) 歳入予算(款別)	4
(その2) 歳出予算(款別)	5
(その3) 歳出予算(性質別)	6
◎ 予算費目別事務事業明細(一般会計)	7
議 会 費	8
総 務 費	8
民 生 費	24
衛 生 費	50
労 働 費	66
農 林 水 産 業 費	68
商 工 費	96
土 木 費	114
消 防 費	130
教 育 費	132
災 害 復 旧 費	158
◎ 予算費目別事務事業明細(特別会計)	163
土 地 取 得 事 業	164
国 民 健 康 保 険 事 業	164
(事 業 勘 定)	164
(国 民 健 康 保 険 事 業)	168
(直 診 勘 定)	168
休 日 急 患 診 療 事 業	168
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	170
介 護 保 険 事 業	172

◎ その他参考資料	181
1. 市税歳入予算比較表	182
2. 市税のうち特定目的税の年度別推移	183
3. 地方譲与税等の年度別推移	184
4. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	186
5. 入湯税の使途状況	187
6. 山口県権限移譲事務の状況	188
7. 一般会計から特別会計への繰出金及び企業会計への負担金等の年度別推移	190
8. 一般・特別会計の基金の状況	191
9. 一般・特別会計の公債費の状況	192
10. 園児数調	196
11. 小学校児童数調	197
12. 中学校生徒数調	198
◎ 財政関係指標	199
1. 財政関係指標（普通会計決算数値）	200
2. 財政関係指標の解説	201

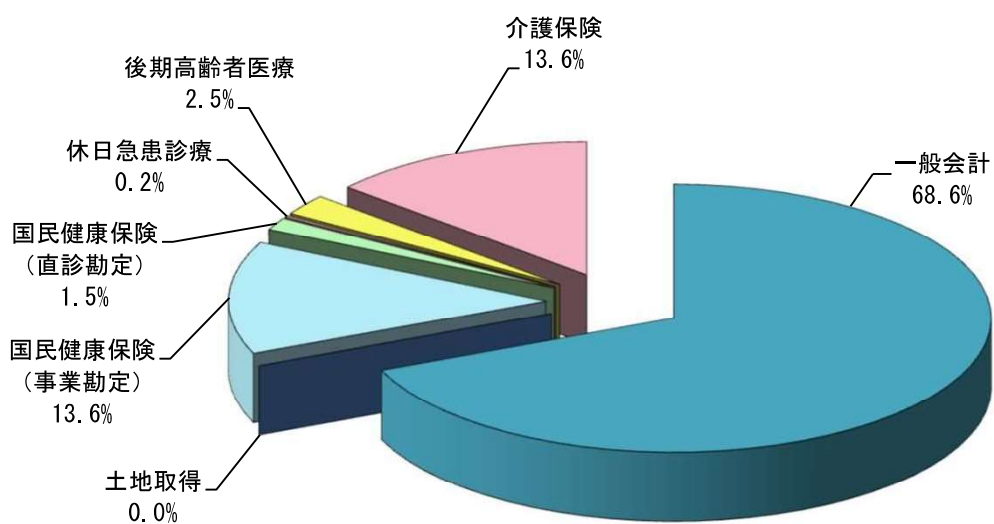
財 政 規 模

1. 一般・特別会計予算一覧表

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	当初予算額	構成比 (%)	前年度 比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)
一 般 会 計	31,036,000	68.6	100.7	30,822,000	67.6	29,900,000	66.8
特 別 会 計	14,240,400	31.4	96.4	14,774,500	32.4	14,841,100	33.2
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	1,900	0.0	316.7	600	0.0	600	0.0
国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	6,150,700	13.6	92.1	6,680,200	14.7	6,839,700	15.3
国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	686,100	1.5	98.6	696,000	1.5	651,500	1.5
休 日 急 患 診 療 事 業 特 別 会 計	99,900	0.2	92.8	107,600	0.2	100,500	0.2
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,139,400	2.5	98.3	1,159,300	2.5	1,007,500	2.3
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	6,162,400	13.6	100.5	6,130,800	13.5	6,241,300	13.9
合 計	45,276,400	100.0	99.3	45,596,500	100.0	44,741,100	100.0

予算構成図



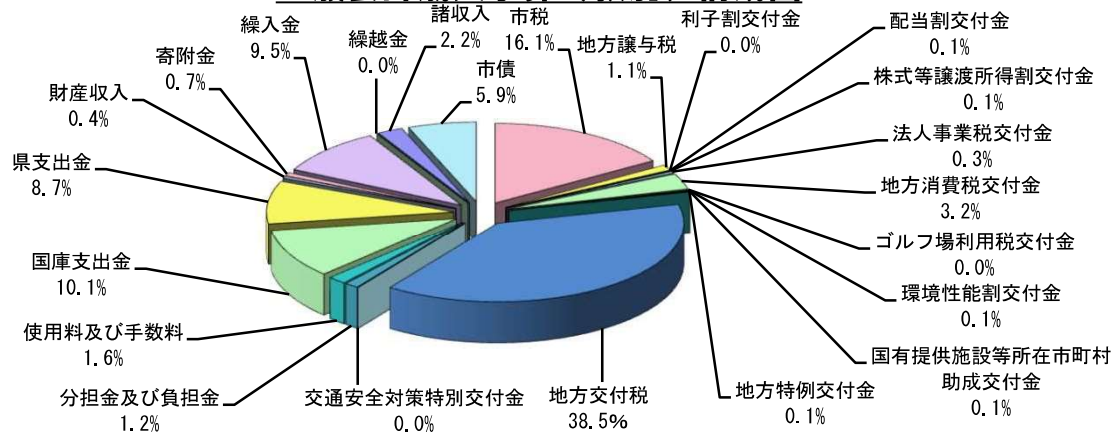
2. 一般会計予算の推移

(その1) 歳入予算(款別)

(単位: 千円)

区 分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
		当 初 予 算 額	構 成 比 (%)	前 年 度 比 (%)	当 初 予 算 額	構 成 比 (%)	当 初 予 算 額	構 成 比 (%)
自 主 財 源	市 税	4,996,947	16.1	103.5	4,827,170	15.7	5,086,042	17.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	367,377	1.2	89.8	409,208	1.3	358,263	1.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	495,973	1.6	98.8	502,096	1.6	488,020	1.7
	財 産 収 入	120,737	0.4	106.9	112,976	0.4	122,483	0.4
	寄 附 金	209,340	0.7	100.0	209,340	0.7	209,440	0.7
	繰 入 金	2,938,220	9.5	126.6	2,321,545	7.5	2,212,361	7.4
	繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0.0
	諸 収 入	694,445	2.2	91.4	759,860	2.5	719,289	2.4
	小 計	9,823,040	31.7	107.4	9,142,196	29.7	9,195,899	30.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	331,800	1.1	101.6	326,600	1.1	277,300	0.9
	利 子 割 交 付 金	6,800	0.0	323.8	2,100	0.0	2,800	0.0
	配 当 割 交 付 金	28,000	0.1	175.0	16,000	0.0	15,000	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,000	0.1	190.0	20,000	0.1	20,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	110,000	0.3	126.4	87,000	0.3	77,000	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	994,000	3.2	103.5	960,000	3.1	960,000	3.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,500	0.0	89.3	2,800	0.0	3,000	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	39,000	0.1	111.4	35,000	0.1	25,000	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,500	0.1	102.3	17,100	0.0		
	地 方 特 例 交 付 金	22,070	0.1	12.1	182,300	0.6	19,000	0.1
	地 方 交 付 税	11,950,000	38.5	100.0	11,950,000	38.8	11,850,000	39.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,900	0.0	97.5	4,000	0.0	4,500	0.0
	国 庫 支 出 金	3,141,785	10.1	113.6	2,766,228	9.0	2,643,839	8.8
	県 支 出 金	2,688,605	8.7	105.7	2,544,476	8.2	2,429,062	8.1
	市 債	1,839,000	5.9	66.5	2,766,200	9.0	2,377,600	8.0
	小 計	21,212,960	68.3	97.8	21,679,804	70.3	20,704,101	69.2
歳 入 合 計		31,036,000	100.0	100.7	30,822,000	100.0	29,900,000	100.0

一般会計歳入予算(款別)構成図

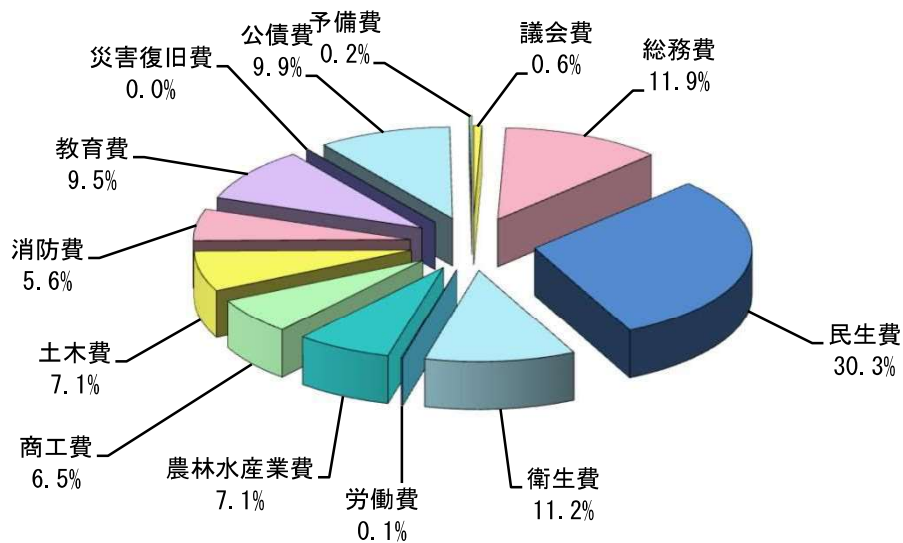


(その2) 歳出予算(款別)

(単位: 千円)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	当 初 予 算 額	構 成 比 (%)	前年度比 (%)	当 初 予 算 額	構 成 比 (%)	当 初 予 算 額	構 成 比 (%)
議 会 費	197,582	0.6	101.4	194,884	0.6	198,444	0.7
総 務 費	3,702,873	11.9	79.8	4,640,028	15.1	3,803,749	12.7
民 生 費	9,410,985	30.3	104.4	9,014,203	29.2	9,003,336	30.1
衛 生 費	3,476,069	11.2	114.2	3,045,065	9.9	2,948,199	9.8
労 働 費	25,880	0.1	64.6	40,049	0.1	78,587	0.3
農 林 水 産 業 費	2,207,403	7.1	103.3	2,137,837	6.9	2,035,935	6.8
商 工 費	2,023,678	6.5	100.5	2,014,316	6.5	2,242,309	7.5
土 木 費	2,201,154	7.1	109.4	2,011,918	6.5	1,821,127	6.1
消 防 費	1,742,991	5.6	91.8	1,898,159	6.2	1,945,361	6.5
教 育 費	2,930,956	9.5	110.9	2,642,458	8.6	2,521,244	8.4
災 害 復 旧 費	7,000	0.0	7.2	97,000	0.3	57,000	0.2
公 債 費	3,059,429	9.9	100.8	3,036,083	9.9	3,194,709	10.7
予 備 費	50,000	0.2	100.0	50,000	0.2	50,000	0.2
歳 出 合 計	31,036,000	100.0	100.7	30,822,000	100.0	29,900,000	100.0

一般会計歳出予算(款別)構成図

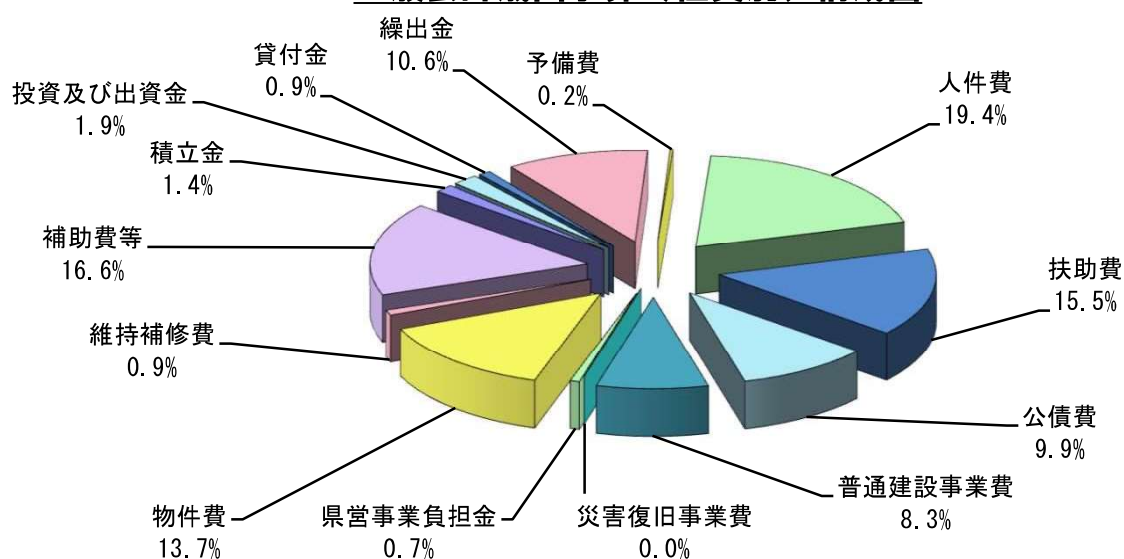


(その3) 歳出予算 (性質別)

(単位: 千円)

年 度 区 分			令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
			当 初 予 算 額	構 成 比 %	前年度比 %	当 初 予 算 額	構 成 比 %	当 初 予 算 額	構 成 比 %
義 務 的 経 費	人 件 費	費	6,025,912	19.4	101.4	5,944,400	19.3	5,645,013	18.9
	扶 助 費	費	4,817,926	15.5	108.8	4,428,742	14.4	4,313,100	14.4
	公 債 費	費	3,059,429	9.9	100.8	3,036,083	9.8	3,194,709	10.7
	小 計		13,903,267	44.8	103.7	13,409,225	43.5	13,152,822	44.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		2,553,417	8.3	74.0	3,448,577	11.2	2,939,810	9.8
	1. 補 助		1,244,358	4.0	132.4	939,947	3.1	720,732	2.4
	2. 単 独		1,309,059	4.3	52.2	2,508,630	8.1	2,219,078	7.4
	災 害 復 旧 事 業 費		6,864	0.0	6.9	99,564	0.3	58,364	0.2
	1. 補 助				皆減	92,700	0.3	51,500	0.2
	2. 単 独		6,864	0.0	100.0	6,864	0.0	6,864	0.0
	受 託 事 業 費								
	1. 補 助								
	2. 単 独								
	県 営 事 業 負 担 金		220,050	0.7	119.7	183,862	0.6	165,875	0.6
	小 計		2,780,331	9.0	74.5	3,732,003	12.1	3,164,049	10.6
そ の 他	物 件 費	費	4,239,908	13.7	99.6	4,258,956	13.8	4,142,055	13.8
	維 持 補 修 費	費	289,866	0.9	95.4	303,781	1.0	316,302	1.1
	補 助 費 等		5,148,260	16.6	111.3	4,627,106	15.0	4,524,161	15.1
	積 立 金		451,442	1.4	200.6	225,039	0.7	413,627	1.4
	投 資 及 び 出 資 金		605,294	1.9	99.9	605,877	2.0	592,087	2.0
	貸 付 金		272,100	0.9	82.7	328,852	1.1	358,636	1.2
	繰 出 金		3,295,532	10.6	100.4	3,281,161	10.6	3,186,261	10.6
	予 備 費		50,000	0.2	100.0	50,000	0.2	50,000	0.2
歳 出 合 計			31,036,000	100.0	100.7	30,822,000	100.0	29,900,000	100.0

一般会計歳出予算 (性質別) 構成図



予算費目別事務事業明細

一般会計

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
73 ↳ 76	（ 議 会 費 ） 議 会 費	1 0 0 条委員会運営事業	223				223
76 ↳ 80	（ 総 務 費 ） 総 務 管 理 費	職 員 研 修 事 業	5,846			717	5,129
		福 利 厚 生 事 業	16,876			1,330	15,546
81		広 報 事 業	42,124				42,124
85 ↳ 88		給 付 型 の 奨 学 金 制 度 に よ る 人 材 育 成 事 業	18,415			17,738	677
		地 域 ・ 大 学 連 携 推 進 事 業	1,007				1,007

事	業	内	容
株式会社たまたがわの新規事業に関する萩市の関与と公平性等についての事務処理の調査を行うため、調査特別委員会を開催する。			
萩市の第3セクターである「株式会社たまたがわ」の新規事業に関する調査特別委員会（6回開催予定）			
職員の能力開発と意欲の向上を図り時代の変化に対応できる人材を積極的に育成することを目的に、計画的かつ体系的な職員研修を実施するとともに、自治大学校、市町村アカデミー、山口県ひとづくり財団等研修機関への派遣を実施する。			
【歳入内訳】			
○雑入（全国市町村振興協会研修受講助成金）320千円			
○雑入（自治大学校研修生派遣助成金）397千円			
労働安全衛生法に基づき、職員健康診断及びストレスチェック等を実施し、職員の健康管理を行う。また、EAP（従業員支援プログラム）を利用することで、カウンセリングの強化を図るとともに、職場環境改善の支援を受けることにより、職員のメンタルヘルスケアの充実を図る。			
【歳入内訳】			
○雑入（健康診断助成金）1,192千円			
○雑入（県収入証紙販売負担金）138千円			
市民の皆様に対して市の施策やイベント、行事など、より多くの情報を届けるため、広報紙を奇数月は1回、偶数月は2回発行する。また、SNSなど多様な広報媒体を活用した情報発信に努める。			
広報紙の発行 A4判 奇数月1回、偶数月2回（1日号・15日号） 21,700部発行			
行政情報番組の制作、放送			
公式ホームページの保守、管理			
寄附により設置した基金等を活用し、経済的な理由で進学をあきらめることがないよう、高校・大学等に通う生徒・学生に対して奨学金を給付する。			
令和7年度募集 78件 18,330千円			
内訳 守永洋子・石川幸子大学等奨学金 27件（うち継続 27件）			
至誠館大学進学奨学金 16件（うち新規 5件、継続 11件）			
大谷重友大学進学奨学金 6件（うち新規 6件）			
三輪休和・壽雪芸術文化奨学金 5件（うち新規 2件、継続 3件）			
高等学校進学奨学金 24件（うち継続 24件）			
【歳入内訳】			
○財産運用収入（人材育成関係基金利子ほか）85千円			
○基金繰入金（至誠館大学進学奨学金事業費）4,800千円 ※至誠館大学進学奨学金基金			
○基金繰入金（人材確保奨学金事業費）3,000千円 ※守永・石川基金			
○基金繰入金（大学進学奨学金事業費）903千円 ※守永・石川基金			
○基金繰入金（大学進学奨学金事業費）1,800千円 ※大谷重友大学進学奨学金基金			
○基金繰入金（大学進学奨学金事業費）750千円 ※芸術文化育英基金			
○基金繰入金（人材確保対策事業費）6,400千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
包括連携協定を締結する大学の人材や研究機能を活用し、市の諸課題の解決に向けて、地域と大学が連携したまちづくりを促進する。			
地域課題解決事業			
包括連携協定の内容に合致し、地域の魅力向上や課題解決に資する事業に対し補助金を交付する。			
地域づくり学生応援隊事業			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
88 ） 89							
		G O - E Nプロジェクト 推 進 事 業	2,500	428			2,072
		都 市 交 流 事 業	7,212	41		456	6,715
		下 田 市 姉 妹 都 市 提 携 5 0 周 年 記 念 交 流 事 業	5,500				5,500
		ふるさと寄附推進事業	178,800			178,800	
		コ ミ ュ ニ テ ィ 推 進 事 業	44,570			7,800	36,770

事	業	内	容
萩市内で実施するイベント等において、大学生が運営スタッフ等として支援する事業に対し補助金を交付する。			
長門市・美祢市と連携し、結婚を希望される方の出逢いを支援する。			
事業主体　ＧＯ－ＥＮプロジェクト実行委員会			
総事業費　７，５００千円（うち萩市負担額２，５００千円）			
事業内容　ＧＯ－ＥＮセンターの運営 婚活イベント等の開催			
登録者数　１２２人（令和６年１２月末時点）			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（ＧＯ－ＥＮプロジェクト推進事業費）４２８千円 ６４２千円×２／３			
国内外の姉妹都市や友好都市との交流、国際交流員の配置等、幅広い交流事業を実施する。			
事業内容　国際交流員による地域住民の異文化理解の促進など 令和８年の台北市士林区友好都市提携１０周年の交流に係る調整			
【歳入内訳】			
○県補助金（国際交流事業費）４１千円 ８３千円×１／２			
○雑入（国際交流員家賃負担金）４５６千円			
下田市との姉妹都市提携が５０周年を迎えることから、記念交流事業を実施する。			
事業内容　青少年交流　市内高校の吹奏楽部を公式訪問団として黒船祭に派遣 令和７年５月１６日（金）～１８日（日） 物産交流　黒船祭において観光情報発信と物産販売を実施 令和７年５月１７日（土）・１８日（日） 公式訪問団の受入れ　歓迎レセプション等の開催 令和７年１１月予定			
萩市を応援してくださる市外在住の方々から寄附を広く募り、人材育成や特色あるまちづくりなど、萩市の発展に資する事業に活用するため、あなたのふるさと萩応援基金に積み立てを行う。また、返礼品として萩市の地場産品等を贈り、市内ブランドの知名度アップや消費の拡大につなげる。			
令和５年度実績　５，３６５件　１５０，０３０，０００円			
令和６年度実績　４，０４３件　１２４，７４１，０００円（令和６年１２月末時点） （輪島市への災害支援代理寄附金を除く。）			
事業内容　ふるさと寄附代行業務委託 現地決済型「萩市ふるさと応援納税」の活用 あなたのふるさと萩応援基金積立金			
【歳入内訳】			
○寄附金（ふるさと寄附）１７８，８００千円			
市民が主体となって行うまちづくりを推進するため、町内会や自治会等のコミュニティ組織の活動を支援する。防犯外灯については、二酸化炭素排出量の削減を図り低炭素社会を実現するため、また、消費電力が少なく長寿命であるＬＥＤ照明の普及促進のため、新設、補修及び改善に要する費用の一部を補助する。地区集会所については、町内会や自治会等が、地域的な共同活動を行うため自ら維持、管理及び運営する地区集会所の新設、補修及び改修に要する費用の一部を補助する。			
事業内容　町内会等運営への補助（萩地域のみ）、町内会等活動保険の加入、広報紙等配布事務費の交付、掲示			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予算 説明書 ページ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
89 ↳ 90 <							

事	業	内	容
板設置への補助、防犯外灯設置への補助、地区集会所建設への補助			
【歳入内訳】			
○基金繰入金（コミュニティ推進事業費） 7, 8 0 0 千円 ※合併特例基金			
萩市男女共同参画推進審議会を設置し、男女共同参画の推進に取り組むとともに、各種啓発事業の実施により市民の意識醸成を図る。			
女性相談窓口に女性相談支援員を配置し、DV（配偶者等からの暴力）などの様々な悩みに関する相談を受け、解決に向けた支援を行うとともに、様々な暴力の予防を目的とした出前講座などの啓発活動や情報提供を行う。			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（女性相談事業費） 1, 8 8 0 千円			
3, 7 6 1 千円×1／2			
文化芸術の振興を図るため、文化及び芸術に関する各種事業を開催する。また、全国大会出場者及び文化団体へ補助金を交付し、活動を支援する。			
萩市美術展開催事業			
市民から募集した美術作品を展示し、芸術の振興と普及を図る。（高校一般の部・小中学生の部）			
開催予定期間 令和7年10月12日（日）～10月19日（日）			
全国大会等出場者助成金交付事業			
全国大会等に出場する個人又は団体に対して助成する。			
文化活動振興事業			
文化活動への支援及び市内で開催される文化イベントに対して助成する。			
令和7年度山口県川柳大会			
開催予定日 令和7年9月21日（日）			
第33回萩市民音楽祭			
開催予定日 令和7年11月3日（月・祝）			
第52回山口県芸術演奏会			
開催予定日 令和7年12月7日（日）			
デジタル社会の実現に向けて国が策定した「自治体DX推進計画」を踏まえ、デジタル技術の活用による行政サービスの利便性向上や行政事務の効率化を図るとともに、全ての市民がデジタル技術の恩恵を受けることができるよう、相談窓口の運営等を行う。			
住民サービスの利便性向上			
オンライン申請システム、萩市総合アプリ「はぎなび」、施設予約システムの運用等			
業務の効率化			
情報システム標準化移行業務、生成AIサービスの活用、電子決裁システム、RPA（定型業務の自動化）、ローコード（簡易アプリ作成）ツールの運用等			
地域社会のDX			
デジタルデバイド（格差）対策事業「スマホよろず相談所」の運営等			
【歳入内訳】			
○基金繰入金（自治体DX推進事業費） 1 6, 0 0 0 千円 ※合併特例基金			
○雑入（自治体DX推進事業費） 6 1, 7 2 0 千円			
川上、むつみ、旭及び福栄地域を対象に、有線テレビ放送サービス、インターネット接続サービス（相島を含む。）を提供する。			
【歳入内訳】			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
93 ↳ 97							
		移 住 促 進 対 策 事 業	51,089			512	50,577

事	業	内	容
○負担金（総合情報施設加入者負担金）	9 2 1 千円		
○負担金（総合情報施設引込工事負担金）	1, 3 2 0 千円		
○使用料（総合情報施設使用料）	8 6, 4 7 8 千円		
○手数料（督促手数料）	6 1 千円		
○手数料（総合情報施設維持手数料）	4 6 千円		
○手数料（総合情報施設再開始手数料）	2 6 千円		
○財産運用収入（行政財産）	2 7 0 千円		
○基金繰入金（総合情報施設整備事業費）	1, 8 0 0 千円	※合併特例基金	
○雑入（旭総合情報センター光熱水費等負担金）	4 3 千円		
萩市への移住を促進するため「はぎポルト-暮らしの案内所-」を核として、「空き家情報バンク」による空き家の利活用を図るとともに、移住者の相談にきめ細かく対応し、円滑な移住を支援する。また、移住定住情報ポータルサイトの活用により、移住の検討に必要となる多様な情報を一元的に提供し、移住者の増加に向けた取組を積極的に展開する。 相談件数 令和4年度 1, 0 6 3 件 令和5年度 1, 1 6 3 件 令和6年度 8 4 2 件（令和6年12月末時点） 市窓口経由の移住件数 令和4年度 5 1 世帯79人 令和5年度 5 1 世帯102人 令和6年度 2 9 世帯52人（令和6年12月末時点） 各種移住支援制度 萩暮らし応援事業（改修費補助） 対象者 世帯主の年齢が55歳以下又は18歳以下の子どもを有するU J I ターン者 補助額 改修費用の1/2～2/3以内 （18歳以下の子ども1人につき500千円を加算、上限2,000千円） 萩暮らし応援事業（家賃補助） 最長2年間 対象者 世帯主の年齢が55歳以下又は18歳以下の子どもを有するU J I ターン者 補助額 家賃の1/2以内（18歳以下の子ども1人につき5千円を加算） がんばるリノベ応援事業 対象者 世帯主の年齢が55歳以下又は18歳以下の子どもを有するU J I ターン者 補助額 自ら行う改修工事に係る費用（材料費）の1/2以内 （上限300千円 ※地域産木材使用の場合は100千円を加算し最大400千円） 空き家家財道具等処分費補助事業 対象者 空き家情報バンクに登録されている物件の所有者 補助額 処分費用の1/2以内（上限100千円） 空き家賃貸住宅化促進事業 対象者 中山間地域・離島の空き家物件の所有者で、世帯主の年齢が39歳以下又は中学生以下の子どもがいるU J I ターン世帯に賃貸住宅として貸し出すため物件を改修する者 補助額 改修費用の10/10以内（上限2,000千円） 空き家ハウスクリーニング事業 対象者 空き家情報バンクに登録されている物件の所有者、賃借人 補助額 クリーニング費用の1/2以内（上限50千円）			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		地 域 彩 り 交 流 促 進 事 業	6,347			6,100	247
		地 域 住 民 活 動 チ ャ レ ン ジ 支 援 事 業	3,700			3,700	
		離 島 振 興 事 業	8,963	3,500		548	4,915

事	業	内	容
※上記 6 事業は、「空き家情報バンク」登録物件が対象 若者・子育て世代移住応援事業 最長 2 年間 対象者 はぎボルトを通じて U J I ターンした世帯で世帯主の年齢が 3 9 歳以下又は中学生以下の子どもがいる者 補助額 民間賃貸住宅の家賃の 1 / 2 以内（上限 2 0 千円） 【歳入内訳】 ○使用料（お試し暮らし住宅使用料） 3 9 2 千円 ○雑入（イベント参加者負担金） 1 2 0 千円			
各地域の道の駅などの拠点施設周辺等に花を植栽し、交流人口の拡大による地域活性化を図る。 川上地域 萩阿武川温泉公園周辺に植栽したシバザクラの維持管理 田万川地域 田万川キャンプ場等に植栽したツツジの維持管理 むつみ地域 伏馬山山麓に菜の花、ひまわり等を植栽 須佐地域 曇ヶ淵入口周辺にそばの花・菜の花、須佐駅周辺にチューリップ・ひまわりを植栽 旭地域 石の巷山に八重桜を植栽 福栄地域 道の駅「ハピネスふくえ」にベルギーマム等を展示、大板山たたら製鉄遺跡周辺に花菖蒲を植栽 【歳入内訳】 ○基金繰入金（地域彩り交流促進事業費） 6 , 1 0 0 千円 ※合併特例基金			
総合事務所管内の地域振興に資する新たな住民活動を補助する。 補助額 対象経費の 1 0 / 1 0 以内（上限額 3 0 0 千円） 対象者 総合事務所管内の自治会、協議会、グループ等 【歳入内訳】 ○基金繰入金（地域住民活動チャレンジ支援事業費） 3 , 7 0 0 千円 ※合併特例基金			
離島振興のため、各島で実施される島おこしイベント等を支援し、交流人口の拡大を図るとともに、離島の特性を生かした産業の振興を図るため、戦略産品を本土へ移出する団体に対し、戦略産品の移出及び原材料等の移入に係る輸送費の一部を補助する。また、離島に住む高校生の保護者に対し、生徒の修学に係る本土への通学費や居住費を補助する。 島おこし推進事業 見島島おこしイベント 事業主体 見島島おこし会 総事業費 1 , 5 0 0 千円（うち萩市補助金 4 6 0 千円） 実施予定 島びらきまつり（5 月）、海の祭典（7 月）、全国風揚げ大会 i n 見島（1 0 月） 大島島おこしイベント 事業主体 大島元気なねえさまの会 総事業費 3 6 8 千円（うち萩市補助金 5 0 千円） 実施予定 大島まるまる体験ツアー（7 月・1 月） 相島島おこしイベント 事業主体 相島いも掘りフェスタ実行委員会 総事業費 2 3 0 千円（うち萩市補助金 5 0 千円） 実施予定 相島いも掘りフェスタ（1 0 月） 萩諸島産業振興事業 事業費 5 , 5 3 9 千円（うち萩市補助金 1 , 4 0 0 千円）			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
97 ↳ 98							
		萩まちじゅう博物館推進事業	1,533				1,533
100 ↳ 101		萩まちじゅう博覧会開催事業	3,793	1,709		500	1,584
		萩・明倫学舎管理運営事業	119,502	200		44,947	74,355

事	業	内	容
離島高校生修学支援事業 対象者 14人（見込み） 支給額（年額）240千円／人（上限額） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（離島高校生修学支援事業費）508千円 1,016千円×1／2 ○国庫補助金（萩諸島産業振興事業費）2,738千円 4,138千円×1／2～3／4 ○県補助金（離島高校生修学支援事業費）254千円 1,016千円×1／4 ○財産運用収入（行政財産）48千円 ○基金繰入金（離島振興事業費）500千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
「萩まちじゅう博物館構想」を実現するため、まち全体に広く存在する歴史・文化・自然などの“おたから”をより一層生かしたまちづくり・観光地づくりを協働で推進する。 まちじゅう博物館推進委員会を開催 地区部会 年2回、全体会 年1回 萩ものしり博士の会補助事業 事業主体 萩ものしり博士の会 総事業費 195千円（うち萩市補助金100千円） 萩まちじゅう博物館文化遺産活用補助事業 おたからの活用と普及啓発を目的として、シンポジウムやパネル展を萩まちじゅう博覧会と連携して行う。また、おたからを活用したプログラムの磨き上げやその魅力を発信するスキルを学ぶためのワークショップ等を行い、活用のための人材育成を図る。 事業主体 萩まちじゅう博物館文化遺産活用事業実行委員会 総事業費 2,987千円（うち萩市補助金449千円）			
萩の歴史・文化・自然の“おたから”を市民や事業者が自ら活用することを推進するため、昨年度実施した「萩まちじゅう博覧会」をブラッシュアップし、萩にしかない体験・交流を通じた文化観光ブランドの定着を目指す。 事業主体 萩まちじゅう博覧会実行委員会 事業内容 博覧会ホームページやSNS等による情報発信やパンフレット作成 博覧会の運営 【歳入内訳】 ○国庫補助金（萩まちじゅう博覧会開催事業費）1,709千円 2,564千円×2／3 ○寄附金（萩まちじゅう博覧会開催事業費）500千円 ※企業版ふるさと寄附			
観光の拠点、産業振興、人材育成、交流及び文化振興の場として機能強化を図るとともに、来館者へのおもてなしや世界文化遺産登録10周年記念などの誘客イベント、PRなどをNPOと協働で行う。 令和5年度入館者数 全体 165,132人（うち2号館47,086人、3号館17,662人 4号館9,026人） 令和6年度入館者数（令和6年12月末時点） 全体 146,640人（うち2号館40,854人、3号館13,270人、4号館7,320人） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（コワーキングスペース情報発信事業費）200千円			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
101 ↳ 102		ジオパーク推進事業	10,700	687		616	9,397
105 ↳ 106	（ 総 務 費 ） 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 管 理 事 務 事 業	17,952	5,463		12,489	
		個 人 番 号 制 度 運 用 事 業	12,480	12,480			
		各 種 証 明 書 コ ン ビ ニ 交 付 事 務 事 業	8,152			2,059	6,093

事	業	内	容
400千円×1/2 ○使用料（萩・明倫学舎使用料）16,131千円 ○使用料（駐車場使用料）10,087千円 ○財産運用収入（行政財産）12,633千円 ○基金繰入金（萩・明倫学舎設備等整備事業費）400千円 ※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（刊行物売払収入）1,100千円 ○雑入（萩・明倫学舎光熱水費等負担金）4,410千円 ○雑入（複写機使用料）54千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）132千円			
萩ジオパーク推進協議会を中心に、一層、市民への理解増進、学校教育及び地域経済への貢献と情報発信の強化に努め、地球の視点で「萩らしさ」が“見える”・“伝わる”まちを目指したジオパーク活動を展開する。また、案内看板を整備することで観光客などの利便性向上を図る。 ジオパーク活動の支援 萩ジオパーク推進協議会が実施する講座や人材養成、イベント等の開催、市民団体等が行うジオパーク活動への補助 ジオサイトの環境保全及び拠点施設の運営 龍鱗郷(上の原地区柱状節理)、畳ヶ淵、弥富溶岩露頭等の環境整備、笠山山頂展望台 ジオパーク関連の看板整備 笠山山頂展望台などへの案内看板の整備 【歳入内訳】 ○国庫補助金（ジオパーク推進事業費）687千円 1,374千円×1/2 ○財産運用収入（行政財産）216千円 ○基金繰入金（ジオパーク推進事業費）400千円 ※合併特例基金			
戸籍事務へのマイナンバー制度導入に関連して、戸籍法の一部改正に伴うシステム改修を行う。また、戸籍に氏名の振り仮名が追加されるため、記載される予定の振り仮名を通知し、確認を行う。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（戸籍システム改修事業費）5,413千円 5,413千円×10/10 ○県委託金（人口動態調査費）50千円 ○手数料（戸籍手数料）12,489千円			
個人番号カード（マイナンバーカード）の申請受付や交付事務を行う。また、マイナンバーの利活用を推進するため、積極的に普及促進を図る。 個人番号カード交付件数 38,685件・交付率 90.58%（令和6年12月末までの累計実績） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（個人番号制度運用事業費）12,480千円 12,480千円×10/10			
個人番号カード（マイナンバーカード）を活用し、全国のコンビニエンスストア等で各種証明書の交付を行う。 各種証明書交付件数 令和6年度 合計4,890件（令和6年12月末時点） 住民票の写し 1,933件、住民票記載事項証明書 85件、印鑑登録証明書 1,487件 所得証明書 171件、所得・課税証明書 225件、戸籍全部・個人事項証明書 902件			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
108 ） 110	（ 総 務 費 ） 選 挙 費	参 議 院 議 員 通 常 選 挙 執 行 事 務 事 業	30,591	28,018			2,573
110 ） 112		山 口 県 知 事 選 挙 執 行 事 務 事 業	26,776	26,776			
112 ） 113		萩 市 議 会 議 員 選 挙 執 行 事 務 事 業	849				849
113 ） 114	（ 総 務 費 ） 統 計 調 査 費	統 計 調 査 事 業	39,207	39,207			
114 ） 116		地 籍 調 査 事 業	28,681	19,160		33	9,488

事	業	内	容
戸籍附票の写し 87件 交付対象証明書・利用時間 住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得証明書、所得・課税証明書 午前6時30分から午後11時まで（年末年始及びシステム休止日を除く。） 戸籍全部・個人事項証明書（戸籍謄抄本）、戸籍の附票の写し 午前9時から午後5時まで（土・日曜日、祝日、年末年始及びシステム休止日を除く。） 【歳入内訳】 ○手数料（戸籍手数料）2,059千円			
令和7年7月28日の任期満了に伴う参議院議員通常選挙を行う。 当日投票所数 31箇所 期日前投票所数 17箇所、巡回式期日前投票所数 16箇所 移動期日前投票所 車両2台（延べ5日・14箇所） ポスター掲示場数 221箇所 【歳入内訳】 ○県委託金（参議院議員選挙費）27,926千円 ○県委託金（参議院議員選挙啓発推進事業費）92千円			
令和8年2月22日の任期満了に伴う山口県知事選挙を行う。 当日投票所数 31箇所 期日前投票所数 17箇所、巡回式期日前投票所数 16箇所 移動期日前投票所 車両2台（延べ5日・14箇所） ポスター掲示場数 221箇所 【歳入内訳】 ○県委託金（山口県知事選挙費）26,776千円			
令和8年4月30日の任期満了に伴う萩市議会議員選挙の準備を行う。 ポスター掲示場設置箇所の承諾・許可申請 当日、期日前投票所利用施設の借り上げ等			
各種基幹統計調査を行う。 学校基本調査事業 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする調査を行う。 港湾統計調査事業 港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資する調査を行う。 経済センサス（調査区管理）事業 経済センサスにおける調査区の管理・修正を行う。 経済センサスー活動調査準備事業 令和8年に行われる経済センサスー活動調査に係る準備を行う。 国勢調査事業 国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る国勢調査を行う。 農林業センサス事業 農林業の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の基礎資料を得る調査を行う。 【歳入内訳】 ○県委託金（基幹統計調査費）39,207千円			
一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量するため、現地において土地所有者等の立会のもと境界確認等の調査を行う。 事業期間 令和2～11年度 令和7年度実施地区 大井地区（大井湊周辺）0.22km ² 【歳入内訳】 ○県負担金（地籍調査費）19,160千円			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
118 ↳ 121	（ 民 生 費 ） 社 会 福 祉 費	民 生 委 員 児 童 委 員 活 動 交 付 金 事 業	27,216	14,302			12,914
		生活困窮者自立支援事業	12,511	9,626			2,885
		社 会 福 祉 推 進 事 業	81,250				81,250
			4,000			4,000	
			100			100	
		人 権 啓 発 推 進 事 業	1,301	301			1,000
122							

事	業	内	容
25,547千円×3/4 ○手数料（証明手数料）33千円			
民生委員児童委員・主任児童委員213人分の活動費を交付する。 民生委員児童委員 地域住民の生活上の問題、高齢福祉、児童福祉などのあらゆる分野の相談に応じ、助言や調査などを行い、関係機関と連携して地域住民の福祉の増進に努める。 主任児童委員 児童福祉に関する事項を専門に担当し、児童福祉関係機関との連絡調整や民生委員児童委員と一体となって児童福祉の増進に努める。 【歳入内訳】 ○県補助金（民生委員児童委員活動費及び主任児童委員活動費）12,822千円 60,200円×213人 ○県補助金（地区民生委員児童委員協議会会長活動費）178千円 11,920円×15人 ○県補助金（地区民生委員児童委員協議会活動助成事業費）1,302千円 1,302千円×10/10			
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、自立支援に関する相談に応じる業務を社会福祉法人萩市社会福祉協議会に委託して実施する。なお、阿武町に係る自立支援事業についても、山口県から事務を受託して実施する。 【歳入内訳】 ○国庫負担金（生活困窮者自立支援事業費）9,383千円 12,511千円×3/4 ○県委託金（生活困窮者自立支援事業事務費）243千円			
萩市社会福祉協議会運営補助事業 社会福祉法人萩市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動推進事業（民間の社会福祉活動の育成や援助、ボランティア活動の振興、地域福祉の推進、地区社協の設置・支援、成年後見制度における法人後見、低所得の方のための資金貸付、心配ごと相談など）を安定的に運営できるよう人件費等を補助する。			
高額療養費つなぎ資金貸付事業 低所得の方などが、医療費が高額となり支払いが困難な場合、申請により高額療養費相当額を限度に無利子で貸付けを行い、負担の軽減を図る。 事業主体 社会福祉法人萩市社会福祉協議会 【歳入内訳】 ○貸付金元利収入（高額療養費つなぎ資金）4,000千円 ※元金分			
介護保険資金貸付事業 低所得の方などが、介護サービス費が高額となり支払いが困難な場合、申請により高額介護サービス費相当額を限度に無利子で貸付けを行い、負担の軽減を図る。 事業主体 社会福祉法人萩市社会福祉協議会 【歳入内訳】 ○貸付金元利収入（介護保険資金）100千円 ※元金分			
人権尊重のまちづくりを推進するため、各種人権啓発事業を市民とともに総合的に推進することにより、市民の人権問題に対する正しい理解と関心を深め、人権問題の早期解決と人権意識の高揚を図る。 人権施策推進組織の運営 8組織 【歳入内訳】			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
122 ） 124							
		白 水 会 館 運 営 事 業	8,466	6,097		55	2,314
124 ） 125	（ 民 生 費 ） 障害者福祉費	手 話 言 語 推 進 事 業	241	105		30	106
126 ） 128		地 域 生 活 支 援 事 業	42,354	13,509			28,845

事	業	内	容
○	県補助金（住宅新築資金等償還推進助成事業費）	4 2 千円	5 7 千円×3／4
○	県委託金（人権啓発推進事業費）	2 5 9 千円	
地域における福祉の向上や人権啓発など住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業や教養講座を開催し、人権に関する課題の解決のための総合的な活動を推進する。			
【歳入内訳】			
○	県補助金（白水会館運営事業費）	6, 0 9 7 千円	8, 1 3 0 千円×3／4
○	使用料（隣保館使用料）	3 千円	
○	財産運用収入（行政財産）	5 2 千円	
平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、市が主催する講演会等においては、手話通訳者や要約筆記者の配置に努めている。また、手話による意思疎通ができる環境づくりと手話の普及を図るため、市民を対象とした研修会を開催し、障がい者の社会参加促進、共生社会の推進に取り組む。			
【歳入内訳】			
○	国庫補助金（地域生活支援事業費）	7 0 千円	1 4 0 千円×1／2
○	県補助金（地域生活支援事業費）	3 5 千円	1 4 0 千円×1／4
○	雑入（手話検定テキスト代受講者負担金）	3 0 千円	
在宅の障がい者への情報提供体制の充実及び社会参加の促進を図るため、各種支援事業を実施する。			
成年後見制度利用事業			
障がい者が地域で安心して暮らせるよう、財産等を守るための成年後見の申請等を行う。			
相談支援事業			
専門の相談員を設置し、障がい者が社会生活を送る上で必要な相談支援を行う。			
基幹相談支援センター等機能強化事業			
基幹相談支援センターを設置し、専門職を配置することで、障がい者又はその家族等の相談支援を総合的に実施し、自立支援と社会参加の促進を図る。また、専門的な相談対応や人材育成により、地域の相談支援体制の充実を図る。			
意思疎通支援事業			
聴覚障がい者等が円滑な意思疎通を図るため、手話・要約筆記などの意思疎通支援を行う者の派遣等を行う。			
意思疎通支援者養成事業			
意思疎通支援者の育成とスキルアップを図るため、養成講座及びフォローアップ講座を開催する。			
日常生活用具給付事業			
障がい者に対し、在宅生活を円滑に営む上で必要となる用具の給付等を行う。			
（入浴補助用具、紙おむつ、ストマ用装具、頭部保護帽等）			
移動支援事業			
単独での移動が困難な障がい者が、社会生活上外出することが必要であって、付添者がいないため外出に支障をきたす場合に、移動支援を行う者の派遣を行う。			
地域活動支援センター事業			
就労することが困難な障がい者等に対し、通所による創作的活動又は生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流促進のための活動を行い、地域社会や関係機関が一体となって障がい者等の地域生活を支援し、福			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		障がい福祉サービス事業	1,726,131	1,290,415			435,716
		自立支援医療費 （更生医療）給付事業	50,994	38,149			12,845
		自立支援医療費 （育成医療）給付事業	1,398	1,044			354

事	業	内	容
祉の向上を図る。 障がい者緊急安心サポート事業 主たる介護者が急な疾病等により介護することが出来ない状況等、緊急対応が必要となった場合に、障がい者の受け入れ先を確保するなど、安心して生活することができるようサポートを行う。 その他事業（生活訓練事業、自動車改造助成事業等） 障がい者の社会参加と自立を促進する各種事業を行う。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（地域生活支援事業費）9,006千円 18,012千円×1/2 ○県補助金（地域生活支援事業費）4,503千円 18,012千円×1/4			
障がい者や難病患者に対する障がい福祉サービス及び補装具の給付並びに障害支援区分認定審査会を実施する。 自立支援給付事業 介護給付費（居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援等） 訓練等給付費（就労移行支援、就労継続支援A・B型、自立訓練等） 障がい児通所給付費支援事業 児童に対して療育支援等必要な給付を行う。 児童発達支援（未就学の障がい児）、放課後等デイサービス（就学中の障がい児）、保育所等訪問支援等 補装具費給付事業 補装具を必要とする身体障がい者に対し、補装具の交付及び修理を行う。 【歳入内訳】 ○国庫負担金（自立支援給付事業費）737,830千円 1,475,661千円×1/2 ○国庫負担金（障がい児通所給付事業費）122,447千円 244,894千円×1/2 ○県負担金（自立支援給付事業費）368,915千円 1,475,661千円×1/4 ○県負担金（障がい児通所給付事業費）61,223千円 244,894千円×1/4			
身体障がい者の障がいの軽減とその更生を図るため、必要となる医療費を給付する。 肢体不自由（人工関節置換術、関節形成術）、心臓機能障がい（ペースメーカー植込み術等）、じん臓機能障がい（人工透析、じん移植術）、聴覚障がい（人工内耳埋込術）、その他対象障がい 【歳入内訳】 ○国庫負担金（自立支援医療費（更生医療）給付事業費）25,433千円 50,866千円×1/2 ○県負担金（自立支援医療費（更生医療）給付事業費）12,716千円 50,866千円×1/4			
身体に障がいのある児童又は将来障がいを残す恐れのある疾患のある児童に対し、治療効果が期待される場合に医療費を給付する。（18歳未満） 対象となる障がい区分 肢体不自由、視覚障がい、聴覚・平衡機能障がい、音声・言語・そしゃく機能障がい 内臓障がい等			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		自 立 支 援 医 療 費 （ 療 養 介 護 ） 給 付 事 業	8,512	6,378			2,134
		重 度 心 身 障 が い 者 医 療 費 助 成 事 業	246,259	103,128		40,000	103,131
		特別障がい者手当等支給事業	20,749	15,561			5,188
		障がい者福祉タクシー等 助 成 事 業	6,643				6,643
129 ） 131	（ 民 生 費 ） 老 人 福 祉 費	高 齢 者 移 動 支 援 助 成 事 業	63,084		41,100	13,800	8,184

事	業	内	容
【歳入内訳】 ○国庫負担金（自立支援医療費（育成医療）給付事業費） 6 9 6 千円 1, 3 9 3 千円×1／2 ○県負担金（自立支援医療費（育成医療）給付事業費） 3 4 8 千円 1, 3 9 3 千円×1／4			
医療機関（独立行政法人国立病院機構の認定する医療機関等）に入所中の常時介護を必要とする障がい者に対し、必要な治療、訓練及び生活指導を行った場合に医療費を給付する。 【歳入内訳】 ○国庫負担金（自立支援医療費（療養介護）給付事業費） 4, 2 5 2 千円 8, 5 0 5 千円×1／2 ○県負担金（自立支援医療費（療養介護）給付事業費） 2, 1 2 6 千円 8, 5 0 5 千円×1／4			
身体障がい者手帳の1～3級所持者及び同程度の重度障がい者に医療費自己負担額を助成する。 県では、平成21年7月から一部自己負担金（通院 5 0 0 円、入院 2, 0 0 0 円）を導入したが、その一部自己負担金についても市負担で助成する。 令和6年12月末日時点の受給者数 1, 5 2 0 人 【歳入内訳】 ○県補助金（重度心身障がい者医療費助成事業費） 1 0 1, 5 0 0 千円 2 0 3, 0 0 0 千円×1／2 ○県補助金（重度心身障がい者医療費助成事業事務費） 1, 6 2 8 千円 3, 2 5 7 千円×1／2 ○雑入（重度心身障がい者医療費高額療養費） 4 0, 0 0 0 千円			
特別障がい者手当 障がいの状態が重く（原則として、重度障がい者が2人以上ある者）常時特別の介護を必要とする満20歳以上の在宅障がい者に手当を支給する。（所得制限有り） 対象者数 4 2 人 月額 2 8, 8 4 0 円 障がい児福祉手当 満20歳未満の在宅で重度の障がいのある児童に対し、手当を支給する。（所得制限有り） 対象者数 3 3 人 月額 1 5, 6 9 0 円 【歳入内訳】 ○国庫負担金（特別障がい者手当等支給事業費） 1 5, 5 6 1 千円 2 0, 7 4 8 千円×3／4			
市内に居住する重度障がい者の社会参加促進のため、タクシー等を利用する際の利用料金の一部を助成する。 1回当たり2枚（1枚500円）以内の利用で年間48枚を助成（資格要件有り） 市内に居住する透析通院者に対し、通院にかかる経費の負担軽減を図るため、透析回数により追加交付を行う。 週2回通院は年間96枚、週3回通院は年間144枚を助成			
70歳以上の高齢者に対し、負担の大きい路線バスの運賃を市内発着で一乗車100円にするとともに、離島においては、それぞれの離島に住民登録のある70歳以上の高齢者に対し、離島航路の復路運賃の全額を補助することにより、通院や買い物など日常的に公共交通機関を利用しやすい環境を整備する。 【歳入内訳】 ○市債（高齢者移動支援助成事業債） 4 1, 1 0 0 千円 ※過疎債（ソフト分）			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
131 ↳ 132							
		高 齢 者 の 生 き が い と 健 康 つ く り 事 業	9,829	1,401			8,428
		敬 老 関 係 事 業	7,927				7,927
			6,844			173	6,671
		介 護 人 材 確 保 ・ 育 成 事 業	1,888			1,800	88
		老 人 ホ ー ム 等 措 置 事 業	177,781			43,677	134,104
		老 人 福 祉 推 進 施 設 管 理 運 営 事 業	43,964		800	20,173	22,991

事	業	内	容
○基金繰入金（高齢者移動支援助成事業費）１３，８００千円 ※合併特例基金			
老人クラブ助成事業 地区の老人クラブに対し、活動費を補助する。 単位クラブ数 ８０			
老人クラブ連合会育成事業 老人クラブ連合会に対し、活動費を補助する。 【歳入内訳】 ○県補助金（老人クラブ助成事業費）１，４０１千円 ２，１０２千円×２／３			
敬老行事等事業 敬老行事等事業の実施を町内会等へ委託する。（萩地域） 実施地区の７５歳以上高齢者数×１千円			
敬老祝い品（金）支給事業 ９月に敬老祝い品（金）を贈呈して長寿を祝う。 最高齢者 ２０千円又は、相当の祝い品 １０１歳以上 １０千円又は、相当の祝い品 １００歳 ２０千円又は、相当の祝い品 ８８歳 １０千円又は、相当の祝い品 ８０歳 １千円又は、相当の祝い品 【歳入内訳】 ○財産運用収入（福祉振興基金利子）１７３千円			
新たな介護人材の確保、介護人材の育成及び離職を防ぐため、資格取得に係る費用を助成する。 対象者 市内の介護サービス事業所等に勤務している方（入職予定の方を含む。） 上記事業所等に入職を希望される方 補助額 介護職員初任者研修（上限５０千円） 介護福祉士実務者研修（上限８０千円） 介護福祉士国家試験（上限１５千円） 介護支援専門員実務研修受講試験（上限９千円） 介護支援専門員実務研修（上限３０千円） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（介護人材確保・育成事業費）１，８００千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
生活環境上及び経済的な理由により、居宅での生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置する。 対象者数 ７９人（見込み） 【歳入内訳】 ○負担金（養護老人ホーム入所者等負担金）４３，２０１千円 ○負担金（特別養護老人ホーム入所者等負担金）４７５千円 ○雑入（特別養護老人ホーム入所者高額介護サービス費）１千円			
健康づくり・介護予防・生きがい活動・世代間交流のための拠点施設の管理運営（直営、指定管理）及び改修等を行う。 萩地域 生きがいと健康の村（萩焼の館、工芸の館、芸能・芸術の館） 介護予防センター（鶴江、越ヶ浜、浜崎、大島）			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
132 ↳ 134							
		後 期 高 齢 者 医 療 事 業	929,425				929,425
			5,042			1,238	3,804
			8,650			2,340	6,310
		介 護 予 防 等 一 体 的 実 施 事 業	33,781			24,469	9,312
		後 期 高 齢 者 心 電 図 検 査	2,624				2,624

事	業	内	容
田万川地域	江崎老人作業所		
須佐地域	須佐高齢者障がい者支援センター、弥富老人憩いの家、須佐老人作業所、福祉複合施設やまびこ		
旭地域	旭老人憩いの家、旭世代間交流施設		
福栄地域	福栄老人福祉センター		
施設改修等	福祉複合施設かがやき 非常用発電機エンジンオーバーホール 高齢者生活支援ハウスおとずれ 非常用照明更新等		
備品購入	福祉複合施設かがやき 厨房備品（電気立体炊飯器、食器消毒保管庫） 見島ふれあいセンター 厨房備品（冷凍冷蔵庫）、送迎車両		
【歳入内訳】			
○市債（老人福祉施設改修事業債）８００千円 ※過疎債			
○使用料（行政財産目的外使用料）１１２千円			
○使用料（老人福祉施設使用料）１０千円			
○財産運用収入（行政財産）１２０千円			
○基金繰入金（老人福祉施設設備等整備事業費）１６，６００千円 ※合併特例基金			
○基金繰入金（老人福祉推進施設設備整備事業費）１００千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
○基金繰入金（見島ふれあいセンター車両整備事業費）１，４００千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
○雑入（老人福祉施設改修事業負担金）１，７７１千円			
○雑入（大島複合施設光熱水費等負担金）６０千円			
療養給付費負担金事業			
山口県後期高齢者医療広域連合に対し、市負担分（後期高齢者医療療養給付費の１／１２）を負担する。			
医療給付費の財源			
公費（国・県・市町） 約５割			
後期高齢者支援金（０～７４歳の方の保険料） 約４割			
被保険者の保険料 約１割			
後期高齢者医療各種検診事業			
後期高齢者医療制度の被保険者の健康保持・増進を図るため、独自の事業として日帰り人間ドック、肺がん検査、前立腺がん検査、胃がん検査などの各種検診（山口県後期高齢者医療広域連合実施の健康診査を除く。）費用を助成する。			
日帰り人間ドック １３０件、肺がん検査 ８０件、前立腺がん検査 ２２０件、胃がん検査 ２６０件			
【歳入内訳】			
○雑入（後期高齢者医療制度事業交付金）１，２３８千円			
後期高齢者医療はり灸助成事業			
後期高齢者医療制度の被保険者の健康保持・増進を図るため、独自の事業としてはり灸施設施術料金を助成する。			
１術 １，５００件、２術 ７，３００件			
【歳入内訳】			
○雑入（後期高齢者医療特別調整交付金）２，３４０千円			
高齢者の保健事業と介護予防事業等の一体的な取組を実施し、被保険者等に必要な医療・介護サービスを総合的に分析し、状況に応じたきめ細やかな支援を行うことで疾病予防や重症化防止を図る。			
【歳入内訳】			
○雑入（介護予防等一体的実施事業受託料）２４，４６９千円			
萩市医師会及び山口大学医学部と連携し、後期高齢者の健康診査に心電図検査を追加して、脳卒中や心疾患などの			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
134 ↳ 137	（ 民 生 費 ） 児 童 福 祉 費	モ デ ル 事 業					
		放課後児童クラブ運営事業	179,209	87,278		30,790	61,141
		子育て世帯応援誕生祝金事業	20,000			20,000	
		多子世帯応援誕生祝金事業	9,900			9,900	
		母子家庭等自立支援給付金事業	4,800	3,600			1,200

事	業	内	容
循環器疾患の早期発見と予防・治療につなげるとともに、その効果を研究・検証する。			
実施期間 令和6～8年度			
個別健診 1,800件、集団健診 150件			
こどもにとって放課後児童クラブが安心して過ごせる生活の場となり、また、基本的な生活や学習習慣が習得できるよう、保護者、学校及び地域住民との交流や連携を図りながら児童の健全育成を推進する。			
児童クラブ数 17			
明倫児童クラブ（明倫小学校、児童館の2箇所で実施）、椿東児童クラブ、椿西児童クラブ			
越ヶ浜児童クラブ、白水児童クラブ、三見児童クラブ、大井児童クラブ、萩総合支援学校児童クラブ			
川上児童クラブ、小川児童クラブ、多磨児童クラブ、むつみ児童クラブ、育英児童クラブ			
明木児童クラブ、佐々並児童クラブ、福栄児童クラブ			
事業内容 夏休み期間中の給食サービスの提供			
放課後子ども教室と一体となった育成支援			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（放課後児童クラブ運営事業費）43,639千円			
130,919千円×1/3			
○県補助金（放課後児童クラブ運営事業費）43,639千円			
130,919千円×1/3			
○負担金（放課後児童クラブ運営事業保護者負担金）26,018千円			
○負担金（放課後児童クラブ給食サービス事業保護者負担金）2,457千円			
○負担金（児童クラブ管外保育事業負担金）1,707千円			
○手数料（督促手数料）22千円			
○基金繰入金（放課後児童クラブ設備整備事業費）100千円 ※合併特例基金			
○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金）114千円			
○雑入（インフルエンザ予防接種助成金）15千円			
○雑入（児童クラブ支援員・給食調理員給食費）357千円			
次世代を担うこどもたちの誕生を祝福し、経済的支援を図り、子育てに優しい魅力あるまちづくりを推進するため、新たに出生するこどもを持つ世帯に対し、100千円相当の市内共通商品券を支給する。			
対象者数 200人（見込み）			
【歳入内訳】			
○基金繰入金（子育て世帯応援誕生祝金事業費）20,000千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
多子世帯の経済的負担を軽減し、安心してこどもを産み育てることができるよう、強力に後押しするとともに、子育て世帯の移住・定住の促進を図るため、令和4年4月1日以降に出生した第2子以降のこどもを持つ世帯に対し、祝金を給付する。			
対象者 81人（見込み）			
第2子 46人×100千円			
第3子 26人×100千円			
第4子以降 9人×300千円			
【歳入内訳】			
○基金繰入金（多子世帯応援誕生祝金事業費）9,900千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
母子家庭の母又は父子家庭の父が資格取得のために養成機関で修業した場合、修業期間中の生活費の一部及び修業期間修了後の一時金を支給する。また、専門実践教育訓練校に指定されている萩看護学校を修了した場合、その教			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
137 ↳ 139							
		子 ども の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 事 業	671,717	476,429		19,789	175,499
		2 4 時 間 保 育 事 業	5,991			360	5,631
		児 童 手 当 支 給 事 業	631,565	570,046			61,519
		児 童 扶 養 手 当 支 給 事 業	170,469	56,805			113,664

事	業	内	容
育訓練経費の一部を支給する。 訓練促進給付金（対象者4人） 市民税非課税世帯 100,000円／月、市民税課税世帯 70,500円／月 【歳入内訳】 ○国庫補助金（母子家庭等対策総合支援事業費）3,600千円 4,800千円×3／4			
市内の児童が入所している民間保育所等に対し、国の定める基準による給付を行う。 施設数 7園 【歳入内訳】 ○国庫負担金（子どものための教育・保育給付事業費）322,275千円 588,044千円×1／2～5,908／10 ○県負担金（子どものための教育・保育給付事業費）139,720千円 588,044千円×2,046／10～1／2 ○県補助金（子育て応援第2子以降保育料無償化事業費）14,407千円 28,814千円×1／2 ○県補助金（多子世帯保育所副食費軽減事業費）27千円 54千円×1／2 ○負担金（民間保育所運営費保護者負担金）19,789千円			
夜間勤務を伴う保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、保育所において24時間保育を実施する。 実施園 日の丸保育園 保育日時 午後6時～午後10時まで（月曜日～金曜日） 午後6時～翌朝の午前9時30分まで（月曜日～金曜日のうち週3日） 【歳入内訳】 ○負担金（24時間保育事業保護者負担金）360千円			
次代の社会を担うこどもの健やかな成長を支援するため、児童手当を支給する。 令和6年10月に、支給対象が中学校修了までから高校生年代までに拡充され、第3子以降の支給月額が15千円から30千円に増額されるなどの制度改正が行われた。 3歳未満 第1・2子 15千円（303人） 第3子以降 30千円（90人） 3歳以上から高校生年代 第1・2子 10千円（2,734人） 第3子以降 30千円（601人） 【歳入内訳】 ○国庫負担金（児童手当支給事業費）508,713千円 631,380千円×7／9～10／10 ○県負担金（児童手当支給事業費）61,333千円 631,380千円×1／15～1／9			
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。 令和6年11月に、第3子以降の加算額が第2子以降と同額に引き上げられるなどの制度改正が行われた。 第1子			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		乳 幼 児 医 療 費 助 成 事 業	49,791	11,902	14,300	1,000	22,589
		子 ど も 医 療 費 助 成 事 業	71,768		27,100	2,000	42,668
		ひ と り 親 家 庭 医 療 費 助 成 事 業	28,169	10,586		1,500	16,083
		多 子 世 帯 子 育 て 支 援 金 支 給 事 業	1,080	540			540

事	業	内	容
全部支給月額 45,500円（一部支給は所得に応じて10,740円～45,490円） 第2子以降加算額 全部支給月額 10,750円（一部支給は所得に応じて5,380円～10,740円） 【歳入内訳】 ○国庫負担金（児童扶養手当支給事業費）56,805千円 170,415千円×1/3			
子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費（保険適用分）の自己負担額を助成する。 対象者数 1,030人（見込み） 【歳入内訳】 ○県補助金（乳幼児医療費助成事業費）11,281千円 22,562千円×1/2 ○県補助金（乳幼児医療費助成事業事務費）621千円 1,242千円×1/2 ○市債（乳幼児・子ども医療費助成事業債）14,300千円 ※過疎債（ソフト分） ○雑入（乳幼児医療費高額療養費）1,000千円			
子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費（保険適用分）の一部負担金を除いた自己負担額を助成する。 対象世帯 小学生、中学生がいる全ての世帯 父母合算の市民税所得割額が136,700円以下の高校生等（※）がいる世帯 対象者数 2,700人（見込み） （小学生 1,393人、中学生 842人、高校生等（※） 465人） 一部負担金額 通院1医療機関当たり月1千円、入院1医療機関当たり月2千円 保険薬局については負担なし ※高校生等 18歳に達した日以後の最初の3月31日までの者 【歳入内訳】 ○市債（乳幼児・子ども医療費助成事業債）27,100千円 ※過疎債（ソフト分） ○雑入（子ども医療費高額療養費）2,000千円			
市民税所得割額が非課税のひとり親家庭等世帯に属する対象者の医療費の自己負担額を助成する。また、県の制度で、平成21年8月から、一部負担金（通院 1機関当たり月1千円、入院 1機関当たり月2千円）が導入されたが、その自己負担金についても、市負担で助成する。 対象者 18歳に達した日以後の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭等の父又は母及び当該児童 18歳に達した日以後の最初の3月31日までの父母のいない児童 対象者数 600人（見込み） 【歳入内訳】 ○県補助金（ひとり親家庭医療費助成事業費）10,146千円 20,292千円×1/2 ○県補助金（ひとり親家庭医療費助成事業事務費）440千円 880千円×1/2 ○雑入（ひとり親家庭医療費高額療養費）1,500千円			
多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の児童を保育所等に入所させた場合、副食費の全額を助成する。（所得制限有り）			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
139 ） 142							
		子 育 て の た め の 施 設 等 利 用 給 付 事 業	1,522	1,141			381
		病 児 保 育 事 業	16,931	11,220			5,711
		公 立 保 育 所 運 営 事 業	670,277	10,719		29,410	630,148

事	業	内	容
対象者	第3子以降の保育所等の入所児童		
対象施設	保育所、認定こども園、事業所内保育所		
軽減内容	市民税所得割額が97千円未満の世帯	副食費の全額補助	
【歳入内訳】			
○県補助金（多子世帯子育て支援金支給事業費）540千円			
1,080千円×1/2			
幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園での預かり保育や保育園での一時預かりなどの利用料の一部を無償化対象者に給付する。			
対象事業	幼稚園預かり保育事業		
実施園	萩幼稚園、萩光塩学院幼稚園		
保育園一時預かり事業			
実施園	日の丸保育園、椿東保育園、山田保育園、川上保育園、田万川保育園、むつみ保育園		
	須佐保育園、あさひ保育園、紫福保育園		
ファミリー・サポート・センター事業			
給付内容	月額上限額の範囲内において、利用料のうち食事の提供にかかる費用等を除く部分を給付		
【歳入内訳】			
○国庫負担金（子育てのための施設等利用給付事業費）761千円			
1,522千円×1/2			
○県負担金（子育てのための施設等利用給付事業費）380千円			
1,522千円×1/4			
保育所等に通所中の児童が、病気又は病気の回復期で集団保育が困難な期間中、一時的にその児童を預かり、保護者の子育てと仕事の両立を支援する。			
実施施設	いわたにこどもクリニック病児保育室“いるかのママ”（萩市大字椿東2972番地1）		
【歳入内訳】			
○国庫補助金（病児保育事業費）5,610千円			
16,830千円×1/3			
○県補助金（病児保育事業費）5,610千円			
16,830千円×1/3			
萩市の公立保育所の管理運営を行う。			
施設数	11園		
一時預かり保育事業			
家庭において保育を受けることが一時的に困難となったこどもを保育所等で一時的に預かり、安心して子育てができる環境を整備する。			
実施園	椿東保育園、山田保育園、川上保育園、田万川保育園、むつみ保育園、須佐保育園、あさひ保育園		
	紫福保育園		
延長保育促進事業			
就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、1時間の延長保育を行う。			
実施園	椿東保育園		
障がい児保育事業			
障がいがあると認められる児童を預かり保育する。			
実施園	全園		

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		越ヶ浜保育園大井分園 運 営 事 業	22,915			885	22,030
		へき地保育所運営事業	22,209	6,549		916	14,744

事	業	内	容
【歳入内訳】 ○国庫補助金（一時預かり事業費） 1, 8 8 9 千円 5, 6 6 7 千円×1／3 ○国庫補助金（保育の質の向上のための研修事業費） 4 0 3 千円 8 0 6 千円×1／2 ○県補助金（一時預かり事業費） 1, 8 8 9 千円 5, 6 6 7 千円×1／3 ○県補助金（子育て応援第2子以降保育料無償化事業費） 6, 5 1 1 千円 1 3, 0 2 2 千円×1／2 ○県補助金（多子世帯保育所副食費軽減事業費） 2 7 千円 5 4 千円×1／2 ○負担金（公立保育所運営費保護者負担金） 9, 4 1 7 千円 ○負担金（公立保育所一時預かり事業保護者負担金） 3 0 4 千円 ○負担金（公立保育所延長保育事業保護者負担金） 2 8 千円 ○負担金（公立保育所管外保育事業負担金） 3, 8 8 6 千円 ○財産運用収入（行政財産） 1 3 千円 ○基金繰入金（保育所設備等整備事業費） 1, 5 0 0 千円 ※合併特例基金 ○基金繰入金（保育所用器具整備事業費） 9 0 0 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（保育実習生受入謝礼金） 1 千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金） 1 8 0 千円 ○雑入（保育所職員給食費） 6, 9 3 3 千円 ○雑入（山口県保育協会個人負担金） 9 4 千円 ○雑入（公立保育所入所児童副食費） 6, 0 9 9 千円 ○雑入（麻しん・風しんワクチン接種個人負担金） 5 千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種助成金） 4 9 千円 ○雑入（資源物売却収入） 1 千円			
大井地区において、公設民営による保育所を運営する。 運営委託先 社会福祉法人萩市社会福祉協議会 【歳入内訳】 ○負担金（公立保育所運営費保護者負担金） 5 1 6 千円 ○雑入（保育所職員給食費） 2 6 2 千円 ○雑入（公立保育所入所児童副食費） 1 0 7 千円			
見島地区において、交通条件等に恵まれない地域で保育所を運営する。 運営委託先 社会福祉法人萩市社会福祉協議会 【歳入内訳】 ○国庫負担金（子どものための教育・保育給付事業費） 4, 6 7 8 千円 8, 4 2 1 千円×1／2～5. 9 0 8／1 0 ○県負担金（子どものための教育・保育給付事業費） 1, 8 7 1 千円 8, 4 2 1 千円×2. 0 4 6／1 0～1／4 ○負担金（へき地保育所運営費保護者負担金） 6 0 8 千円 ○雑入（へき地保育所職員給食費） 1 2 3 千円			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		保 育 所 保 育 改 善 事 業	13,569	3,000	8,100	1,200	1,269
		児 童 館 運 営 事 業	23,110	632		106	22,372
		プ レ ー パ ー ク 運 営 事 業	2,260	1,465			795
		親 子 の 遊 び 場 「あそぼー舎」運営事業	12,582			2,312	10,270
		萩市ファミリー・サポート	6,978	1,866		337	4,775

事	業	内	容
○雑入（へき地保育所入所児童副食費） 1 8 5 千円			
安全・安心な保育環境を整えるため、園舎の改修や修繕等を行う。 山田保育園職員トイレ洋式化改修工事、田万川保育園給食室給水給湯配管布設替工事 あさひ保育園園舎屋根改修工事、各保育園施設維持補修等			
【歳入内訳】			
○県補助金（保育所施設改修事業費）＜電源立地地域対策交付金＞ 3, 0 0 0 千円			
○市債（保育所施設改修事業債） 8, 1 0 0 千円 ※過疎債			
○基金繰入金（保育所設備等整備事業費） 1, 2 0 0 千円 ※合併特例基金			
こどもたちの居場所や児童健全育成、子育てを行う保護者の交流の場として、児童館の管理運営を行う。 運営委託先 NPO法人萩子どもセンター 開館時間 午前9時30分～午後9時 休館日 毎週火曜日（夏季休業中は除く。）、盆・年末年始			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（地域子育て支援拠点事業費） 3 1 6 千円 9 5 0 千円×1／3			
○県補助金（地域子育て支援拠点事業費） 3 1 6 千円 9 5 0 千円×1／3			
○使用料（児童館使用料） 3 4 千円			
○雑入（児童館光熱水費等負担金） 7 2 千円			
こどもたちの健全育成を目指し、自己責任のもとに自由な遊びを実現する場であるプレーパークの管理運営を行う。 運営委託先 NPO法人萩子どもセンター 開園日 毎週水・土・日曜日（盆・年末年始を除く。） 開園時間 4～9月 午前10時～午後5時、10～3月 午前10時～午後4時			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（母子家庭等対策総合支援事業費） 1, 4 6 5 千円 2, 1 9 8 千円×2／3			
親子のふれあいの創出を促すとともに、新たな発想を生み出すことができる豊かな感性と創造力を持つこどもの育成を図るため、体全体を使ってアクティブに遊べる施設として整備した「あそぼ一舎」の管理運営を行う。 運営委託先 NPO法人萩子どもセンター 開館時間 平 日 午後1時～午後6時 土曜日 午前10時～午後7時 日祝日 午前10時～午後6時 長期休業中 午前10時～午後6時（小・中学校の春・夏季休業中） 団体利用 午前10時～午後1時（平日のみ） ※小・中学生のみの利用は午後6時まで 休館日 毎週火曜日（夏季休業中は除く。）、盆・年末年始			
【歳入内訳】			
○使用料（親子の遊び場「あそぼ一舎」使用料） 1, 8 4 5 千円			
○財産運用収入（行政財産） 4 0 0 千円			
○雑入（自動販売機電気代負担金） 6 7 千円			
仕事と育児の両立ができる環境整備として、子育ての相互援助組織による地域の子育て支援を推進し、児童福祉及			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		・ セ ン タ ー 運 営 事 業					
142 ） 144	（ 民 生 費 ） 生 活 保 護 費	生活保護受給者就労支援事業	3,354	2,515			839
144		生 活 保 護 者 扶 助 事 業	672,224	516,559		520	155,145
		阿武町生活保護者扶助事業	24,464	24,464			

事	業	内	容
び勤労者福祉の増進を図る。 運営委託先 社会福祉法人萩市社会福祉協議会 【歳入内訳】 ○国庫補助金（ファミリー・サポート・センター運営事業費） 9 3 3 千円 2, 8 0 0 千円×1／3 ○県補助金（ファミリー・サポート・センター運営事業費） 9 3 3 千円 2, 8 0 0 千円×1／3 ○負担金（ファミリー・サポート・センター運営費負担金） 3 3 7 千円			
就労支援員を設置し、ハローワークへの同行訪問や面接支援等、特別なサポートを必要とする生活保護受給者の就労支援を行う。 【歳入内訳】 ○国庫負担金（生活保護受給者就労支援事業費） 2, 5 1 5 千円 3, 3 5 4 千円×3／4			
困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対し、生活保護費を支給する。 生活扶助 2 6 8 世帯／月 住宅扶助 1 9 7 世帯／月 教育扶助 7 人／月 医療扶助 3 1 3 人／月 出産扶助 1 件／年 生業扶助 9 人／月 葬祭扶助 9 件／年 介護扶助 4 7 人／月 保護施設入所事業 救護施設つばき 2 8 人 聖和苑（山口市） 2 人 愛和苑（周防大島町） 3 人 就労自立給付金 3 件／年 進学準備給付金 2 件／年 【歳入内訳】 ○国庫負担金（生活保護費） 4 4 1, 6 4 6 千円 5 8 8, 8 6 2 千円×3／4 ○国庫負担金（生活保護施設事務費） 6 2, 5 0 5 千円 8 3, 3 4 1 千円×3／4 ○県負担金（生活保護費） 1 2, 4 0 8 千円 4 9, 6 3 2 千円×1／4 ○雑入（生活保護費返還金） 2 1 0 千円 ○雑入（生活保護費徴収金） 3 1 0 千円			
困窮のため最低限度の生活を維持することのできない阿武町民に対し、生活保護費を支給する。 （山口県からの受託事務） 生活扶助 1 1 世帯／月 住宅扶助 4 世帯／月 医療扶助 1 1 人／月 葬祭扶助 1 件／年 介護扶助 3 人／月 保護施設入所事業 救護施設つばき 1 人 就労自立給付金 1 件／年 進学準備給付金 1 件／年 【歳入内訳】 ○国庫負担金（生活保護費） 1 6, 4 7 2 千円 2 1, 9 6 3 千円×3／4			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
144	（ 民 生 費 ） 災 害 救 助 費	災 害 救 助 事 業	400				400
145 ） 147	（ 衛 生 費 ） 保 健 衛 生 費	火葬場・霊園管理運営事業	43,043			13,465	29,578
147 ） 149		成 人 保 健 事 業	31,972	529		1,395	30,048
		が ん 検 診 総 合 支 援 事 業	1,078	95			983

事	業	内	容
○国庫負担金（生活保護施設事務費）	1, 8 7 6 千円		
	2, 5 0 1 千円×3／4		
○県負担金（生活保護費）	6, 1 1 6 千円		
	2 4, 4 6 4 千円×1／4		
災害見舞金			
住家全焼・全壊・流失	5 0 千円×4 件		
住家半焼・半壊	3 0 千円×2 件		
住家床上浸水・土砂流入	1 0 千円×4 件		
死亡	5 0 千円×1 件		
入院	1 0 千円×5 件		
萩やすらぎ苑斎場、須佐火葬場の管理運営を行う。また、火葬炉設備の予防保全の観点から、計画的な改修及び補修を行う。			
萩やすらぎ苑斎場 火葬炉設備修繕ほか			
市有霊園の管理運営事業			
市有霊園の管理運営を行う。			
【歳入内訳】			
○負担金（萩やすらぎ苑斎場管理運営費負担金）	3, 1 7 5 千円 ※阿武町分		
○使用料（行政財産目的外使用料）	4 4 千円		
○使用料（火葬場使用料）	1 千円		
○使用料（霊園使用料）	8 9 8 千円		
○手数料（証明手数料）	1 千円		
○手数料（霊園管理手数料）	1, 2 3 9 千円		
○財産運用収入（行政財産）	7 千円		
○基金繰入金（火葬場設備整備事業費）	8, 1 0 0 千円 ※合併特例基金		
各種検診事業等			
特定健康診査（生活保護受給者）、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、寝たきり高齢者等訪問歯科検診			
各種相談事業等			
健康教育（糖尿病予防教室等）、健康相談			
【歳入内訳】			
○県補助金（成人保健事業費）	5 2 9 千円		
	7 9 4 千円×2／3		
○雑入（検診個人負担金）	1 千円		
○雑入（がん検診個人負担金）	1, 2 2 9 千円		
○雑入（成人健康教室参加者負担金）	1 6 5 千円		
特定の年齢に達した方に対して健康長寿のまちづくりを目指した取組として、従来の子宮頸がん・乳がん・大腸がん・肺がん・胃がんを対象として、がん検診の検診料が無料となる受診勧奨ハガキを交付し、積極的に受診を勧奨する。			
対象 子宮頸がん	1 6 0 人（2 1 歳になる女性の方）平成 1 6 年 4 月 2 日～平成 1 7 年 4 月 1 日生まれ		
乳がん	1 8 9 人（4 1 歳になる女性の方）昭和 5 9 年 4 月 2 日～昭和 6 0 年 4 月 1 日生まれ		
大腸がん	3 6 7 人（4 1 歳になる方）昭和 5 9 年 4 月 2 日～昭和 6 0 年 4 月 1 日生まれ		

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		予 防 歯 科 推 進 事 業	564				564
		予 防 接 種 事 業	75,422				75,422
		高 齢 者 予 防 接 種 事 業	178,788	228			178,560

事	業	内	容
肺がん	367人（41歳になる方）	昭和59年4月2日～昭和60年4月1日生まれ	
胃がん	367人（41歳になる方）	昭和59年4月2日～昭和60年4月1日生まれ	
【歳入内訳】			
○国庫補助金（がん検診総合支援事業費）95千円			
191千円×1/2			
健康寿命の延伸に向けて、生涯を通じた切れ目のない歯科保健を推進する。			
健康教室等			
乳幼児予防歯科教室・育児学級等の健康教室を通じて、ブラッシング指導等を徹底し、予防歯科を推進する。			
妊婦歯科健康診査			
早産や低体重児を出産する確率を高めるといわれている歯肉炎や虫歯を予防するため、妊婦に対し、歯科健康診査を行う。			
フッ化物配合歯磨剤塗布			
フッ化物配合歯磨剤を日々のメンテナンスに正しく取り入れてもらい、歯の質の強化と虫歯を予防することを目的に、1歳6か月児健診の際に、歯科衛生士によりフッ化物配合歯磨剤の塗布とブラッシング指導を行い、その必要性を周知する。			
各種予防接種を実施する。			
5種混合、4種混合、2種混合、麻しん、風しん、麻しん・風しん混合（MR1期・2期）、日本脳炎、BCG、子宮頸がん予防（HPV）、ヒブ（Hib）、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルスの各ワクチン			
対象者 20歳未満の方			
自己負担金 なし			
子宮頸がん予防ワクチン接種事業			
積極的な勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方に対し、公平な接種機会を確保する。			
対象者 平成9～20年度生まれの女性			
自己負担金 なし			
実施期間 令和7年度まで			
風しん予防接種費用助成事業			
妊娠を希望する女性及び配偶者、妊婦の配偶者、十分な免疫のない妊婦の同居者のうち、抗体検査で陰性と判定された方に対し、予防接種費用を助成をする。			
自己負担金 なし			
小児予防接種費用助成事業			
乳幼児の疾病予防及び保護者への経済的支援として、おたふくかぜワクチン接種費用を助成する。			
助成額 接種費用の1/2以内（上限7千円）			
高齢者インフルエンザ予防接種事業			
事業費 42,946千円			
対象者 65歳以上の方、60歳から64歳までの方で心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある方			
自己負担金 1,490円			
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業			
事業費 2,365千円			
対象者 65歳になる方、60歳から64歳までの方で心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある方			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
149 ↳ 151							
		地 域 自 殺 対 策 強 化 事 業	442	241			201
		こども家庭センター運営事業	13,611	10,265			3,346
		出 産 ・ 子 育 て 応 援 事 業	20,191	20,142			49

事	業	内	容
自己負担金 2, 8 7 0 円			
高齢者新型コロナウイルスワクチン定期接種事業			
事業費 9 3, 6 3 4 千円			
対象者 6 5 歳以上の方、6 0 歳から6 4 歳までの方で心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある方			
自己負担金 4, 5 9 0 円			
<拡充>高齢者带状疱疹ワクチン予防接種事業			
带状疱疹ワクチンが予防接種法上の定期接種（B類疾病）に位置付けられたことから、高齢者に対する予防接種を実施する。			
事業費 3 9, 5 6 4 千円			
対象者 6 5 歳になる方、6 0 歳から6 4 歳までの方でヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある方（経過措置で7 0 ・7 5 ・8 0 ・8 5 ・9 0 ・9 5 ・1 0 0 歳以上の方も対象とする。）			
自己負担金 生ワクチン 3 千円程度、不活化ワクチン 1 3 千円程度			
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付事業			
事業費 2 2 8 千円			
【歳入内訳】			
○国庫負担金（新型コロナウイルス予防接種健康被害給付事業費）2 2 8 千円			
2 2 8 千円×1 0 ／1 0			
「萩市自殺対策計画」に基づき、だれもが生き生きと暮らせるまちづくりを目指して、地域共生に向けた住民の心の健康づくりを推進する。			
事業内容 働く世代を対象としたゲートキーパー養成講座の実施			
こころの相談室の定期開設や1歳6か月児の親を対象とした対面相談			
ハイリスク児童生徒を見守る支援者養成講座の実施			
【歳入内訳】			
○県補助金（地域自殺対策強化事業費）2 4 1 千円			
4 4 2 千円×1 ／2 ～2 ／3			
妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して、相談や支援を行うワンストップ総合相談窓口として、こども家庭センターHAGU（はぐ）を運営する。また、出産・子育てに関する不安の解消につながるよう、母子保健コーディネーターの訪問による支援等の充実を図る。			
ケアプランの作成、周産期ケアの拡充、産後サービスの実施、母子アプリによる情報発信			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（こども家庭センター運営事業費）8, 1 5 8 千円			
1 2, 3 7 3 千円×1 ／2 ～2 ／3			
○県補助金（こども家庭センター運営事業費）2, 1 0 7 千円			
1 2, 3 7 3 千円×1 ／6 ～1 ／4			
全ての妊婦・子育て家庭が孤立感や不安感を抱くことなく、安心して出産・子育てができるよう支援する。			
妊婦等包括相談支援			
出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行う。			
妊婦のための支援給付（経済的支援）			
妊婦であることの認定後に妊婦1人につき50千円、妊娠しているこどもの人数1人につき50千円の現金給付を行う。			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

(単位：千円)

予 算 書 明 細 表	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		母 子 保 健 事 業	38,050	2,835		121	35,094

事	業	内	容
【歳入内訳】			
○国庫補助金（出産・子育て応援事業費）20,095千円 20,191千円×1/2～10/10			
○県補助金（出産・子育て応援事業費）47千円 191千円×1/4			
離島に居住する妊婦の健診等にかかる交通費等支援事業 離島に居住する妊婦の定期的な健診機会等を確保をするため、交通費等を助成する。 事業費 91千円			
妊婦健康診査費用助成事業 妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産に係る経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため、妊婦の健康診査費用（14回分）を助成をする。 事業費 19,604千円			
産婦健康診査事業 母体の身体的機能の回復や精神状態等の把握を行い、心身の不調や産後うつ等を予防するため、出産後間もない時期（産後2週目と1か月目の2回）の産婦に対し、健康診査を行う。 事業費 1,950千円			
新生児聴覚検査助成事業 新生児の聴覚障がいを早期発見し、適切な療育を行うため、聴覚検査費用を助成する。 事業費 1,000千円			
多胎妊婦健康診査費助成事業 多胎妊婦が安心して出産できるよう、経済的負担の軽減を図るため、受診費用を助成する。 対象 単胎の妊婦健康診査以外に追加で受診する健康診査 助成額 1回の受診につき5千円（上限額） 事業費 50千円			
低所得妊婦初回産科受診料助成事業 低所得妊婦の経済的負担の軽減を図るとともに、妊婦の状況を継続的に把握し必要な支援につなげるため、初回の産科受診料を助成する。 対象 初回妊娠判定のための診察 助成額 1回の受診につき10千円（上限額） 事業費 100千円			
妊婦アクセス等支援事業 安全・安心に妊娠・出産ができ、適切な医療や保健サービスを受けることができるように、遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、妊婦健診及び分娩のための移動に係る交通費等を助成する。 対象 ハイリスク妊婦で周産期母子医療センターで分娩する必要がある、自宅からの移動に概ね60分以上を要する方の交通費及び宿泊費 助成額 交通費 移動に要した経費（実費）の80%の額 宿泊費 宿泊に要した経費から1泊当たり2千円を控除した額			
各種健康診査事業 乳児健康診査（1・3・7か月）、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査等 事業費 7,537千円			
各種相談事業等			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		不妊症・不育症治療費 助成事業	2,026	233			1,793
		未熟児養育事業	3,017	1,816		577	624

事	業	内	容
乳児健康相談（５・１０か月）、母子相談等健康相談事業、乳幼児発達支援事業、妊産婦訪問、新生児訪問、乳幼児訪問等指導事業、健康教育事業、母子健康手帳交付、５歳児相談会等 事業費 ７，２０４千円			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（母子保健事業費）４００千円 １，２００千円×１／３			
○国庫補助金（産婦健康診査事業費）９７５千円 １，９５０千円×１／２			
○国庫補助金（多胎妊婦健康診査費助成事業費）２５千円 ５０千円×１／２			
○国庫補助金（低所得妊婦初回産科受診料助成事業費）５０千円 １００千円×１／２			
○国庫補助金（１か月児健康診査事業費）６００千円 １，２００千円×１／２			
○国庫補助金（妊婦アクセス等支援事業費）２５７千円 ５１４千円×１／２			
○県補助金（母子保健事業費）４００千円 １，２００千円×１／３			
○県補助金（妊婦アクセス等支援事業費）１２８千円 ５１４千円×１／４			
○雑入（母子健康教室参加者負担金）２１千円			
○雑入（看護学生等実習謝礼）１００千円			
不妊治療及び不育症治療を受けている夫婦に対し、経済的な負担を軽減するため、治療費や交通費を助成する。			
一般不妊治療費給付事業			
対象 医療保険適用の一般不妊治療（タイミング法、薬物療法等）			
助成額 ３０千円以内（通算５年）			
不妊治療サポート事業（治療費助成）			
対象 医療保険適用の特定不妊治療（体外受精・顕微授精等）			
助成額 １回の治療周期につき２７千円（上限額）			
不妊治療サポート事業（通院交通費助成）			
対象 市外、県外に通院される方への交通費の助成			
助成額 １回の通院につき６千円（上限額）			
不育症治療費給付事業			
対象 産婦人科等医療機関において不育症と診断された場合の治療費			
助成額 ２００千円（上限額）			
【歳入内訳】			
○県補助金（一般不妊治療費助成事業費）２３０千円 ４６０千円×１／２			
○県委託金（不妊治療（人工授精）費助成事業事務費）２千円			
○県委託金（不育症治療費助成事業事務費）１千円			
低体重又は身体の機能が未熟なままで生まれた新生児の養育に必要な医療費を給付する。			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
151 ） 152							
		飲料水供給施設運営及び 飲料水確保事業	6,253		3,400	405	2,448
152		環境保全対策事業	4,028				4,028
153 ） 155		救急医療対策事業	70,598	8	60,600	100	9,890
		へき地医療対策事業	687				687

事	業	内	容
【歳入内訳】			
○国庫負担金（未熟児養育医療費給付事業費） 1, 2 1 1 千円 2, 4 2 3 千円×1／2			
○県負担金（未熟児養育医療費給付事業費） 6 0 5 千円 2, 4 2 3 千円×1／4			
○負担金（未熟児養育医療費給付事業保護者負担金） 5 7 7 千円			
飲料水供給施設の管理運営事業（指定管理） 飲料水供給施設 5箇所（三見床並、三見手水川、大井羽賀、川上白上団地、川上佐古団地）			
飲用水確保事業 水道給水区域外の地域における飲用水確保のため、個人又は共同で実施するボーリング工事の掘削経費の一部を補助する。 補助額 掘削に要する経費の1／2以内（上限2 5 0 千円）			
飲料水水質検査事業 水道給水区域外の地域において、個人が行う飲料水の水質検査料の一部を補助する。 補助額 検査料の1／2以内（上限1 0 千円）			
家庭用浄水器設置事業 水道給水区域外の地域において、家庭用の浄水器設置費用の一部を補助する。 補助額 設置費用の1／2以内（上限1 0 0 千円）			
【歳入内訳】			
○市債（飲料水供給施設改修事業債） 3, 4 0 0 千円 ※過疎債			
○分担金（飲料水供給施設修理事業分担金） 4 0 5 千円			
環境学習 親と子の水辺の教室 3箇所（萩地域、川上・旭・福栄地域、田万川・むつみ・須佐地域）			
阿武川等河川の水質調査			
救急医療在宅当番医業務委託事業（一次分）			
萩地域救急医療対策運営事業（二次分）			
萩地域救急医療体制維持対策事業（二次分）			
益田地域救急医療対策運営事業（二次分）			
一次分 在宅当番制による軽症の救急患者に対する初期救急			
二次分 輪番制による重症救急患者を治療する二次救急			
救急患者輸送費補助事業 離島において発生した救急患者を市の指定船舶等で搬送した場合の費用を助成する。			
救急勤務医確保事業 救急病院において宿日直を行う医師に係る救急患者の対応に当たり医療機関から支給される手当に対して、その費用の一部を支援します。			
【歳入内訳】			
○県補助金（医療提供体制推進事業費） 8 千円 1 3 千円×2／3			
○市債（救急医療対策事業債） 6 0, 6 0 0 千円 ※過疎債（ソフト分）			
○負担金（救急医療調整事務費負担金） 6 6 千円 ※阿武町分			
○負担金（救急勤務医確保事業負担金） 3 4 千円 ※阿武町分			
相島巡回診療事業			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		地 域 医 療 推 進 事 業	10,799			2,534	8,265
		看 護 師 等 住 宅 運 営 事 業	7,200			1,212	5,988
		看 護 人 材 育 成 奨 学 金 事 業	8,400			8,400	
		周産期医療体制確保事業	23,400			1,499	21,901
155 ↳ 157	（ 衛 生 費 ） 清 掃 費	中核病院形成推進事業	1,004				1,004
		萩・長門清掃一部事務組合 負担金事業	179,292			26,136	153,156

事	業	内	容
無医地区である相島の住民に対して医療を提供するため、山口県立総合医療センター医師による巡回診療を実施するとともに、オンライン診療のサポートを行う。			
診療日 毎週水曜日（年51回診療）			
地域における医療課題の解決を図るため、次の事業に取り組む。			
住民啓発事業 萩・阿武健康ダイヤル24による電話健康医療相談を実施する。 地域医療連携支援センター運営事業 圏域の地域医療の拠点となる地域医療連携支援センターを運営する。 使用団体 萩市医師会、萩市歯科医師会、萩薬剤師会、山口県看護協会萩支部、（株）キューリン等 医療従事者研修宿泊施設運営事業 圏域に不足している医師等医療従事者の確保対策の一環として、研修医や医学生等の研修宿泊施設を運営する。			
【歳入内訳】 ○負担金（医療健康相談コールセンター事業負担金）316千円 ※阿武町分 ○使用料（医療従事者研修宿泊施設使用料）240千円 ○財産運用収入（行政財産）232千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）30千円 ○雑入（地域医療連携支援センター光熱水費等負担金）1,716千円			
二次救急医療体制の確保を目的に、二次救急輪番病院に新たに勤務する看護師等の住宅を運営する。 9部屋（ワンフロア）60千円～100千円			
【歳入内訳】 ○使用料（看護師等住宅使用料）1,212千円			
看護師確保を目的に、市内医療機関に就職する意思のある萩准看護学院、萩看護学校及び市外の看護師を養成する大学等の学生に奨学金を給付する。			
看護人材育成奨学金 萩准看護学院 300千円×10人（新規5人＋継続5人） 萩看護学校 300千円×6人（新規3人＋継続3人） 市外の看護師を養成する大学等 600千円×6人（新規3人＋継続3人）			
【歳入内訳】 ○基金繰入金（看護人材育成奨学金事業費）8,400千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
こどもを市内で安心して生み育てられる環境を維持するため、萩保健医療圏域内唯一の分娩取扱医療機関に対し、運営継続に必要な支援を行う。			
対象施設 萩保健医療圏域内の分娩取扱医療機関 支援内容 分娩数の減少に応じて補助金を支出			
【歳入内訳】 ○負担金（周産期医療体制確保事業負担金）1,499千円 ※阿武町分			
将来にわたり市民が安心して医療を受けられる体制の構築に向け、萩市民病院と都志見病院の統合による地域の医療連携の核となる中核病院の形成を目指し、引き続き基本合意の締結に向けた調整、協議を行う。			
萩・長門清掃一部事務組合の共同処理する事務に係る経費を負担する。 事業主体 萩・長門清掃一部事務組合 令和7年度分担金・事務委託金総額 358,350千円 ①焼却施設に要する費用で萩市・長門市・阿武町が負担する分担金・事務委託金			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
157 ） 158		浄 化 槽 設 置 整 備 事 業	21,188	4,501			16,687
		塵 芥 収 集 事 業	268,315			56,981	211,334
		離 島 ご み 処 理 事 業	22,986				22,986
		不 燃 物 埋 立 処 分 事 業	60,152		6,600	5,389	48,163
		し 尿 処 理 事 業	110,010		1,600	20,675	87,735
159 ） 161		減 量 推 進 事 業	23,685			1,000	22,685

事	業	内	容
事業費	324,939千円		
事業期間	平成27～令和16年度（20年間）		
負担割合	一部事務組合89.7%（萩市55.3%、長門市44.7%） 阿武町10.3% 均等割、人口割及びごみ量割によって算出		
萩市負担	161,183千円（324,939千円×89.7%×55.3%）		
②ごみ処理施設（焼却施設を除く。）及び最終処分場に要する費用で萩市・長門市が負担する分担金			
事業費	33,411千円		
事業期間	令和6年度～		
負担割合	萩市54.2%、長門市45.8%		
萩市負担	18,109千円（33,411千円×54.2%）		
【歳入内訳】			
○雑入（萩・長門清掃一部事務組合給与費負担金）	26,136千円		
公共用水域の水質保全と汚水処理施設の早期整備のため、浄化槽の設置費用の一部を補助する。			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（浄化槽設置整備事業費）	4,501千円 13,503千円×1/3		
燃やせるごみ、燃やせないごみ、資源ごみ、大型ごみ等の収集、運搬を行う（離島を除く。）。			
【歳入内訳】			
○手数料（塵芥処理手数料）	56,975千円		
○財産運用収入（行政財産）	6千円		
離島（見島、大島、相島）のごみ収集・運搬を行う。			
大井不燃物埋立処分場で処理する燃やせないごみのうち、再利用可能な金属類を再選別・売却する。また、陶器ガラス類のコンテナ回収や使用済小型家電製品のリサイクルを進め、埋立地の延命化とリサイクル率の向上を図る。			
【歳入内訳】			
○市債（不燃物埋立処分場建設機械整備事業債）	6,600千円 ※過疎債		
○手数料（塵芥処理手数料）	3,987千円		
○基金繰入金（不燃物埋立処分場設備整備事業費）	1,400千円 ※合併特例基金		
○雑入（複写機使用料）	1千円		
○雑入（電話回線使用料）	1千円		
萩第二浄化センター及び見島環境管理センターの管理運営を行う。			
汚水処理事業を効率的に行うことを目的に、令和3年10月に開始した、し尿処理場（第二浄化センター）から公共下水道処理施設（浄化センター）への、し尿の全量投入の実証実験を引き続き行う。			
【歳入内訳】			
○市債（見島し尿処理場空調設備改修事業債）	1,600千円 ※過疎債		
○負担金（し尿処理事業負担金）	1,073千円 ※阿武町受託分		
○財産運用収入（行政財産）	2千円		
○基金繰入金（し尿処理場設備整備事業費）	19,600千円 ※合併特例基金		
指定ごみ袋・収集券の製作及び無料配布を行う。			
資源ごみの分別収集事業			
容器包装リサイクル法に対応した缶、びん、ペットボトル、白色トレイ、プラスチック製容器包装、紙製容器包			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
161							
		リサイクルセンター等 管 理 運 営 事 業	60,690			34,493	26,197
		漂流・漂着ごみ一掃事業	22,457	18,229			4,228
	（ 労 働 費 ） 労 働 諸 費	勤 労 者 福 祉 対 策 事 業	17,951			1,488	16,463
			3,000			3,000	

事	業	内	容
装、ダンボールの有効活用の強化を図る。 資源ごみ再利用推進事業 補助対象 町内会・子供会等の登録団体 奨励金 民間業者への搬入量1kg当たり2円 対象品目 古紙類、古布類、空びん類 ごみ集積所等設置整備事業 補助対象 町内会等が設置するごみの集積施設及びリサイクル用倉庫（事業者は除く。） 補助額 対象経費の1/2以内（対象経費が400千円以下） （対象経費が400千円超は、200千円に400千円を超えた額の1/4を加算） 生ごみ自家用処理容器購入費補助事業 対象者 市内に住所を有する者（事業者は除く。） 補助対象 屋外用コンポスト、屋内用EMコンポスト、電気式生ごみ処理機 補助額 対象経費の1/2以内（それぞれ限度額有り） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（減量推進事業費）1,000千円 ※合併特例基金			
萩リサイクルセンター、萩第二リサイクルセンター及び田万川リサイクルセンターの管理運営を行う。また、萩第二リサイクルセンター、田万川リサイクルセンターにおいて、休日ごみ集積所を設置する。 【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料）1千円 ○財産運用収入（行政財産）25千円 ○基金繰入金（リサイクルセンター等設備整備事業費）200千円 ※合併特例基金 ○雑入（自動販売機電気代負担金）22千円 ○雑入（資源物売払収入）29,244千円 ○雑入（容器包装リサイクル協会拠出金）5,000千円 ○雑入（再商品化合理化拠出金）1千円			
萩市の海岸線は約80kmにも及び、漂着する海岸ごみは広範囲にわたるとともに膨大な量であり、ボランティアだけでは全てを回収できない状況であることから、海岸の環境保全と景観美化を図るため、海岸漂着ごみを回収し、処理を行う。 事業内容 海岸漂着ごみの回収・運搬及び処理（萩地域/週4回程度、須佐・田万川地域/週1回程度） 実施場所 萩地域（三見飯井海岸～大井佐々古浜海岸、見島海岸） 須佐・田万川地域（まてかた海岸～湊海岸） 処理予定量 約100t（見込み） 【歳入内訳】 ○県補助金（漂流・漂着ごみ一掃事業費）18,229千円 22,457千円×8/10～10/10			
シルバー人材センター関連事業 萩広域シルバー人材センターが行う高年齢者就業機会確保事業に対して補助する。 【歳入内訳】 ○負担金（広域シルバー人材センター運営費負担金）1,488千円 ※阿武町分			
中小企業勤労者融資事業			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,244	250			994
		産業人材育成塾開催事業	2,500	1,250			1,250
164 ↳ 168	（農林水産業費） 農 業 費	農 業 振 興 対 策 事 業	28,878	22,310			6,568

事	業	内	容
中小企業に勤務する勤労者の生活の安定を図り、福祉を増進するための支援を行う。 【歳入内訳】 ○貸付金元利収入（市内金融機関） 3, 0 0 0 千円 ※元金分			
就業促進支援事業 市内の高等学校卒業予定者等を対象とした合同企業説明会を開催し、地元就業の機運向上及び卒業者の市内定住を図る。また、萩市の仕事情報に関するポータルサイトの運営を行う。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（就業促進支援事業費） 2 5 0 千円 5 0 0 千円×1／2			
地域や産業に貢献する人材力を強化する観点から、市内外の学生や社会人などを対象とした産業人材育成塾を開催する。 事業期間 令和元～7年度 総事業費 1 6, 1 2 4 千円 令和7年度事業費 2, 5 0 0 千円（うち萩市補助金 2, 5 0 0 千円） 事業内容 年間を2期に分け、1期5回程度のカリキュラムで構成 【歳入内訳】 ○国庫補助金（産業人材育成塾開催事業費） 1, 2 5 0 千円 2, 5 0 0 千円×1／2			
新規就農総合支援事業 持続可能な力強い農業を実現するためには、次世代を担う新規就農者を大幅に増加させる必要がある。そこで、若者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年間）と経営が不安定な就農初期段階（5年以内）の所得を確保するための支援を行う。また、新規就農者の就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入を支援するとともに、法人就業者の定着率を高めるため、新規就業者を雇用した農業法人を支援する。 就農前 移住就農加速化事業（現地就農体験支援） 最長6か月 補助額 1 2 5 千円／月（萩市1／2 県1／2） 対象者 1人 就農前準備研修事業（研修生支援） 最長2年間 就農前の研修生への研修期間中の支援（50歳以上） 補助額 1 2 5 千円／月（萩市1／2 県1／2） 対象者 1人 研修生を受け入れた農家、法人等に対する支援 補助額 6 0 千円／月（萩市1／2 県1／2） 対象者 1人 就農後 新規就農者育成総合対策（経営開始資金） 最長3年間 補助額 個人 1 2 5, 0 0 0 円／月（国10／10） 夫婦型 1 8 7, 5 0 0 円／月（国10／10） 対象者 7人（うち夫婦型1組） 新規就農・就業者フォローアップ事業（定着支援給付金） 最長5年間 新規就業者を雇用又は構成員として受け入れた法人への支援			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			11,960			11,900	60
			246,225	183,810			62,415
			8,565	4,282			4,283

事	業	内	容
交付単価	200千円～900千円／年（萩市1／2 県1／2）		
対象者	13法人		
新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業）			
事業主体	認定新規就農者		
事業内容	農業用機械・施設等の導入		
補助額	7,500千円（国1／2 県1／4 実施主体1／4）		
対象者	1人		
【歳入内訳】			
○県補助金（新規就農総合支援事業費）22,310千円			
28,120千円×1／2～10／10			
農業スタートアップ応援事業			
新規就農者の農業経営初期における経済的負担の軽減及び安定した農業経営と生活基盤の確立を支援するため、研修期間及び経営の不安定な就農初期の段階において、国や県の支援制度の対象とならない新規就農者（親元就農研修生や就農時50歳以上の独立・自営就農者等）を支援する。			
旧制度（継続分）			
補助額	申請時	39歳以下の者	100千円／月 対象者2人
		40歳以上55歳以下の者	50千円／月 対象者1人
		40歳以上55歳以下の者（夫婦型）	75千円／月 対象者1組
		56歳以上64歳以下の者	50千円／月 対象者1人
		半農半X等（新たに市外から転入した独立・自営就農者に限る。）	
		56歳以上64歳以下の者	25千円／月 対象者1人
新制度（新規・継続分）			
補助額	申請時	49歳以下の者	100千円／月 対象者4人
		50歳以上64歳以下の者	50千円／月 対象者4人
		半農半X等（新たに市外から転入した独立・自営就農者に限る。）	
		64歳以下の者	25千円／月 対象者4人
		指導農家	30千円／月 対象者4人
		就農トレーナー農家	10千円／月 対象者4人
【歳入内訳】			
○基金繰入金（農業スタートアップ応援事業費）11,900千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
中山間地域等直接支払事業			
中山間地域や離島では高齢化の進行や生産条件が不利なことから、耕作放棄地の増加や農村機能の低下が懸念されている。このため、耕作放棄を防止し、農地機能を維持するため、農地を守り農業生産活動を行う集落等の面積規模に応じて交付金を交付する。			
【歳入内訳】			
○県補助金（中山間地域等直接支払事業費）183,810千円			
246,225千円×1／2～3／4			
特定地域づくり事業協同組合運営支援事業			
担い手や後継者不足により、繁忙期の労働力を必要とする農林業者や製造業者などの複数の事業者が労働者の派遣を行うことを目的に設立した「はぎ地域づくり協同組合」の運営に必要な費用を支援する。			
【歳入内訳】			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			700			700	
			3,000			3,000	
			1,200			1,200	
			3,625				3,625

事	業	内	容
○国庫補助金（特定地域づくり事業協同組合運営支援事業費） 4, 2 8 2 千円 8, 5 6 5 千円×1／2			
儲かる農業経営体モデル確立支援事業 生産性や付加価値の向上など、意欲ある経営体の新たな取組を支援することにより、収益性の高い経営モデルの確立を図る。また、取組成果を他の経営体に波及させることにより「儲かる農業」の実現に取り組む。 販売促進等チャレンジ支援 対象者 認定農業者、認定新規就農者、農業者グループ等（法人は除く。） 事業内容 商品開発経費、販売力強化・販路拡大経費、新品種・栽培技術導入費用等を補助 補助額 対象費用の1／2以内（上限5 0 0 千円） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（儲かる農業経営体モデル確立支援事業費） 7 0 0 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
農地管理省力化推進事業 農地管理において主要な作業である草刈り作業の省力化を図るため、ほ場法面に敷設する防草シートの設置に必要となる費用を補助する。 対象者 経営耕地面積3 0 a 以上又は、前年の農業収入が5 0 0 千円以上ある農業経営体 事業内容 防草シート敷設に要する費用の補助 補助額 対象費用の1／2以内（上限1 5 0 円／㎡） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（農地管理省力化推進事業費） 3, 0 0 0 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
農業人材確保対策事業 大都市圏等からの移住就農希望者を確保するため、移住就農者の確保に積極的に取り組む農業法人等のリクルート活動を支援するとともに、市内での就農体験や現地研修に参加する移住就農希望者や農業大学校生等を支援する。 就農相談会等出展支援事業 首都圏等で開催される就農相談会に出展する農業法人等に対し、出展費用等を補助する。 対象者 農業法人等 補助額 対象費用の1 0／1 0 以内（上限1 5 0 千円／回） 現地就農体験等支援事業 市内で就農体験等を行う市外在住等の移住就農希望者に対し、交通費及び宿泊費を補助する。 対象者 市外在住等の移住就農希望者 補助額 対象費用の1／2以内（上限3 0 千円／回） 農大生等現地研修支援事業 市内で実施する農業研修に参加する農業大学校生及び農業大学校社会人研修生に対し、宿泊費を補助する。 対象者 農業大学校生、農業大学校社会人研修生 補助額 宿泊費の1 0／1 0 以内（上限6 千円／泊×3 0 日以内） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（農業人材確保対策事業費） 1, 2 0 0 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
有機農業・環境保全型農業推進検討事業 市内の農業者をはじめ、幅広い意見の集約を行い、萩市の実情に応じた有機農業等の取り組み方針等を検討し、萩市有機農業等推進計画を策定する。また、有機農業及び環境保全型農業を行うために必要となる堆肥・緑肥の施用を支援する。			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			15,000			15,000	
			13,978	13,978			
			26,200	26,200			
			373			300	73
		有害鳥獣被害対策事業	1,995				1,995

事	業	内	容
事業内容	有機農業等の推進に係る検討会の開催 堆肥・緑肥の施用に要する費用を補助		
補助額	堆肥の施用 堆肥の購入費の1／3以内 緑肥の施用 緑肥の施用面積10a当たり3千円		
農業中心経営体育成支援事業			
経営開始時又は経営強化や規模拡大による経営発展を目指す取組に必要となる機械・施設等の整備及び空き果樹園地の再整備等に要する費用を補助する。			
対象者	認定農業者、認定新規就農者、農業者グループ等（法人は除く。）		
事業内容	個人経営体等が行う機械施設整備及び空き果樹園地の再整備等を支援		
対象事業費	150千円以上		
補助額	49歳以下 対象費用の1／2以内（上限3,000千円） 50歳以上 対象費用の1／3以内（上限3,000千円）		
【歳入内訳】			
○基金繰入金（農業中心経営体育成支援事業費）15,000千円 ※合併特例基金			
農業担い手経営強化支援事業			
国や県の補助事業を活用し、農業法人や認定農業者等の地域農業の担い手が行う、農地集約、生産規模拡大、経営改善等の経営強化に必要となる機械・施設整備等に要する費用を補助する。			
事業内容	農業用機械・施設の整備等を支援		
補助額	対象費用の1／3～1／2以内（上限500千円～2,000千円）		
【歳入内訳】			
○県補助金（農業担い手経営強化支援事業費）13,978千円 13,978千円×10／10			
機構集積協力金交付事業			
地域計画を作成した地域において、担い手への農地集積・集約化を加速させるため、制度を活用して農地中間管理機構へ農地を貸し付けた地域に対して、協力金を交付する。			
地域集積協力金	28千円～34千円／10a		
地域（集落等）内の農地を機構へ貸し付けた場合に、その貸付割合に応じた単価で地域に協力金を交付			
集約化奨励金	5千円～30千円／10a		
機構からの転貸等による農地の集約化に対し、団地面積の増加割合に応じた単価で協力金を交付			
【歳入内訳】			
○県補助金（機構集積協力金交付事業費）26,200千円 26,200千円×10／10			
収入保険加入者支援事業			
災害や異常気象、病害虫の発生など様々な農業経営のリスクに対応する収入保険への加入を促進し、農業経営の安定を図るため、新規就農者等に対して保険料を補助する。			
対象者	新規就農者等		
事業内容	保険料の掛け捨て部分の補助		
補助額	対象費用の1／2以内（上限300千円）		
【歳入内訳】			
○基金繰入金（収入保険加入者支援事業費）300千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
鳥獣被害防止総合対策事業			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
169		畜産業振興対策事業	27,568			3	27,565
			3,500			3,500	

事	業	内	容
萩阿武地域鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣被害防止対策に係る費用を補助することにより、有害鳥獣による農業被害の軽減と、農業者の所得の安定及び生産意欲の向上を図る。 有害鳥獣侵入防止柵設置事業 33,000千円（うち萩市補助金700千円） 事業内容 イノシシ用ワイヤーメッシュ柵 20,000m イノシシ用電気柵 10,000m 負担割合 萩市1/10以内 国 定額 受益者0.5/10 サル用大型囲いわな設置事業 2,400千円（うち萩市補助金800千円） 負担割合 萩市1/3 国1/2 受益者1/6 アユ被害防止対策事業 600千円（うち萩市補助金300千円） 事業内容 阿武川等に放流したアユのカワウ・サギ等による食害を防止するため、追払いを実施する。 負担割合 萩市1/2 国1/2			
有害鳥獣捕獲・野生鳥獣保護事業 野生鳥獣から農作物等を守るため、有害鳥獣の捕獲や生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物の対策を実施する。 有害鳥獣対策総合サポート事業 2,462千円 有害鳥獣侵入防止柵設置事業 2,100千円 国庫補助に該当しないイノシシ・サル用フェンス等の設置に要する費用を補助する。 狩猟免許取得奨励事業 112千円 捕獲従事者の担い手を確保するため、新規での狩猟免許取得者に対して、手数料相当額を補助する。 対象者 10人（補助金額11,200円/人） 侵入防止ゲート設置事業 250千円 国庫補助に該当しない獣害対策用の侵入防止ゲートの設置に要する費用を補助する。 鳥獣被害対策実施隊事業 90千円 緊急性を要する鳥獣被害への早期対応を図るため、鳥獣被害対策実施隊員に任命された猟友会員に、被害対策の実施を依頼する。 対象者 鳥獣被害対策実施隊員 30人 補助単価 3千円/日 猟友会による有害鳥獣捕獲事業 22,359千円 捕獲実績（個体数）に応じて補助を行う。 補助単価 イノシシ（4,500円/頭）、シカ（9,000円/頭）、サル（26,000円/頭） タヌキ・キツネ（1,500円/頭）、アライグマ他外来種（2,000円/頭） アナグマ（1,500円/頭）、ウサギ（1,500円/羽）、カラス（1,000円/羽） トビ・ハト・サギ類（800円/羽）、その他鳥類（400円/羽） 鳥獣被害に強い集落づくり拡大支援事業 800千円 鳥獣被害対策に取り組む集落を支援する。（2集落） 【歳入内訳】 ○手数料（飼養登録手数料）3千円			
次世代畜産総合振興事業 畜産業の持続的発展を図ることを目的とし、次世代を見据えた畜産経営に積極的に取り組む認定農業者等に位置付けられた畜産農家及び法人等に対し、畜舎の増改築及び機械・施設整備等に要する費用を補助する。 対象者 認定農業者、認定新規就農者、農業者グループ等（法人を含む。） 事業内容 畜舎の増改築及び畜産用機械・施設整備等を支援			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
169 ） 170		土 地 改 良 事 業	40,968	30,128	10,800		40
			35,995		34,800	1,080	115

事	業	内	容
補助額	畜舎増改築・施設整備等	対象費用の1／2以内（上限3，000千円）	
	機械整備	対象費用の1／2以内（上限500千円）	
【歳入内訳】			
○基金繰入金（次世代畜産総合振興事業費）3，500千円 ※合併特例基金			
角力場地区水管橋整備事業			
農業用水管が共架されている角力場地区の跨道橋が、橋りょう点検の結果、早急に撤去する必要があるため、新たに、農業用水管橋の整備を行う。			
事業期間	令和6～7年度		
総事業費	38，500千円		
令和7年度事業	実施設計、設置工事		
農業水路等長寿命化・防災減災事業			
農業用水として利用しなくなったため池を廃止し、下流住民の安全確保と堤体決壊による被害防止を図る。			
事業期間	令和2～8年度		
総事業費	70，906千円		
令和7年度事業	ため池切開工事（桑原ため池）		
【歳入内訳】			
○県補助金（角力場地区水管橋整備事業費）20，128千円			
	30，967千円×6．5／10		
○県補助金（農業水路等長寿命化・防災減災事業費）10，000千円			
	10，000千円×10／10		
○市債（土地改良事業債）10，800千円 ※過疎債			
農業振興県工事負担金事業			
広域営農団地農道整備事業			
農業活動の基盤となる農道を整備することにより、農業生産活動の活性化及び農産物の安定輸送を支援する。			
須佐地域（阿武北2期地区）			
事業期間	平成15～令和7年度		
総事業費	7，954，648千円		
令和7年度事業費	200，000千円（うち萩市負担額10，000千円）		
ふるさと農道緊急整備事業			
広域を繋ぐ農道を整備することにより、県内最大規模の畜産団地へのルート確保、農畜産物の安定輸送及び地域住民の利便性の向上を図る。			
須佐・田万川地域（山口北部地区）			
事業期間	平成25～令和9年度		
総事業費	1，033，267千円		
令和7年度事業費	80，000千円（うち萩市負担額12，000千円）		
農村地域防災減災事業			
老朽ため池を改修することにより、農業用水の確保及び下流域住民の安全を確保する。			
千人塚2号ため池			
事業期間	令和4～7年度		
総事業費	121，000千円		
令和7年度事業費	5，400千円（うち萩市負担額4，320千円、地元分担金1，080千円）		

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			161,269	121,201			40,068
172 ↳ 173	（農林水産業費） 林 業 費	間 伐 促 進 対 策 事 業	5,000	2,500			2,500
		森 林 育 成 支 援 事 業	11,251				11,251

事	業	内	容
農業競争力強化農地整備事業 区画整理、暗渠排水等の整備により、営農の効率化と安定化及び担い手への農地集積の促進を図る。 田万川地区 事業期間 平成28～令和7年度 総事業費 972,600千円 令和7年度事業費 54,600千円（うち萩市負担額4,095千円） 上小川地区 事業期間 令和6～12年度 総事業費 721,000千円 令和7年度事業費 60,000千円（うち萩市負担額4,500千円） 【歳入内訳】 ○市債（農業事業県工事負担金事業債）34,800千円 ※過疎債、緊急自然災害防止対策債 ○分担金（農村地域防災減災事業分担金）1,080千円			
多面的機能支払事業 農業・農村が担ってきた地域に対する多面的機能（土地や水等の保全と農村環境の形成）の維持・発揮のため、農業者と地域住民が一体となって行う共同活動に対して支援する。 農地維持支払 農地・農業用施設の維持・清掃や活動体制づくりに対する活動への支援 資源向上支払 共同活動 農業用施設の軽微な補修、農村環境保全に対する活動への支援 長寿命化 農業用施設の長寿命化に対する活動への支援 交付単価 田 3,000円～9,200円／10a 畑 2,000円～5,080円／10a 交付対象 市が認定した活動組織 【歳入内訳】 ○県補助金（多面的機能支払事業費）121,201千円 161,269千円×3／4～10／10			
間伐材の有効利用による林業所得向上と森林整備の促進、加えて沿岸漁業の所得向上を目指すため、間伐材魚礁の作製・沈設を行う。 魚礁作製 25基 沈設箇所 須佐地域 【歳入内訳】 ○県補助金（間伐促進対策事業費）2,500千円 5,000千円×1／2			
利用期を迎えた人工林の増加を背景に、間伐等の着実な実施や、効率的・効果的な施業が期待できるコンテナ苗の活用を促進することにより、適正な森林経営管理を推進する。 造林支援事業 間伐・作業路開設費用の補助 補助額 間伐 対象費用の1.2～5.4／10以内（上限 国県補助金との合計9／10） 作業路 300円／m又は1,000円／m コンテナ苗による再造林費用の補助 補助額 対象費用の1.2～5.4／10以内（上限 国県補助金との合計9／10） 地域産苗木生産促進事業 コンテナ苗の生産に係る資材費の補助			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		萩市産木材需要拡大支援事業	20,000			20,000	
		森・職・人づくり事業	51,892				51,892
		地域が育む豊かな 森林づくり推進事業	3,638	3,638			
		樹木維持管理業務事業	25,877				25,877
		林業スタートアップ応援事業	6,173				6,173

事	業	内	容
補助額 対象費用の1/2以内（上限1,600千円） 里山私有林保全事業 公道や公共施設等に支障を来している支障木の除去等に係る費用の補助 補助額 対象費用の2/3以内（上限500千円） 【歳入内訳】 ○一般財源（森林環境譲与税）11,251千円			
市内の伐期を迎えた豊富な森林資源を有効に活用するため、地域産木材の流通を担う事業者に対して資金の無利子貸付を行い、木材供給の安定化及び円滑化を図る。 地元産木材流通円滑化資金の貸付（単年度無利子貸付） 貸付対象 合同会社阿武萩ウッドクルー 【歳入内訳】 ○貸付金元利収入（地元産木材流通円滑化資金）20,000千円 ※元金分			
適切な森林経営管理を進めるため、森林の団地化と森林整備の推進（森づくり）、林業の労働環境の改善（職づくり）、林業従事者の雇用促進や育成（人づくり）を総合的に支援する。 森林所有者向け相談会の開催 意向調査費用の補助 森林団地内の森林整備、作業道設置費の補助 補助額 対象費用の9/10～10/10以内 林業機械の購入・リース費の補助 補助額 対象費用の1/3～1/2以内 雇用促進費の補助 補助額 対象費用の1/2以内 研修費の補助 補助額 5,000円以内/日 【歳入内訳】 ○一般財源（森林環境譲与税）51,892千円			
やまぐち森林づくり県民税を活用し、地域課題を解決するための森林整備等を支援する。 地域が抱える森林整備等の課題解決（植栽、保育、修景伐採、枝払い、竹林伐採等）に係る費用の補助 補助額 対象費用の10/10以内 【歳入内訳】 ○県補助金（地域が育む豊かな森林づくり推進事業費）3,638千円 3,638千円×10/10			
市有林の適切な維持管理に必要な病虫害対策等を行う。 松くい虫予防業務（地上散布等） 松くい虫防除のための薬剤の地上散布及び樹幹注入 松くい虫駆除業務（伐倒駆除） 松くい虫被害を受けた枯松等の伐採・処分			
適切な森林経営管理に必要な林業の担い手の確保・育成・定着を図るため、新規就業者を支援する。 就業準備支援 対象者 林業への新規就業者 補助額 50千円 賃貸住宅家賃支援 最長3年間 対象者 林業への新規就業者で住宅を借りている者			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
173							
		森と暮らしのつながり 創 造 事 業	15,294				15,294
		木 育 支 援 事 業	7,840				7,840
		森林公園等維持管理事業	9,995			3	9,992

事	業	内	容
補助額	月額家賃の1/2以内（上限20千円）		
ふるさと再生萩回帰応援	最長3年間		
対象者	市内で新たに林業を行う者（自営型・雇用型）		
補助額	自営型 39歳以下 100千円/月 40歳以上 50千円/月 研修指導者 10千円/月		
	雇用型 作業員 30千円/月 事務員 15千円/月		
家族就業支援	最長3年間		
対象者	林業への新規就業者で、扶養者（18歳以下の子ども）がいる者		
補助額	5千円/月・扶養1人（上限15千円）		
【歳入内訳】			
○一般財源（森林環境譲与税）6, 173千円			
地域産木材の利用拡大や普及啓発を図るため、森林に親しみ学ぶ機会の提供や、建築物への木材利用及び薪ストーブの整備を支援する。			
森と暮らしのつながり創造業務			
学校と連携した林業体験プログラムの企画・運営			
森林と暮らしの関わりについて学ぶ講座・意見交換会の企画・運営			
市有林を活用した森林イベントの企画・運営			
地域産木材活用促進補助事業			
住宅建築等における地域産木材の使用に係る費用の補助			
補助額	建築主 50千円/㎡（上限1, 000千円/棟）		
薪ストーブ整備費補助事業			
薪ストーブの購入・設置に係る費用の補助			
補助額	対象費用の1/2以内（上限500千円）		
【歳入内訳】			
○一般財源（森林環境譲与税）15, 294千円			
園児や小学生が、木を使うことの意義や楽しさを体感し、身近な森林・林業・木材への興味関心を育むため、木育体験を行う。			
保育園、幼稚園を対象とした木育体験の実施			
小学校を対象とした木育体験の実施			
小学生を対象とした木育体験イベントの開催（実施予定日 令和7年8月11日（月・祝））			
【歳入内訳】			
○一般財源（森林環境譲与税）7, 840千円			
森林公園等を快適に利用できるよう、必要な維持管理を行う。			
萩地域			
田床山市民の森の草刈業務			
植栽地下刈	6. 42ha、管理道草刈 1, 460m、遊歩道草刈・側溝掘上 4, 780m		
田床山いこいの広場（センターハウス、ローラースケート場、スーパースライダー）の管理業務			
田万川地域			
生活環境保全林（宇生の森） 草刈 7, 100㎡			
桜植栽地周辺 草刈（年3回）、毛虫防除（年1回）			
旭地域			
旭水の森公園 草刈 12, 500㎡			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
173 ） 174							
		市 有 林 野 管 理 事 業	70,992	33,631		26,865	10,496
		林 道 維 持 管 理 事 業	45,446			234	45,212
		作 業 道 開 設 ・ 改 良 ・ 維 持 管 理 事 業	3,419				3,419
		林道鹿野・豊田線開設事業	6,680		6,600		80
		林道橋長寿命化対策事業	18,000	10,500	6,000		1,500

事	業	内	容
【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料） 1 千円 ○財産運用収入（行政財産） 2 千円			
市有林において適正な経営管理と公益的機能の高度発揮を図るため、森林経営計画に基づく森林整備や主伐・再造林等の森林施業を行う。 市有林整備業務 再造林 8. 0 0 h a、下刈 4 0. 6 4 h a、保育間伐 5 3. 6 8 h a、搬出間伐 1 0. 0 0 h a 作業道開設 1, 6 0 0 m、主伐・再造林一貫作業 4. 5 0 h a			
【歳入内訳】 ○県補助金（市有林整備事業費） 3 3, 6 3 1 千円 4 3, 0 5 7 千円×6. 8 / 1 0 ~ 1 0 / 1 0 ○使用料（行政財産目的外使用料） 1 0 0 千円 ○財産運用収入（普通財産） 4 3 9 千円 ○財産売却収入（立木売却収入） 2 6, 3 2 5 千円 ○雑入（立木伐採補償料） 1 千円			
森林施業や林業振興に不可欠な林道の開設・改良・維持管理を行う。 林道草刈等業務 7 0 路線 林道維持補修工事 4 路線			
【歳入内訳】 ○使用料（林道使用料） 2 3 4 千円 ○一般財源（森林環境譲与税） 2 2, 2 4 5 千円			
森林施業や林業振興に不可欠な作業道の維持管理を行う。 作業道草刈業務 2 2, 5 0 8 m ² 作業道の維持管理に対する補助（補助率 1 / 3）			
【歳入内訳】 ○一般財源（森林環境譲与税） 1, 0 0 4 千円			
森林施業や林業振興に不可欠な路網の整備を図るため、林道鹿野・豊田線の開設を行う。 川上・旭地域 鹿野・豊田線（L = 5, 9 3 1 m、W = 4. 0 m） 事業期間 平成 2 1 ~ 令和 9 年度 令和 7 年度事業内容 県工事負担金 事業費 1 3 3, 6 0 0 千円（うち萩市負担額 6, 6 8 0 千円）			
【歳入内訳】 ○市債（林道鹿野・豊田線開設事業債） 6, 6 0 0 千円 ※過疎債			
林道橋の長寿命化を図るため、予防保全に向けた補修及び点検を計画的に行う。 林道福萩線 田床橋 事業期間 令和 7 ~ 9 年度 総事業費 1 8 2, 9 0 0 千円 事業内容 林道橋補修 令和 7 年度事業費 1 5, 0 0 0 千円 橋梁点検業務委託 令和 7 年度事業費 3, 0 0 0 千円			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
174		小 規 模 治 山 事 業	5,500	2,750		1,100	1,650
175 ） 177	（農林水産業費） 水 産 業 費	水 産 業 振 興 事 業	2,040				2,040
			5,126			5,100	26
			200				200
			300				300
			15,288	5,000		5,200	5,088

事	業	内	容
【歳入内訳】 ○県補助金（林道橋長寿命化対策事業費） 10,500千円 18,000千円×1/2～6/10 ○市債（林道橋長寿命化対策事業債） 6,000千円 ※過疎債			
大雨等により被災した、又は被災のおそれのある山林で、人家等への被害の防止・軽減・復旧を図るための事業を実施する。 事業箇所 須佐地域 1箇所 負担割合 萩市3/10 県5/10 地元2/10			
【歳入内訳】 ○県補助金（小規模治山事業費） 2,750千円 5,500千円×1/2 ○分担金（小規模治山事業分担金） 1,100千円			
阿武・萩地域栽培漁業推進協議会負担金事業 山口県日本海側（阿武・萩海域）での栽培・放流を行う。 萩市・阿武町・山口県漁業協同組合で負担			
単独漁場改良造成等事業 白魚産卵漁場改良造成事業費補助金 事業主体 萩白魚組合 補助額 対象費用の1/2以内（上限1,000千円） 稚あゆ等放流事業費補助金 事業主体 阿武川漁業協同組合、大井川漁業協同組合、田万川漁業協同組合 補助額 対象費用の1/2以内（上限 阿武川670千円、大井川400千円、田万川500千円） アワビ等種苗購入事業費補助金 事業主体 山口県漁業協同組合 補助額 対象費用の1/2以内			
【歳入内訳】 ○基金繰入金（単独漁場改良造成事業費） 5,100千円 ※合併特例基金			
萩の魚販売促進等支援事業 萩産の水産物を活用した魅力ある商品開発や販路拡大等に意欲的に取り組む漁業者等を支援する。 補助額 対象費用の1/2以内（上限150千円）			
漁業後継者育成対策事業 漁業後継者対策の一助として、漁村青年の交流活動や後継者の確保、育成に積極的に取り組む団体を支援する。			
新規漁業就業者定着促進事業 担い手不足や高齢化が進むなか、漁業の存続、漁村の維持・発展には担い手の確保が急務であるため、県や山口県漁業協同組合等の関係機関と連携し、新規漁業就業者の確保・育成を行う。 新規漁業就業者定着支援事業 最長2年間 漁業経験が無い者等に対し一定期間の研修を行い、漁業経営に必要な技術や知識等の習得を支援するため、支援金を補助する。 支給額 150千円/月（親と別居）（萩市1/2 県1/2） 対象者 1人 新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

(単位：千円)

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
				682		600	82

事	業	内	容
漁船等リース事業 山口県漁業協同組合が実施する漁船等のリース事業の費用を補助する。 事業費 8,000千円(上限額) (萩市1/4 県1/4 漁業協同組合1/2) 対象者 2人(50歳未満) 住宅改修事業 山口県漁業協同組合が空き家等を研修生用の住宅として整備する費用を補助する。 事業費 3,000千円(上限額) (萩市1/3 県1/3 漁業協同組合1/3) 対象者 1人 漁船乗組員定着促進事業 新規漁船乗組員を雇用した漁業会社等に対して、研修費用を補助する。 補助額 100千円/月(1年) (萩市1/4 県1/2 雇用した漁業会社等1/4) 対象者 8人 経営自立化支援事業 最長3年間 2年以上の研修を終了した新規就業者の独立後の経営安定・地域定着に向け、支援金を補助する。 補助額 1年目 125千円/月(萩市1/2 県1/2) 2年目 100千円/月(萩市1/2 県1/2) 3年目 75千円/月(萩市1/2 県1/2) 対象者 5人 【歳入内訳】 ○県補助金(新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業費) 5,000千円 10,000千円×1/2 ○基金繰入金(新規漁業就業者定着促進事業費) 5,200千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
漁業スタートアップ応援事業 漁業就業者の経済的な負担の軽減及び安定した生活基盤の確立を支援するため、就業準備金の交付や家賃を支援するとともに、18歳以下の子ども(扶養者)を有するUJIターン就業者を支援する。また、国や県の支援制度の対象とならない新規就業者を支援し、更なる新規就業者の確保等を図る。 就業準備支援 対象者 新たに漁業に就業した者(研修開始を含む。) 補助額 50千円 賃貸住宅家賃支援 最長3年間 対象者 新たに漁業に就業した者(研修開始を含む。) 補助額 家賃月額の1/2(上限20千円) ふるさと再生萩回帰応援 最長3年間 対象者 国や県の支援制度の対象とならない新規就業者及び研修を行う指導者 補助額 新規就業者 50千円/月 研修指導者 10千円/月 UJIターン家族就業支援 最長3年間 対象者 18歳以下の子ども(扶養者)を有する市外からの移住就業者 補助額 扶養者1人 5千円/月 扶養者2人 10千円/月 扶養者3人以上 15千円/月			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			5,281	2,740			2,541
			500				500
			150				150
			1,580				1,580
			700				700
			150				150
			665				665

事	業	内	容
全国漁業就業支援フェア出展支援 東京・大阪・福岡等で開催される漁業就業支援フェアに参加する企業等に対し、出展経費（旅費等）を補助する。 補助額 対象経費の10/10以内（上限50千円） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（漁業スタートアップ応援事業費）600千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 水産業及び漁村の有する多面的機能が、将来にわたって十分に発揮されるために漁業者等が行う藻場の保全等の地域活動を支援し、水産業の再生・漁村の活性化を図る。 事業主体 市内6活動組織 事業期間 令和7～11年度（第4期） 【歳入内訳】 ○県補助金（漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業費）2,740千円 5,281千円×1/2～10/10			
萩の魚ブランド化推進協議会補助金 萩の魚のPR活動等を実施し、魚のブランド化を推進することにより付加価値を高め、魚価の安定と消費の拡大を図るとともに、観光振興に寄与する。 事業主体 萩の魚ブランド化推進協議会 事業費 1,150千円（うち萩市補助金500千円）			
須佐男命いかブランド化推進委員会補助金 須佐男命（みこと）いかのPR活動等を実施し、ブランド化を推進することにより、魚の付加価値を高め、魚価の安定や消費の拡大を図る。 事業主体 須佐男命いかブランド化推進委員会 事業費 400千円（うち萩市補助金150千円）			
萩・魚まつり補助金 鮮魚や水産加工品等の販売・魚のPR活動等を実施することで、魚の消費拡大及び魚食普及を図る。 事業主体 萩・魚まつり実行委員会 事業費 3,080千円（うち萩市補助金1,580千円） 実施予定日 令和7年10月12日（日）			
萩の和船大競漕補助金 伝統的な和船競漕のイベントを通して、漁業集落の伝統文化の継承を図るとともに、観光振興に寄与する。 事業主体 萩の和船大競漕実行委員会 事業費 960千円（うち萩市補助金700千円） 実施予定日 令和7年6月1日（日）			
江崎定置網朝市補助金 地元漁業者が自ら参加するイベントを通して、漁村地域の活性化及び魚食の普及を推進する。 事業費 500千円（うち萩市補助金150千円） 実施予定日 令和7年11月（予定）			
須佐男命いか祭り補助金 主要水産物であるイカを活用したイベントを開催することにより、須佐男命（みこと）いかのブランド化を推進する。また、都市との交流を図り、漁村地域の活性化と観光振興に寄与する。			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
177 ↳ 178							
			29,312	21,139			8,173
			2,272		2,200		72
		漁 港 管 理 事 業	10,158			3,382	6,776
178		漁 港 建 設 事 業	98,602	47,500	51,100		2
			10,001	5,000	5,000		1

事	業	内	容
事業主体	須佐男命いか祭り実行委員会		
事業費	665千円（うち萩市補助金665千円）		
実施予定日	令和7年6月～8月（予定）		
離島漁業再生支援交付金事業			
本土に比べ販売面等で不利な条件にある離島の漁業再生を図るため、稚魚の放流や藻場の造成等による漁業の再生に取り組む離島の漁業集落を支援する。			
事業期間	令和7～11年度（第5期）		
対象地区	見島（本村）、見島（宇津）、大島、相島		
【歳入内訳】			
○県補助金（離島漁業再生支援交付金事業費）21,139千円			
29,312千円×1/4～10/10			
萩地方卸売市場機能保全事業補助事業			
消費者への安全・安心な水産物の安定供給を図るため、供用開始から20年が経過し、荷さばき所、付帯設備及び機械類等の老朽化が進んでいる萩地方卸売市場の機能保全事業を支援する。			
事業主体	山口県漁業協同組合		
事業期間	令和6～13年度（予定）		
総事業費	450,000千円（うち萩市の補助対象事業費194,764千円）		
補助額	13,719千円（萩市補助対象事業費×1/10以内）		
令和7年度補助対象事業費	28,182千円（うち萩市補助金2,272千円）		
【歳入内訳】			
○市債（萩地方卸売市場機能保全事業補助事業債）2,200千円 ※過疎債			
市管理漁港及び県漁港施設の維持管理等を行う。			
漁港管理業務、管理漁港維持工事等			
市管理漁港	三見漁港、玉江漁港、大井漁港、大島漁港、相島漁港、須佐漁港		
県漁港施設	萩漁港、見島漁港、江崎漁港		
【歳入内訳】			
○使用料（行政財産目的外使用料）677千円			
○基金繰入金（漁港整備事業費）2,600千円 ※合併特例基金			
○雑入（自動販売機電気代負担金）56千円			
○雑入（自動販売機販売手数料）49千円			
水産基盤ストックマネジメント事業			
施設の長寿命化を図るとともに、更新コストを平準化するため、漁港施設の機能保全対策を計画的に行う。			
対象施設	三見漁港、大井漁港、須佐漁港		
実施内容	漁港機能保全工事		
【歳入内訳】			
○県補助金（水産基盤ストックマネジメント事業費）47,500千円			
95,000千円×1/2			
○市債（水産基盤ストックマネジメント事業債）51,100千円 ※過疎債			
漁港機能増進事業			
漁港の既存施設を最大限活用するため、施設の安全性を確保することを通じて漁港機能の増進を図る。			
対象施設	須佐漁港		

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
179 ） 183	（ 商 工 費 ） 商 工 費	離 島 航 路 事 業	123,800		123,800		
		離 島 航 路 事 業	614,498	464,862		43,506	106,130
		J R 東 萩 駅 乗 車 券 販 売 等 運 営 事 業	4,949			324	4,625

事	業	内	容
実施内容	防舷材設置	31箇所	
【歳入内訳】			
○県補助金（漁港機能増進事業費）5,000千円			
10,000千円×1/2			
○市債（漁港機能増進事業債）5,000千円 ※過疎債			
漁港建設県工事負担金事業			
海岸保全施設整備事業（老朽化）			
対象漁港 萩漁港（後小畑地区）			
事業費 23,000千円（うち萩市負担額2,300千円）			
海岸保全施設整備事業（高潮）			
対象漁港 江崎漁港			
事業費 865,000千円（うち萩市負担額86,500千円）			
水産基盤ストックマネジメント事業			
対象漁港 萩漁港、見島漁港、江崎漁港			
事業費 165,000千円（うち萩市負担額33,000千円）			
単独漁港建設改良事業			
対象漁港 萩漁港、見島漁港、江崎漁港			
事業費 5,000千円（うち萩市負担額2,000千円）			
【歳入内訳】			
○市債（水産業事業県工事負担金事業債）123,800千円 ※過疎債			
離島航路補助・貸付事業			
萩海運有限会社			
離島航路補助金 550,899千円			
貸付金 40,000千円			
萩一櫃島海上交通組合			
萩一櫃島海上交通組合補助金 1,000千円			
見島航路運賃低廉化事業 18,962千円			
見島が特定有人国境離島地域に指定されたことに伴い、見島の住民等について、航路運賃がJR運賃並みとなるよう、運賃を補助する。			
萩商港荷捌所シャッター改修工事 3,300千円			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（見島航路運賃低廉化事業費）10,429千円			
18,962千円×5.5/10			
○県補助金（離島航路事業費）450,167千円			
○県補助金（見島航路運賃低廉化事業費）4,266千円			
18,962千円×2.25/10			
○基金繰入金（離島航路施設整備事業費）3,300千円 ※合併特例基金			
○貸付金元利収入（萩海運有限会社）40,000千円 ※元金分			
○貸付金元利収入（萩海運有限会社）206千円 ※利子分			
JR東萩駅におけるみどりの窓口廃止（無人化）に伴い、簡易委託により切符販売等を継続する。			
事業内容 施設維持管理業務、清掃業務、乗車券販売業務			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		J R 山陰本線利用促進事業	3,050			700	2,350
		地 場 産 業 振 興 事 業	5,239			172	5,067
		商 工 業 振 興 事 業	212,500			205,601	6,899

事	業	内	容
【歳入内訳】			
○雑入（乗車券販売等手数料） 3 2 4 千円			
利用者が減少している J R 山陰本線の利用促進のため、山陰本線の沿線市町、J R 西日本、山口県、島根県と連携した取組を行うとともに、J R や駅舎を利用した市内の団体等によるイベント等を支援する。			
○基金繰入金（J R 山陰本線利用促進事業費） 7 0 0 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
物産展への参加支援			
萩焼、地酒、海産物等の地場産業振興に資するため、友好都市世田谷区や姉妹都市鎌倉市等の物産展に参加する関係団体を支援する。			
鎌倉姉妹都市物産展			
せたがやふるさと区民まつり（東京都世田谷区）			
地場産業振興イベント開催事業			
萩ふるさとまつり			
事業主体 萩ふるさとまつり実行委員会			
ふるさとまつり開催補助金 3, 5 0 0 千円			
伝統的工芸品萩焼産業振興事業			
萩焼産地振興事業に対する支援			
萩焼の振興を担う中心的団体として位置付けられている萩陶芸家協会が実施する展示事業等の運営に係る経費の一部を補助する。また、陶芸の村公園に設置した登り窯の活用を図り、萩焼の振興に寄与する。			
事業主体 萩陶芸家協会			
伝統的工芸品萩焼産業振興事業補助金 1, 0 0 0 千円			
陶芸の村公園登り窯活用事業委託料 2 0 0 千円			
【歳入内訳】			
○雑入（姉妹都市物産展出店者負担金） 1 3 9 千円			
○雑入（せたがやふるさと区民まつり出店者負担金） 3 3 千円			
中小企業融資事業			
地場の産業が収益を上げ、雇用の方が十分確保されるよう、中小企業等を支援する。			
中小企業長期経営安定資金			
中小企業者の長期資金の融資を円滑にし、事業の経営安定を図る。			
使途 運転資金、設備資金、運転・設備資金（限度額 1 0, 0 0 0 千円）			
貸付金利 1. 5 %			
貸付期間 運転資金 5 年			
設備資金、運転・設備資金 7 年			
起業化支援対策資金			
新たに事業を開始する中小企業者、事業開始 1 年未満の中小企業者の事業安定を図る。			
使途 運転資金、設備資金、運転・設備資金			
貸付金利 1. 0 %			
貸付期間 運転資金 5 年			
設備資金、運転・設備資金 1 0 年			
限度額 運転資金 4, 0 0 0 千円			
設備資金、運転・設備資金 1 0, 0 0 0 千円			
中小企業融資、起業化支援融資に係る保証料補助			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			33,621	10,288			23,333
		創 業 ・ 就 業 ・ 移 住 チ ャ レ ン ジ 支 援 事 業	14,868	9,114			5,754
		起 業 化 支 援 事 業	11,491	3,150		360	7,981

事	業	内	容
中小企業融資、起業化支援融資、中小企業経営安定資金（新型コロナウイルス感染症対策）に係る預託金 【歳入内訳】 ○貸付金元利収入（市内金融機関） 180,000千円 ※元金分 ○貸付金元利収入（商工組合中央金庫） 25,000千円 ※元金分 ○貸付金元利収入（商工組合中央金庫） 1千円 ※利子分 ○雑入（中小企業等融資保証料返戻金） 600千円			
中小企業等チャレンジ支援事業 物価高騰の影響に負けず、がんばる市内事業者の事業継続や成長促進を図るため、販路拡大、PR、デジタル化などに必要となる経費の一部を補助する。また、事業者が抱える諸課題に対応するため、伴走型の支援を行う。 事業内容 中小企業等事業拡大支援事業 地元の経済を支える中小企業等の事業拡大等へのチャレンジを支援し、事業の持続化や成長促進を図るとともに、デジタル化の促進に資する取組を支援する。 販路拡大、広告宣伝・PR、新商品開発、人材確保、空き店舗等への出店及び生産性向上のためのITツールの導入やECサイトの構築等、デジタル化の促進に必要な経費を支援する。 起業・創業支援事業 自己資金が無いなどの理由で融資を必要とし、萩市の起業化支援対策資金融資を受けて起業・創業する事業者の設備整備資金の一部を補助する。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（中小企業等チャレンジ支援事業費） 10,288千円 20,576千円×1/2			
東京圏への人口一極集中を解消するため、地方へ移住・就業する者に対し、移住に要する費用の一部を補助し、経済的な負担を軽減するとともに、東京圏以外の県外からの移住就業・創業する者についても支援する。 【歳入内訳】 ○県補助金（移住就業・創業支援事業費） 9,038千円 13,200千円×0.15/10～3/4 ○県補助金（萩市就職学生支援事業費） 76千円 100千円×0.15/10～3/4			
見島起業化支援事業 4,500千円 特定有人国境離島地域に指定されている見島での雇用機会の拡充につながる創業又は事業拡大を図る民間事業者を支援する。 萩市インキュベーションセンター運営事業 4,316千円 地域の活性化と人材育成のため、起業・創業を目指す方のフィールドワークの拠点として運営する。 萩ビジネスプランコンテスト実施事業 1,500千円 起業や事業拡大による新たなビジネスプランを募集し、産業振興、地域の活性化、移住定住の促進及び雇用の創出を図る。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（見島起業化支援事業費） 3,000千円 4,500千円×2/3 ○国庫補助金（起業化支援事業費） 150千円 300千円×1/2			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		バ ス 交 通 振 興 事 業	41,220				41,220
			79,607		17,800	4,600	57,207
			198,492	25,889			172,603
		交通ネットワーク再構築事業	26,099	197			25,902
		コ ミ ュ ニ テ ィ 交 通 モ デ ル 形 成 事 業	810			700	110
		コ ミ ュ ニ テ ィ タ ク シ ー 運 行 事 業	714			700	14
		萩・地域ブランド構築事業	733				733

事	業	内	容
○雑入（インキュベーションセンター利用負担金） 3 6 0 千円			
地域巡回バス運行事業 中山間地域の交通手段のない集落を対象に、各地域の実情に合わせ、総合事務所・支所や診療所等の拠点までの市民の交通手段を確保するため、無料の定時定路線・予約方式の巡回バスを運行する。 川上地域 定時定路線・予約方式 週5日運行 田万川地域 予約方式 週5日運行 むつみ地域 予約方式 週5日運行 須佐地域 予約方式 週5日運行 旭地域 定時定路線・予約方式 週5日運行 福栄地域 定時定路線・予約方式 週4日運行			
まあーるバス運行事業 市民病院や公共施設等を結ぶ交通手段を確保するとともに、観光施設等の交通アクセスの充実を図るため、萩地域を循環するバスを運行する。また、現在運行している車両を更新する。 【歳入内訳】 ○市債（まあーるバス整備事業債） 1 7, 8 0 0 千円 ※過疎債 ○基金繰入金（まあーるバス整備事業費） 4, 6 0 0 千円 ※合併特例基金			
地方バス路線補助事業 交通弱者（高齢者や子ども等）にとって重要な交通手段である地方バス路線を維持するため、乗客数の減少等に伴う赤字額に応じてバス事業者を支援をする。 萩市負担額（一般財源） 令和4年度 1 3 4, 1 4 3 千円 令和5年度 1 6 4, 2 2 2 千円 令和6年度 1 6 5, 0 4 2 千円（予定） 【歳入内訳】 ○県補助金（生活バス路線対策事業費） 2 5, 8 8 9 千円			
木間地区、田万川・須佐地域内及びむつみ地域内における路線バスの代替公共交通手段を確保する。 生活バス運転業務、乗合タクシー運行補助 【歳入内訳】 ○県補助金（生活バス路線対策事業費） 1 9 7 千円			
住民主体による公共交通の運行に取り組む意欲のある団体等に対し、試験的な取組を支援するため、地域内の移動ニーズの調査に係る経費等の一部を補助する。 補助額 5 4 千円／月（上限） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（コミュニティ交通モデル形成事業費） 7 0 0 千円 ※合併特例基金			
市内の公共交通が不便な地域を対象に、地域内の移動手段を確保するため、住民が主体となって運営する地域内巡回タクシー（バス）に対して、運行経費を補助する。 【歳入内訳】 ○基金繰入金（コミュニティタクシー運行事業費） 7 0 0 千円 ※合併特例基金			
「食」のブランド産品を中心に、ウェブサイト等による総合的な情報発信を行い、観光客をはじめ市内外におけるブランド認知度を高め、販路拡大や事業者の稼ぐ力の向上を支援する。 事業内容 食のポータルサイトの管理、セールスプロモーションの開催等			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
183 ↳ 184		道 の 駅 等 維 持 管 理 事 業	36,455		3,000	14,477	18,978
184 ↳ 185		駐 車 場 施 設 管 理 事 業	1,634			1,634	
184 ↳ 185		企 業 立 地 推 進 事 業	12,626	5,650		100	6,876

事	業	内	容
道の駅等 9 施設の維持管理を行う。			
萩地域	道の駅「萩往還」、道の駅「萩・さんさん三見」、道の駅「萩しーまーと」		
田万川地域	道の駅「ゆとりパークたまがわ」		
むつみ地域	道の駅「うり坊の郷 k a t a m a t a 」、農産物加工販売施設「こいこいがんこ村」		
旭地域	道の駅「あさひ」、農産物加工販売所「つつじ」		
福栄地域	道の駅「ハピネスふくえ」		
道の駅等の修繕			
道の駅等の各設備に係る修繕等を行う。			
道の駅「ゆとりパークたまがわ」野外ステージ屋根鉄骨トラス塗装修繕			
道の駅「ゆとりパークたまがわ」公園東屋改修工事等			
【歳入内訳】			
○市債（道の駅「ゆとりパークたまがわ」施設改修事業債）3, 0 0 0 千円 ※過疎債			
○使用料（行政財産目的外使用料）1 0 1 千円			
○使用料（駐車場使用料）3, 1 4 3 千円			
○手数料（車庫証明手数料）1 千円			
○財産運用収入（行政財産）1, 8 3 3 千円			
○財産運用収入（普通財産）4, 1 2 5 千円			
○基金繰入金（道の駅等維持管理事業費）4, 1 0 0 千円 ※合併特例基金			
○基金繰入金（道の駅「ハピネスふくえ」設備整備事業費）3 0 0 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
○雑入（道の駅施設管理費）8 7 4 千円			
新堀駐車場、大照院前駐車場、越ヶ浜駐車場の維持管理及び料金徴収を行う。			
【歳入内訳】			
○使用料（行政財産目的外使用料）4 8 千円			
○使用料（駐車場使用料）1, 5 8 2 千円			
○財産運用収入（行政財産）4 千円			
サテライトオフィス誘致推進展示会出展事業 1, 6 5 0 千円			
地元の若者及び U J I ターン者が定住できるよう、安定した雇用の場を確保するため、首都圏における I T 展示会やオンラインイベントを通じて P R 活動を行うなど、I T 関連企業のサテライトオフィス誘致を推進する。			
萩グローバル I T 人材確保・育成事業 4, 0 0 0 千円			
I T 関連企業や教育機関、経済団体、行政等で構成する「萩グローバル I T 人材育成協議会」を設置し、I T 関連企業への就業を目指す高校生等に対し、就業に必要な学習カリキュラムを提供するなど、I T 人材の確保・育成を図る。			
お試しサテライトオフィス事業 1 5 0 千円			
萩市への進出を検討する企業の視察経費の支援を行い、I T 関連企業のサテライトオフィス誘致を推進する。			
萩テレワークライフマッチング事業 5, 5 0 0 千円			
「萩・テレワークライフビジョン」を掲げ、テレワーク（在宅勤務・サテライトオフィス勤務）といった新たな働き方による人材の採用・定着を目指している企業と、萩市でテレワークを希望する求職者のマッチングイベントを開催するなど、テレワークを推進し、移住定住の促進を図る。			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（サテライトオフィス誘致推進事業費）8 2 5 千円			
1, 6 5 0 千円×1／2			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
185							
		企 業 立 地 対 策 事 業	194	97			97
		消 費 者 行 政 推 進 事 業	7,762	1,617			6,145
186 ↳ 189	（ 商 工 費 ） 観 光 費	萩 版 D M O 推 進 事 業	32,500	2,000			30,500
		観 光 客 誘 致 宣 伝 事 業	46,244		41,100		5,144

事	業	内	容
○国庫補助金（萩グローバルIT人材確保・育成事業費） 2, 0 0 0 千円 4, 0 0 0 千円×1／2			
○国庫補助金（お試しサテライトオフィス誘致推進事業費） 7 5 千円 1 5 0 千円×1／2			
○国庫補助金（萩テレワークライフマッチング事業費） 2, 7 5 0 千円 5, 5 0 0 千円×1／2			
○寄附金（企業立地推進事業費） 1 0 0 千円 ※企業版ふるさと寄附			
情報通信関連事業等立地促進事業 市内に情報通信関連事業所等を開設した事業者に対して補助金を交付する。 【歳入内訳】			
○県補助金（情報通信関連事業等立地促進事業費） 9 7 千円 1 9 4 千円×1／2			
消費生活センターを中心に、深刻化する消費者被害の未然防止と救済をより一層進め、消費者の安全・安心の確保に努める。 相談窓口の機能を強化するため、消費生活相談員を配置 消費者意識の啓発及び消費者教育の充実を図るため、出前講座を開催 悪質勧誘電話の抑止効果が高い「警告メッセージ付き電話録音装置」の利用促進 相談件数 令和5年度 5 0 2 件 令和6年度 3 6 5 件（令和6年12月末時点） 【歳入内訳】			
○県補助金（地方消費者行政推進事業費） 1, 6 1 7 千円 1, 6 9 5 千円×1／2～1 0／1 0			
萩ならではの多様な観光資源を活用するとともに、毛利輝元公没後400年や世界遺産登録10周年記念事業等の各種周年事業を展開し、地域が一体となった観光地づくりを推進する。また、地域DMOである萩市観光協会が舵取り役となり、多様な関係者と連携し、受入環境整備、戦略的・効果的な情報発信などにより、宿泊客数の増加や来訪者の満足度、リピーター率の向上を図る取組を推進する。 事業主体 萩市、萩市観光協会 事業内容 萩観光キャンペーン キャンペーンプロモーション、団体旅行商品造成支援、各種周年事業など 着地整備 受入環境整備支援、着物イヤー開催、JR山陰線の活用など 情報発信 デジタルプロモーション、インバウンドプロモーション、広告宣伝助成など インバウンド 日本政府観光局（JNTO）・せとうちDMO・県・県央連携等と連携した誘致など マーケティング調査 【歳入内訳】			
○国庫補助金（萩版DMO推進事業費） 2, 0 0 0 千円 4, 0 0 0 千円×1／2			
おもてなし充実事業 萩市観光協会と連携するなど、官民一体となって、観光客へのおもてなしの推進及び受入体制の強化を図る。			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			24,440				24,440
			14,257			2,907	11,350

事	業	内	容
【歳入内訳】			
○市債（萩市観光協会補助金事業債）４１，１００千円 ※過疎債（ソフト分）			
萩づくりイベント事業			
萩をＰＲする各種イベントの開催を補助する。			
萩・大茶会			
事業主体 萩・大茶会実行委員会			
事業費 ２，６１６千円（うち萩市補助金１，８００千円）			
実施予定日 令和７年５月３日（土・祝）～４日（日・祝）			
萩・夏みかんまつり及び萩・椿まつり			
事業主体 萩・花ごよみ実行委員会			
事業費 ６，５５１千円（うち萩市補助金４，８００千円）			
実施予定日 萩・夏みかんまつり 令和７年５月１０日（土）～１１日（日）			
実施予定日 萩・椿まつり 令和８年２月中旬～３月下旬			
萩ヨットレース２０２５			
事業主体 萩ヨットレース実行委員会			
事業費 ３０１千円（うち萩市補助金２２５千円）			
実施予定日 令和７年７月中旬			
萩夏まつり			
事業主体 萩夏まつり実行委員会			
事業費 ２２，８４９千円（うち萩市補助金１０，４００千円）			
実施予定日 令和７年８月１日（金）～３日（日）			
萩時代まつり			
事業主体 萩時代まつり実行委員会			
事業費 ３，９２１千円（うち萩市補助金３，８９０千円）			
実施予定日 令和７年１１月９日（日）			
萩城下の古き雛たち			
事業主体 萩城下の古き雛たち実行委員会			
事業費 １００千円（うち萩市補助金１００千円）			
実施予定日 令和８年２月３日（火）～４月３日（金）			
須佐夏まつり			
事業主体 須佐夏まつり実行委員会			
事業費 ３，０９１千円（うち萩市補助金３，０９０千円）			
実施予定日 令和７年７月２５日（金）～２８日（月）			
萩往還まつり「技・明木展」			
事業主体 萩往還工芸まつり実行委員会			
事業費 ４８０千円（うち萩市補助金１３５千円）			
実施予定日 令和７年５月３日（土・祝）～４日（日・祝）			
観光施策運営事業			
大阪・関西万博での観光ＰＲ、東京・大阪のキャンペーンへの出席、パンフレット・ポスターの作成、新聞・雑誌等への広告、山口宇部空港へのポスター・パンフレットの掲出、テレビ・映画等のロケーション撮影の誘致等の情報発信を行う。			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			713				713
			16,359	2,325			14,034
			19,570	531	6,200		12,839
			2,246				2,246
			648				648

事	業	内	容
【歳入内訳】			
○雑入（刊行物売払収入） 2, 8 3 2 千円			
○雑入（紙袋売払収入） 7 5 千円			
須佐地域観光施策運営事業			
須佐地域の地域振興及び観光事業を推進するため、須佐おもてなし協会に対し補助を行う。			
観光客集客戦略事業			
直行バス（萩～新山口間）運行補助事業			
J R 新山口駅から萩・明倫センター経由 J R 東萩駅までの区間について、中国自動車道及び小郡萩道路を経由して直行運行するバス（スーパーはぎ号）の運行経費の一部を補助する。			
運行主体 防長交通株式会社			
中国ジェイアールバス株式会社			
見島滞在型観光促進事業			
見島を訪れた旅行者に宿泊してもらうための魅力的な旅行商品開発を行う事業者を支援する。			
事業主体 萩市観光協会			
事業費 3, 0 0 0 千円			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（見島滞在型観光促進事業費） 1, 6 5 0 千円			
3, 0 0 0 千円×5. 5 / 1 0			
○県補助金（見島滞在型観光促進事業費） 6 7 5 千円			
3, 0 0 0 千円×2. 2 5 / 1 0			
観光施策負担金・補助金事業			
各種観光関連団体に負担金・補助金を支出する。			
萩市負担金 1 3, 3 2 8 千円			
萩・津和野イメージアップ協議会、萩・石見空港利用拡大促進協議会			
デスティネーションキャンペーン負担金など			
萩市補助金 6, 2 4 2 千円			
萩観光ガイド協会運営費への補助			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（山口ゆめ回廊観光誘客事業費） 4 3 1 千円			
8 6 2 千円×1 / 2			
○国庫補助金（萩往還観光誘致事業費） 1 0 0 千円			
2 0 0 千円×1 / 2			
○市債（萩・石見空港利用拡大促進事業負担金事業債） 6, 2 0 0 千円 ※過疎債（ソフト分）			
インバウンド対策事業			
外国人観光客の誘致拡大対策として、外国観光客船の受入強化を図るため、歓迎セレモニーの開催や外国語パンフレットの印刷などを行う。			
世界文化遺産観光活用事業			
大板山たたら製鉄遺跡付近は大型バスの通行が困難なため、道の駅「ハピネスふくえ」を起点とした予約制による乗換バス（マイクロバス）を運行する。また、世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の萩の資産を紹介するリーフレットを印刷する。			
運行期間 令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
189 ） 191		観 光 施 設 維 持 管 理 及 び 施 設 整 備 事 業	115,433	373		36,880	78,180

事	業	内	容
運行区間 道の駅「ハピネスふくえ」（乗換）⇔大板山たたら製鉄遺跡			
観光地の美化及び各種観光施設の維持管理等を行う。			
萩地域			
萩市自然と歴史の展示館、はぎ温泉湯配湯施設、菊ヶ浜海水浴場、観光地各所の公衆トイレ及び観光案内看板等の維持管理を行う。			
指月公園観桜灯設置工事			
点灯期間 令和7年3月下旬～4月上旬			
点灯時間 午後6時～午後10時			
菊ヶ浜海水浴場施設整備工事			
監視棟、更衣室、シャワー室等の設置・解体			
川上地域			
萩阿武川温泉ふれあい会館、交流促進施設、食材供給施設、阿武川温泉公園及びその周辺施設の維持管理を行う。			
川上地域食材供給施設浄化槽修繕			
田万川地域			
海水浴場、キャンプ場、公園施設及び田万川温泉センターの維持管理を行う。			
田万川温泉源泉給水ポンプユニット取替修繕、田万川温泉除鉄除マンガンろ過装置ろ過材入替工事			
むつみ地域			
ネムの丘キャンプ場、むつみ昆虫王国及び周辺施設の維持管理を行う。			
須佐地域			
須佐湾エコロジーキャンプ場、須佐海苔石休憩所（つわぶきの館）、弥富ふれあい公園、ふれあいステーション須佐及び観光地各所の公衆トイレの維持管理を行う。			
老朽化看板改修工事、エコロジーキャンプ場上空伐採業務			
旭地域			
萩アクティビティパーク、萩往還交流施設「乳母の茶屋」及び旭地域中国自然歩道の維持管理を行う。			
【歳入内訳】			
○県委託金（自然公園利用施設管理事業費）157千円			
○県委託金（中国自然歩道管理事業費）216千円			
○使用料（行政財産目的外使用料）102千円			
○使用料（観光振興施設使用料）11,166千円			
○財産運用収入（行政財産）623千円			
○財産運用収入（普通財産）33千円			
○財産運用収入（温泉権貸付収入）15千円			
○財産運用収入（温泉振興基金利子）52千円			
○財産売払収入（電力売払収入）25千円			
○基金繰入金（観光施設設備整備事業費）18,800千円 ※合併特例基金			
○基金繰入金（公園施設等維持管理事業費）300千円 ※合併特例基金			
○基金繰入金（温泉施設維持管理事業費）2,000千円 ※合併特例基金			
○雑入（自動販売機電気代負担金）19千円			
○雑入（キャンプ場等使用料）1,128千円			
○雑入（菊ヶ浜駐車場使用料）2,510千円			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
191 ） 193							
		笠山椿群生林再生保全事業	1,223				1,223
		花 と 緑 の 修 景 事 業	8,256			140	8,116
		公園施設等の維持管理事業	153,188	139		1,594	151,455
195 ） 196	（ 土 木 費 ） 道路橋りょう費	道 路 維 持 管 理 事 業	188,529	563		66,696	121,270

事	業	内	容
○雑入（コインロッカー貸付料） 1 0 7 千円			
市指定天然記念物「椿群生林」のヤブツバキに樹勢衰退などが見られることから、現地での再生試験の状況を踏まえたうえで、検討委員会を開催し、学識経験者などの意見を聞きながら、成果を挙げている第1ゾーンに引き続き、第2ゾーンの椿群生林の再生・保全に取り組む。			
民有施設における花と緑の推進事業 生垣の推進やコンクリートブロック等をつる植物で被覆する修景事業及び夏みかんや花木の植栽推進の取組や花と緑のまちづくり推進協議会における、花と緑のふれあい広場や花いっぱい運動の開催及び草花の苗の配布等に対して補助する。また、保存樹木の指定拡大や保全事業の実施、さらには指月公園の桜の樹勢回復等を行う。 【歳入内訳】 ○財産売払収入（果実売払収入） 8 0 千円 ○財産売払収入（苗木売払収入） 6 0 千円			
指月公園等 1 1 7 箇所の草刈、剪定、清掃業務及び公衆トイレ 4 4 箇所の維持管理等を行う。 【歳入内訳】 ○県委託金（自然公園利用施設管理事業費） 9 4 千円 ○県委託金（中国自然歩道管理事業費） 4 5 千円 ○使用料（普通公園使用料） 4 千円 ○使用料（行政財産目的外使用料） 7 千円 ○寄附金（松陰神社前交通広場維持管理事業費） 2 4 0 千円 ○雑入（松陰神社前交通広場使用料） 1, 3 4 3 千円			
萩地域 長羅立川線舗装補修工事 L = 1 7 m 大島第1幹線側溝改良工事 L = 3 0 m 七重天神山線路面補修工事 L = 2 0 0 m 安養寺線側溝改良工事 L = 1 2 m 川屋敷線側溝改良工事 L = 1 8 m 釜ヶ迫線側溝改良工事 L = 1 0 m 手洗川線路肩改良工事 L = 1 5 m 中河内線路肩改良工事 L = 2 0 m 楞嚴寺線路肩改良工事 L = 2 5 m 吉田町指月線転落防止柵復旧工事 L = 1 6 m 弘法寺堀内線案内看板設置工事 1 箇所 側溝がたつき防止工事（市内各所） 路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事、生活関連維持工事（市内各所） 川上地域 江舟野戸呂線他道路維持工事（路肩改良、側溝改良ほか） 路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所） 田万川地域 湊線舗装補修工事 L = 1 3 0 m 路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所） むつみ地域 阿武中線防護柵補修工事 L = 1 7 3 m			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
196 ） 197							
		トンネル補修事業	56,750	30,928	25,800		22
		道路新設改良事業	341,015	141,591	192,700	1,977	4,747

事	業	内	容
路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所）			
須佐地域			
二軒屋線路肩改良工事	L =	9 m	
弥富支所線舗装補修工事	L =	10 m	
馬取線路肩改良工事	L =	60 m	
路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所）			
旭地域			
路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所）			
福栄地域			
永田沖中山線舗装補修工事	L =	150 m	
路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所）			
【歳入内訳】			
○県委託金（雪量等観測事務費）563千円			
○使用料（行政財産目的外使用料）183千円			
○使用料（道路占用料）23,115千円			
○使用料（法定外公共物占用料）150千円			
○財産運用収入（普通財産）48千円			
○基金繰入金（道路維持補修事業費）43,200千円 ※合併特例基金			
交通の安全を図るため、トンネル長寿命化計画に基づき、計画的に補修する。			
高ノ須トンネル照明補修工事 1式			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（トンネル補修事業費）30,928千円			
56,750千円×5.45/10			
○市債（トンネル補修事業債）25,800千円 ※過疎債			
山陰道アクセス道路整備事業			
山陰道（大井～萩）の中間インターチェンジから中心市街地や観光地への利便性の向上を図るため、アクセス道路を整備する。			
事業期間 令和3年度～			
総事業費 2,426,453千円			
全体計画 L=1,210m W=15.0m			
令和7年度事業 用地測量業務、道路照明設計業務、建物調査業務、土地購入費			
事業費 213,000千円			
万才園線道路整備事業			
観光客や市民の利便性の向上を図るため、萩城跡内にある道路の未舗装部分を整備する。			
事業期間 令和5～7年度			
総事業費 24,400千円			
全体計画 L=315m W=4.5m			
令和7年度事業 舗装工事			
事業費 19,800千円			
羽賀線道路整備事業			
国道191号（越ヶ浜～大井）における越波や交通事故等による交通規制が発生した際の緊急的な迂回路として、			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

(単位：千円)

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源

事	業	内	容
また、地域間（大井羽賀～福栄吉田）の交流促進と利便性の向上を図るため、道路を整備する。			
事業期間	平成17～令和9年度		
総事業費	559,154千円		
全体計画	L＝1,600m W＝5.0～6.5m		
令和7年度事業	道路改良工事 L＝100m		
	事業費 30,000千円		
弘法寺堀内線無電柱化事業			
世界文化遺産の構成資産「萩城下町」の要素の一つである「お成り道（市道弘法寺堀内線）」について、道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興を図るため、無電柱化を実施する。			
事業期間	令和元年度～		
総事業費	390,618千円		
全体計画	L＝530m		
令和7年度事業	試掘工事 2箇所		
	事業費 1,000千円		
神畑線道路整備事業			
見島地区住民や観光客の利便性の向上を図るため、見島宇津地区と観光スポットの北灯台にアクセスする道路を整備する。			
事業期間	平成28年度～（第2期工区）		
総事業費	390,000千円		
全体計画	L＝1,000m W＝4m		
令和7年度事業	道路改良工事 L＝90m		
	事業費 50,048千円		
一般国道490号絵堂萩道路建設に伴う道路整備事業			
県が実施している小郡萩道路の整備に伴い、周辺道路の機能復旧を行う。			
事業内容	分筆登記業務、土地購入費		
事業費	1,977千円		
私道舗装等工事費補助金 事業費 500千円			
道路橋りょう県工事負担金 事業費 24,690千円			
単独道路改良等（国道490号ほか）			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（山陰道アクセス道路整備事業費）114,450千円			
210,000千円×5.45／10			
○国庫補助金（万才園線道路整備事業費）10,791千円			
19,800千円×5.45／10			
○国庫補助金（羽賀線道路整備事業費）16,350千円			
30,000千円×5.45／10			
○市債（山陰道アクセス道路整備事業債）95,500千円 ※過疎債			
○市債（万才園線道路整備事業債）9,000千円 ※過疎債			
○市債（羽賀線道路整備事業債）13,600千円 ※過疎債			
○市債（神畑線道路整備事業債）50,000千円 ※辺地債			
○市債（道路橋りょう事業県工事負担金事業債）24,600千円 ※過疎債			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

(単位：千円)

予算 説明書 ページ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
197 ↳ 198							
		橋 り ょ う 補 修 事 業	93,070	55,154	35,600		2,316

事	業	内	容
○雑入（一般国道４９０号絵堂萩道路建設に伴う道路整備事業負担金）１，９７７千円			
交通の安全を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修する。			
雁島橋			
事業期間	令和元～１１年度		
総事業費	２０５，４８０千円		
全体計画	Ｌ＝１５０ｍ		
令和７年度事業	橋りょう補修工事　Ｌ＝３０ｍ		
	事業費　３１，０００千円		
松本大橋			
事業期間	令和２～７年度		
総事業費	７７，４１５千円		
全体計画	Ｌ＝６５．８ｍ		
令和７年度事業	橋りょう補修工事　Ｌ＝４０ｍ		
	事業費　２３，０００千円		
赤坂橋			
事業期間	令和３～７年度		
総事業費	１２９，９９８千円		
全体計画	Ｌ＝１０．９ｍ		
令和７年度事業	家屋調査業務、家屋補償		
	事業費　３，０００千円		
吉部橋			
事業期間	令和３～８年度		
総事業費	４１，３９２千円		
全体計画	Ｌ＝２９．８ｍ		
令和７年度事業	橋りょう補修工事　Ｌ＝２０ｍ		
	事業費　１６，０００千円		
小松ヶ谷橋			
事業期間	令和７～８年度		
総事業費	４０，０００千円		
全体計画	Ｌ＝６ｍ		
令和７年度事業	実施設計業務		
	事業費　１０，０００千円		
麦谷橋			
事業期間	令和７～９年度		
総事業費	４０，０００千円		
全体計画	Ｌ＝８ｍ		
令和７年度事業	実施設計業務		
	事業費　９，０００千円		
その他橋りょう補修工事等（市内各所）			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（橋りょう補修事業費）５５，１５４千円			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
198							
		橋 り ょ う 点 検 事 業	30,068	17,985			12,083
		交 通 安 全 対 策 事 業	14,070			10,100	3,970
198 ↳ 199	（ 土 木 費 ） 河 川 費	河 川 維 持 事 業	76,835	2,086	67,000	435	7,314

事	業	内	容
92,000千円×5.995/10 ○市債（橋りょう補修事業債）35,600千円 ※過疎債			
法令で定められた国及び県の橋りょう点検要領に基づき、市が管理している橋りょうの点検を行う。 橋りょう点検 事業期間 令和6～10年度 総事業費 165,000千円 総点検橋りょう数 741橋 令和7年度事業 橋りょう点検 130橋 事業費 30,000千円 【歳入内訳】 ○国庫補助金（橋りょう点検事業費）17,985千円 30,000千円×5.995/10			
萩地域 点字ブロック設置 L=15m、区画線 L=800m 川上地域 区画線 L=140m 田万川地域 区画線 L=900m、カーブミラー設置3基 むつみ地域 区画線 L=3,200m 須佐地域 防護柵設置 L=20m 旭地域 区画線 L=500m 福栄地域 区画線 L=1,400m 【歳入内訳】 ○基金繰入金（交通安全施設整備事業費）10,100千円 ※合併特例基金			
萩地域 指月川護岸改修工事 L=100m 藍場川護岸改修工事 L= 5m 飯井川護岸改修工事 L= 15m 椿谷川護岸改修工事 L= 15m 後藤川護岸改修工事 L= 7m 谷尻川護岸改修工事 L= 15m 水無川護岸改修工事 L= 20m その他河川護岸改修工事 殿河内川浚渫工事 L= 20m 奥玉江川浚渫工事 L= 70m 湊川水路浚渫工事 L=270m 無田ヶ原水路浚渫工事 L=770m			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
199		急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	51,250	20,000	30,100		1,150

事	業	内	容
その他河川等浚渫工事 川上地域 寺の川護岸改修工事 L = 5 m 田万川地域 尾浦川浚渫工事 L = 4 0 m 瀬尻川浚渫工事 L = 7 0 m むつみ地域 下領川浚渫工事 L = 5 5 m 須佐地域 及谷川護岸改修工事 L = 1 0 m 野頭川浚渫工事 L = 1 0 0 m 前地川浚渫工事 L = 5 0 m 旭地域 瑞泉川改修工事 L = 2 m 見定川浚渫工事 L = 1 0 0 m 福栄地域 向山川護岸改修工事 L = 2 0 m 栗原川浚渫工事 L = 6 0 m 【歳入内訳】 ○県委託金（阿武川樋門等管理費） 1, 0 0 0 千円 ○県委託金（田万川樋門等管理費） 1, 0 3 3 千円 ○県委託金（須佐川樋門等管理費） 5 3 千円 ○市債（河川護岸改修事業債） 4 6, 3 0 0 千円 ※緊急自然災害防止対策債 ○市債（河川浚渫事業債） 2 0, 7 0 0 千円 ※緊急浚渫推進債 ○使用料（流水占用料） 2 3 千円 ○使用料（土地占用料） 5 千円 ○使用料（法定外公共物占用料） 3 4 6 千円 ○財産運用収入（行政財産） 3 5 千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金） 2 6 千円			
急傾斜地崩壊危険地域内にある家屋に対し、災害から市民の生命を保護するための対策を実施する。 椿東地区急傾斜地崩壊対策事業 事業期間 令和6～8年度 総事業費 1 1 5, 0 0 0 千円 事業量 L = 7 0 m 令和7年度事業 椿東（一）（77）地区急傾斜地崩壊対策工事 L = 7 0 m 事業費 4 0, 0 0 0 千円 急傾斜地崩壊対策県工事負担金 事業費 1 1, 2 5 0 千円 急傾斜地崩壊対策等（手水川ほか） 【歳入内訳】 ○県補助金（椿東地区急傾斜地崩壊対策事業費） 2 0, 0 0 0 千円 4 0, 0 0 0 千円×1／2			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 明 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
199							
		港 湾 建 設 事 業	16,400		16,400		
201		景 観 形 成 対 策 事 業	2,647	266		121	2,260
202		都 市 下 水 路 事 業	935			19	916
202		公 園 事 業	1,235		1,200		35
203	(土 木 費) 住 宅 費	市 営 住 宅 維 持 補 修 事 業	56,489			56,489	
206							
		市 営 住 宅 予 防 保 全 事 業	106,627	48,713		57,914	

事	業	内	容
○市債（樺東地区急傾斜地崩壊対策事業債）	20,000千円	※緊急自然災害防止対策債	
○市債（河川事業県工事負担金事業債）	10,100千円	※公共事業等債	
港湾建設県工事負担金			
単独港湾改修事業等（萩港）			
事業費 16,400千円			
【歳入内訳】			
○市債（港湾事業県工事負担金事業債）	16,400千円	※過疎債	
景観保全活動事業			
景観計画運用業務、屋外広告物等に関する条例等に基づく許可事務等を行う。			
歴史的景観保存地区保存推進事業			
歴史的景観保存地区における良好な歴史的景観の保全のため、地区内の建築物や工作物等の修理修景に対して、補助する。			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（歴史的景観保存地区保存推進事業費）	266千円		
	800千円×1/3		
○手数料（屋外広告物等許可手数料）	118千円		
○雑入（刊行物売払収入）	3千円		
樺東都市下水路の維持管理を行う。			
草刈業務 L = 240m			
排水路浚渫工事 L = 240m V = 8m ³			
【歳入内訳】			
○使用料（都市下水路使用料）	19千円		
公園県工事負担金事業			
県営事業の萩ウェルネスパークの維持補修工事等に対する負担金			
事業費 12,350千円（うち萩市負担額1,235千円）			
【歳入内訳】			
○市債（公園事業県工事負担金事業債）	1,200千円	※過疎債	
市営住宅の適正な維持管理のため、保守点検や改修等を行う。			
住宅用火災警報器取替工事			
照明設備LED改修工事			
量水器取替工事（雑式町団地75・76棟）			
電気温水器取替工事（無田ヶ原口団地B棟）			
側溝改良工事（無田ヶ原口団地）			
階段手摺設置工事（雑式町集会所・大沢団地A棟）			
【歳入内訳】			
○使用料（公営住宅使用料ほか）	56,489千円		
公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図るため、点検や改修を計画的に行う。			
給水設備改修設計業務（今古萩団地）			
住戸改善工事（雑式町団地77棟）			
予防保全工事（今古萩団地A棟）			
【歳入内訳】			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		市 営 住 宅 適 正 化 事 業	40,426	14,529		14,945	10,952
		民間木造住宅耐震診断・ 耐震改修促進事業	2,070	1,552			518
		住宅改修資金助成事業	7,000			7,000	
		老朽危険空き家対策事業	27,748	11,829		300	15,619
		暮らしの安全助成事業	900	675			225

事	業	内	容
○国庫補助金（市営住宅予防保全事業費）	48,713千円		
	97,427千円×1/2		
○使用料（公営住宅使用料）	57,914千円		
安全・安心な住環境を提供するため、耐用年数を超過し、用途廃止すべき住戸について、計画的に入居者の移転を促し、老朽化した建物の解体を行う。			
移転先住宅修繕工事			
老朽市営住宅移転補償費			
老朽市営住宅解体工事（船隠団地）			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（市営住宅予防保全事業費）	14,529千円		
	29,058千円×1/2		
○使用料（公営住宅使用料）	14,945千円		
昭和56年5月以前に建設された民間木造住宅等の耐震化率向上のため、診断員派遣による無料耐震診断及び耐震改修費用を補助する。			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（民間木造住宅耐震診断・耐震改修促進事業費）	1,035千円		
	2,070千円×1/2		
○県補助金（民間木造住宅耐震診断・耐震改修促進事業費）	517千円		
	2,070千円×1/4		
市内の施工業者を利用して、住宅のリフォームを行う場合にその経費を補助することで、住環境の向上、地場産業の活性化及び空き家の有効活用を図る。			
事業内容 工事費が100千円以上の場合、経費の10%を補助（上限100千円）			
空き家リフォームや子育て世帯等の場合、補助率は最大30%まで引き上げ（上限500千円）			
【歳入内訳】			
○基金繰入金（住宅改修資金助成事業費）	7,000千円	※あなたのふるさと萩応援基金	
所有者等に対し、空き家の適正な管理及び活用を促進するとともに、老朽化した空き家には市内の施工業者を利用した除却に対する支援を行うなど、住み良い生活環境の保全と安全・安心なまちづくりを推進する。			
空き家の所有者等への助言及び指導			
空き家の所有者等の調査			
老朽危険空き家の解体に係る調査・設計業務（略式代執行）			
老朽危険空き家除却促進事業補助金			
老朽化して危険な空き家の除却を推進するため、市内の建設業者等を利用して解体工事等を行う場合に、必要な経費を補助する。			
補助額 対象経費の2/3以内（上限1,000千円）			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（老朽危険空き家対策事業費）	11,829千円		
	23,659千円×1/2		
○負担金（老朽危険空き家緊急安全措置負担金）	300千円		
大阪北部地震により既存ブロック塀の倒壊による被害が発生したことから、同様の被害を未然に防ぐため、通学路等に面する民間所有の既存ブロック塀等の除却に要する経費を補助する。			
補助額 対象経費の2/3以内（上限150千円）			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		民間建築物アスベスト 対 策 事 業	500	500			
206 ↳ 209	（ 消 防 費 ） 消 防 費	消 防 指 令 セ ン タ ー 共 同 整 備 事 業	238,673		199,400	39,186	87
209 ↳ 211		消 防 団 員 装 備 品 整 備 事 業	4,576	1,525			3,051
211 ↳ 212		常 備 消 防 車 両 整 備 事 業	162,856		136,000	26,738	118
		防 火 水 槽 整 備 事 業	27,988	7,993	19,900		95
		消 防 団 車 両 整 備 事 業	69,210		69,200		10

事	業	内	容
【歳入内訳】 ○国庫補助金（暮らしの安全助成事業費） 4 5 0 千円 9 0 0 千円×1／2 ○県補助金（暮らしの安全助成事業費） 2 2 5 千円 9 0 0 千円×1／4			
民間建築物のアスベスト対策を促進するため、吹付けアスベストの含有調査に要する経費を補助する。 補助額 対象経費の10／10以内（上限250千円） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（民間建築物アスベスト対策事業費） 5 0 0 千円 5 0 0 千円×10／10			
専門性の高い指令業務を専従化することで、複雑多様化する災害に備えた地域防災力の強化を図るとともに、通信指令設備整備及び維持管理に係る経費の削減を図るため、本市、山口市及び防府市において通信指令システムを共同で整備し、運用する。 事業期間 令和3～7年度 総事業費 3, 8 9 5, 6 5 0 千円（うち萩市負担額1, 1 3 5, 5 5 8 千円） 事業内容 システム調達支援業務（令和3～4年度） システム構築監理業務（令和5～7年度） システム設置工事（令和5～7年度） 令和7年度事業費 8 0 7, 6 6 6 千円（うち萩市負担額2 3 8, 6 7 3 千円） 【歳入内訳】 ○市債（消防指令センター共同整備事業負担金事業債） 1 9 9, 4 0 0 千円 ※緊急防災・減災事業債 ○負担金（消防事業負担金） 3 9, 1 8 6 千円 ※阿武町分			
消防団を中心とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の装備を整備する。 事業期間 令和5～9年度 高視認性雨衣 田万川方面団、むつみ方面団 【歳入内訳】 ○国庫補助金（消防団装備品整備事業費） 1, 5 2 5 千円 4, 5 7 6 千円×1／3			
消防力の充実・強化を図るため、常備消防車両更新計画に基づき車両を計画的に更新する。 更新車両 救助工作車 1 台 【歳入内訳】 ○市債（常備消防車両整備事業債） 1 3 6, 0 0 0 千円 ※過疎債 ○負担金（消防事業負担金） 2 6, 7 3 8 千円 ※阿武町分			
消防水利の乏しい地域に防火水槽を整備し、防火体制の強化を図る。 事業期間 令和6～7年度 設置箇所 萩地域 大井羽賀地区（1基）、旭地域 旭パークタウン地区（1基） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（防火水槽整備事業費） 7, 9 9 3 千円 1 5, 9 8 6 千円×1／2 ○市債（防火水槽整備事業債） 1 9, 9 0 0 千円 ※過疎債			
消防団車両68台の更新計画に基づき車両の更新を行い消防力の充実を図る。			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
212 ） 215							
		水 防 対 策 事 業	1,601				1,601
		ハザードマップ作成事業	14,707	7,353			7,354
		避難所用資機材整備事業	10,432			10,400	32
		防 災 対 策 事 業	44,417			5,370	39,047
215 ） 219	（ 教 育 費 ） 教 育 総 務 費	個 別 避 難 計 画 作 成 事 業	5,650			5,300	350
		高 校 生 寮 運 営 事 業	15,528			1,712	13,816

事	業	内	容
更新車両	C D - I 型消防ポンプ自動車	2 台 (川上本部分団、むつみ第 1 分団)	
	小型動力ポンプ付積載車	1 台 (田万川第 7 分団)	
【歳入内訳】			
○市債 (消防団車両整備事業債) 6 9, 2 0 0 千円 ※緊急防災・減災事業債			
大雨による水害等に備え、水防活動に必要な資材の整備、河川砂州の切開等を行う。			
購入資材	まさ土、土のう袋、シート等		
河川砂州切開	萩地域 橋本川西の浜		
	田万川地域 須潟の浜		
山口県により、新たな浸水想定区域が作成されたことから、それを反映させた高潮ハザードマップを作成する。			
【歳入内訳】			
○国庫補助金 (ハザードマップ作成事業費) 7, 3 5 3 千円			
	1 4, 7 0 7 千円 × 1 / 2		
風水害、土砂災害、地震など各種災害発生時の避難者に対応するため、避難所運営に必要な資機材及び備蓄計画に基づいた保存食及び保存水を整備する。			
購入予定物品			
避難所用資機材	避難所用生理用品、真空パックアルミ転写フリース毛布、パーソナルトイレ、メガホン		
	スーパーロングウェットボディタオル、折り畳み式簡易ベッド、間仕切り)		
保存食	(アルファ化米、ビスケット、うどん)、保存水		
【歳入内訳】			
○基金繰入金 (避難所用資機材整備事業費) 1 0, 4 0 0 千円 ※合併特例基金			
防災情報の伝達			
防災行政無線施設の管理運用を行う。			
コミュニティ FM での災害時の緊急割込み放送、萩テレビでのテロップ放送を行う。			
防災行政無線機器定期更新事業			
経年劣化した機器の修繕・点検・取替え (更新) を計画的に行う。			
事業内容	各機器点検、操作卓基盤交換、屋外拡声子局等バッテリー交換		
自主防災組織補助金交付事業			
自主防災組織に対し、防災活動を行うために使用する資機材等の購入や防災活動に要する費用の一部について、補助を行う。			
【歳入内訳】			
○基金繰入金 (防災対策設備整備事業費) 6 0 0 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
○雑入 (気象観測装置設置費) 2 0 千円			
○雑入 (防災対策事業助成金) 1, 9 1 7 千円			
○雑入 (防災・減災費用保険金) 2, 8 3 3 千円			
災害対策基本法に基づき、高齢者や障がい者など自ら避難することが困難な要支援者ごとに避難計画を作成する。			
【歳入内訳】			
○基金繰入金 (個別避難計画作成事業費) 5, 3 0 0 千円 ※合併特例基金			
島しょ部や遠隔地に居住しており、市内高等学校への通学が困難な生徒が進学しやすい環境整備を図るため、寮の運営を行う。			
対象高等学校			
萩高等学校 (本校・奈古分校)、萩商工高等学校、萩光塩学院高等学校			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		高等学校生徒下宿費支援事業	1,680				1,680
		高等学校生徒通学費支援事業	2,704			2,700	4
		奨 学 金 返 還 支 援 事 業	1,551				1,551

事	業	内	容
高校生女子寮 所在地等 萩市大字山田4819番地1（旧池本整形外科医院） 寮の概要 管理人による寮の管理運営、食事の提供、機械警備 居室 個室（全12部屋）、エアコン、机、椅子、ベッド、クローゼット、Wi-Fi 共用部 食堂、浴室、洗面台、トイレ、洗濯機、給湯室 その他 管理人室、外来者宿泊室 セキュリティ 出入口に静脈認証、防犯用監視カメラ、夜間機械警備等 寮費月額 3千円 食費・電気代月額 33千円程度 高校生男子寮 所在地等 萩市大字古萩町25番地（グランド萩イースト4階） 寮の概要 社会福祉法人創生会（施設所有者）による寮の管理運営、食事の提供 居室 個室（全9部屋）、浴室、トイレ、エアコン、机、椅子、ベッド、クローゼット Wi-Fi 共用部 食堂、ランドリールーム セキュリティ 出入口に個人認証機器、防犯用監視カメラ等 寮費月額 10千円 食費・電気代月額 42千円程度 【歳入内訳】 ○使用料（高校生寮使用料）1,512千円 ○雑入（高校生女子寮光熱水費等負担金）200千円			
島しょ部や遠隔地に居住しており、市内高等学校への通学が困難な生徒が民間下宿を利用する際、下宿費を補助する。 対象者 民間下宿を利用し、市内高等学校に通学する生徒の保護者 対象校 萩高等学校（本校・奈古分校）、萩商工高等学校、萩光塩学院高等学校 補助内容 1月当たり20千円／人 離島高校生修学支援費を受給している者は1月当たり10千円／人を支給			
市内の生徒が地元の高等学校へ進学しやすい環境整備を図るため、通学費を補助する。 対象者 市内に居住し、市内高等学校に通学する生徒の保護者（ただし、下記に該当するもの等は除く。） 離島高校生修学支援費を受給している者 市町村民税所得割額が304,200円（年収9,100千円程度）以上の世帯 対象校 萩高等学校（本校・奈古分校）、萩商工高等学校、萩光塩学院高等学校、大津緑洋高等学校水産キャンパス 補助内容 定期代が月額10千円未満の場合、定期代から5千円を引いた額 定期代が月額10千円以上の場合、定期代に1／2を乗じた額（上限額10千円／月） 年間支給上限月数は10月とし、1月当たりの助成額が1千円未満の場合は対象外 【歳入内訳】 ○基金繰入金（高等学校生徒通学費支援事業費）2,700千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
大学・高校等への進学支援と萩市への若者の定住の促進を図るため、令和4年度以降に大学・高校等を卒業し、萩市に定住される方を対象に、奨学金の返還額を補助する。 登録対象者 萩市に定住する意思があり、日本学生支援機構等から奨学金の貸付を受けている方			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
219 ） 221	（ 教 育 費 ） 小 学 校 費	高 校 魅 力 化 支 援 事 業	6,053			5,900	153
		小学校特別教室空調設備 整 備 事 業	214,735	50,014	164,600		121
		ス ク ー ル バ ス 整 備 事 業	5,098		4,400	600	98
		子育て世帯応援学校給食費 助 成 事 業	54,827			54,827	
		がんばろう萩！学校給食用 食材価格高騰対策事業	10,964				10,964
		コミュニティ・スクール 推 進 事 業	417				417
		学校アシスタント配置事業	4,040	1,050			2,990
		学 力 向 上 推 進 事 業	4,165				4,165

事	業	内	容
対象者	登録後に大学・高校等を卒業し、萩市に定住する方		
補助額	返還した奨学金の1/2相当額（年間上限89千円×最長5年間）		
市内高等学校の魅力化を図るため探究学習支援による人材育成プログラムを実施し、課題解決やコミュニケーション、表現力などの能力の向上を図る。			
事業内容	高校魅力化支援業務 高校生地域活動支援業務 高校生探究プロジェクト活動費補助金		
【歳入内訳】			
○基金繰入金（高校魅力化支援事業費）5,900千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
教育環境改善のため、特別教室に空調設備の設置を行う。			
対象校	明倫小学校、椿東小学校、越ヶ浜小学校、椿西小学校、白水小学校、三見小学校、大井小学校 川上小学校、小川小学校、多磨小学校、むつみ小学校、育英小学校、明木小学校、佐々並小学校		
【歳入内訳】			
○国庫補助金（小学校特別教室空調設備整備事業費）50,014千円 ※事務費分を除く 150,042千円×1/3			
○市債（小学校特別教室空調設備整備事業債）164,600千円 ※過疎債			
老朽化した川上地域スクールバスの更新を行い、安全な運行体制を確保する。			
【歳入内訳】			
○市債（スクールバス整備事業債）4,400千円 ※過疎債			
○基金繰入金（スクールバス整備事業費）600千円 ※合併特例基金			
子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図るため、小学校の学校給食費を助成する。			
対象者	市内に住所を有し市内小学校に通う児童の保護者 （就学援助制度等により、給食費の負担が軽減されている児童の保護者は対象外）		
【歳入内訳】			
○基金繰入金（子育て世帯応援学校給食費助成事業費（小学校））54,827千円 ※学校給食基金			
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、食材価格の高騰が長期化していることから、保護者に学校給食費の増額負担を求めることなく、これまでと同様に栄養バランスや地産地消に配慮した給食の提供を行うため、市立小学校に対して、食材価格の高騰相当分を支援する。			
補助上限額	43円/食		
全ての学校に導入されているコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の運営、地域住民との交流活動を行い、地域とともにある学校づくりを進めるとともに、地域や学校の特色を生かした教育を推進する。			
教職員の負担軽減を図るため、教員業務補助員を配置する。また、不登校など学校だけで解決することが困難な事案に対し、専門的な知見を持つスクールソーシャルワーカーの派遣を行う。			
【歳入内訳】			
○県補助金（学校アシスタント配置事業費）1,050千円 2,100千円×1/2			
各学校における学力向上の取組について、工夫・改善や充実を図るとともに、若手教員が効率的かつ短期間で複式指導のノウハウが習得できるよう、複式学習指導員を配置し、小規模校における複式授業の指導助言を行う。また、1人1台端末環境による本格的な教育活動が展開される中、運用面での支援のみならず、指導面での支援が必要となっているため、授業改善指導員を配置し、教員の指導力向上を支援するとともに、児童生徒の情報モラルを含めた情報活用能力を育成する。			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		グローバル人材育成事業	1,177				1,177
		小学校教育用コンピュータ整備事業	19,897			3,100	16,797
		G I G A スクール構想推進事業	10,729			400	10,329
		志 教 育 推 進 事 業	2,055				2,055
		小 学 校 就 学 援 助 事 業	16,880	1,310			15,570
		水 泳 指 導 委 託 実 証 事 業 ＜新規＞	2,323				2,323
227 ） 229	（ 教 育 費 ） 中 学 校 費	中学校トイレ改修事業	107,271	19,881	86,700		690
		中 学 施 設 改 修 事 業	44,858		44,800		58

事	業	内	容
小学生の英語への興味・関心を高めるため、生きた英会話に慣れ親しむ機会をつくり、学習意欲の向上を図る。 事業内容 イングリッシュキャンプの開催（日帰り） A L T（外国語指導助手）を講師として、原則日本語禁止により、生きた英会話で様々な体験活動を実施 小学校英語教育研修会 小学校教員を対象に研修会を開催 日本語指導が必要な外国人児童が在籍する学校への指導者・通訳の派遣			
校務用パソコンの更新、教育系ネットワーク・サーバ等関連機器の保守、統合型校務支援システムの運用等により、情報教育環境を整備し、校務の効率化、教職員の負担軽減を図る。 【歳入内訳】 ○基金繰入金（小学校教育用コンピュータ整備事業費） 3, 1 0 0 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金 1 人 1 台端末の運用支援を行うとともに、高速通信ネットワークや端末等の維持管理を行う。また、大型提示装置等の機器の保守・更新を行い I C T 教育の更なる環境整備を図る。 【歳入内訳】 ○基金繰入金（小学校教育振興事業費） 4 0 0 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
将来への夢や希望、高い志をもった児童の育成に向け、農業体験や漁業体験、文化施設での体験学習など、萩市が誇る自然や歴史、文化・伝統等の地域教育資源を生かした萩らしい特色のある教育活動を支援する。			
就学援助費 要保護児童及び準要保護児童に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費等を援助する。 特別支援教育就学奨励費 対象児童に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等を援助する。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（要保護児童就学援助費） 2 9 千円 5 9 千円×1／2 ○国庫補助金（特別支援教育就学奨励費） 1, 2 8 1 千円 2, 5 6 2 千円×1／2			
今後も安全・安心な水泳授業を実施することができるよう、民間事業者が管理するプールでの水泳指導の委託を実証し、水泳授業及び学校プールのあり方について検討を行う。 対象校 越ヶ浜小学校、白水小学校、大井小学校、三見小学校、川上小学校、明木小学校、佐々並小学校、福栄小学校 実施時間 各校とも 1 0 時間程度			
教育環境改善のため、学校施設においてトイレの洋式化を行う。 事業内容 萩西中学校トイレ改修工事、萩東中学校トイレ改修設計業務 【歳入内訳】 ○国庫補助金（中学校トイレ改修事業費） 1 9, 8 8 1 千円 ※事務費分を除く 5 9, 6 4 3 千円×1／3 ○市債（中学校トイレ改修事業債） 8 6, 7 0 0 千円 ※過疎債			
萩西中学校屋内運動場は、建築後 3 9 年が経過し、経年劣化が著しいことから、床を改修し、生徒が安全・安心に学べる教育環境を整備する。 【歳入内訳】 ○市債（中学校施設改修事業債） 4 4, 8 0 0 千円 ※過疎債			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
229 ↳ 230 231 ↳ 234		中学校特別教室空調設備 整備事業	42,946	10,143	32,800		3
		子育て世帯応援学校給食費	42,162				42,162
		がんばろう萩！学校給食用 食材価格高騰対策事業	7,753				7,753
		コミュニティ・スクール 推進事業	783				783
		学校アシスタント配置事業	4,827	700			4,127
		生徒支援事業	17,567	2,795			14,772
		グローバル人材育成事業	9,578			500	9,078

事	業	内	容
教育環境改善のため、特別教室の空調設備を整備する。 対象校：三見中学校、大井中学校、旭中学校 【歳入内訳】 ○国庫補助金（中学校特別教室空調設備整備事業費） 10, 143千円 ※事務費分を除く 30, 429千円×1／3 ○市債（中学校特別教室空調設備整備事業債） 32, 800千円 ※過疎債			
子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図るため、中学校の学校給食費を助成する。 対象者 市内に住所を有し市内中学校に通う生徒の保護者 （就学援助制度等により、給食費の負担が軽減されている生徒の保護者は対象外）			
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、食材価格の高騰が長期化していることから、保護者に学校給食費の増額負担を求めることなく、これまでと同様に栄養バランスや地産地消に配慮した給食の提供を行うため、市立中学校に対して、食材価格の高騰相当分を支援する。 補助上限額 49円／食			
全ての学校に導入されているコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の運営、地域住民との交流活動を行い、地域とともにある学校づくりを進めるとともに、地域や学校の特色を生かした教育を推進する。			
教職員の負担軽減を図るため、教員業務補助員及び養護教諭を配置する。 【歳入内訳】 ○県補助金（学校アシスタント配置事業費） 700千円 1, 400千円×1／2			
子ども相談・支援室の運営 児童生徒の不登校・いじめ等困難な問題に対応するため、ケース会議、関係機関との連絡調整及び個々の問題に対処する子ども相談・支援員を子ども相談・支援室に配置する。また、児童生徒のカウンセリングを行うスクールカウンセラー等を学校に派遣する。 萩輝きスクールの運営 いじめ、不登校等、生徒指導に係る諸問題に対応する体制を充実させるため、萩輝きスクールに教育相談員を配置し、支援が必要な家庭及び生徒を支援する。また、家庭教育支援チームと連携を図り、萩輝きスクールへの通所が困難な地域に週1回程度分室を設置し、外部とのつながりをもてない児童生徒の居場所を確保し、誰一人取り残さない支援体制を構築する。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（子ども相談・支援員設置事業費） 1, 559千円 3, 119千円×1／2 ○県補助金（生徒支援事業費） 1, 236千円 2, 061千円×3／5			
生徒の英語力の向上を図るため、実用英語技能検定の検定料支援や夏休み英語教室の開催、英語学習指導員の配置など英語教育の強化を推進する。 事業内容 英語学習指導員の配置 少人数指導の実施、放課後補充学習の実施 実用英語技能検定料の補助 英検3級以上を受検する生徒の検定料を1人につき1回全額補助 夏休み英語教室 夏休みにALT及び英語学習指導員等を講師として開催			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
234 ↳ 235							
		中学校教育用コンピュータ 整 備 事 業	19,115			4,200	14,915
		G I G A ス ク ー ル 構 想 推 進 事 業	6,969			400	6,569
		志 教 育 推 進 事 業	1,214				1,214
		中 学 校 就 学 援 助 事 業	18,148	945			17,203
		長 州 フ ァ イ ブ ジ ュ ニ ア 語 学 研 修 事 業	9,700			9,700	
		水 泳 指 導 委 託 実 証 事 業 ＜新規＞	869				869
		部 活 動 地 域 ク ラ ブ 移 行 推 進 事 業	10,064	7,697			2,367
235	（ 教 育 費 ）	未 来 を 切 り 拓 く	2,782			500	2,282

事	業	内	容
【歳入内訳】			
○基金繰入金（グローバル人材育成事業費）５００千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
校務用パソコンの更新、教育系ネットワーク・サーバ等関連機器の保守、統合型校務支援システムの運用等により、情報教育環境を整備し、校務の効率化、教職員の負担軽減を図る。			
【歳入内訳】			
○基金繰入金（中学校教育用コンピュータ整備事業費）４，２００千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
１人１台端末の運用支援を行うとともに、高速通信ネットワークや端末等の維持管理を行う。また、大型提示装置等の機器の保守・更新を行いＩＣＴ教育の更なる環境整備を図る。			
【歳入内訳】			
○基金繰入金（中学校教育振興事業費）４００千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
将来への夢や希望、高い志をもった生徒の育成に向け、農業体験や漁業体験、文化施設での体験学習など、萩市が誇る自然や歴史、文化・伝統等の地域教育資源を生かした萩らしい特色のある教育活動を支援する。			
就学援助費			
要保護生徒及び準要保護生徒に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費等を援助する。			
特別支援教育就学奨励費			
対象生徒に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等を援助する。			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（特別支援教育就学奨励費）９２７千円			
１，８５５千円×１／２			
○国庫補助金（要保護生徒就学援助費）１８千円			
３６千円×１／２			
次代の萩市を担う市内中学生を長州ファイブが学んだ英国へ派遣し、語学力の向上や国際的視野を広めるとともに先人の志と勇気を学び、郷土愛豊かな人材を育成する。また、歴史講座、派遣報告会を一般公開し、地域全体で、次代の萩市を担う人材を育成する機運を醸成する。			
事業内容 選考会・英語レッスン ６月上旬			
歴史講座・出発式 ７月下旬			
英国派遣 ７月下旬～８月中旬			
長州ファイブジュニアシンポジウム（報告会） １０月（予定）			
【歳入内訳】			
○雑入（長州ファイブジュニア語学研修事業助成金）９，７００千円			
今後も安全・安心な水泳授業を実施することができるよう、民間事業者が管理するプールでの水泳指導の委託を実証し、水泳授業及び学校プールのあり方について検討を行う。			
対象校 越ヶ浜中学校、大井中学校、三見中学校、川上中学校、旭中学校、福栄中学校			
実施時間 各校とも１０時間程度			
中学校部活動の地域クラブ活動への移行を進めるに当たり、地域全体で関係者が連携して支え、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するため、地域クラブ活動コーディネーターを配置するとともに、運営団体の体制整備、指導者の確保、体験会の開催等の実証を行う。			
事業内容 地域クラブ活動コーディネーターの配置、地域クラブ活動体制整備の実証			
【歳入内訳】			
○県委託金（部活動地域移行推進事業費）７，６９７千円			
「萩市ひとつくり構想」に基づき、新しい時代を切り拓くひとつくりの取組を推進する。			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
238 238 241	社会教育費	ひとづくり事業					
		放課後子ども教室推進事業	3,872	2,581			1,291
		家庭教育支援基盤形成事業	480	320			160
		ひきこもり支援推進事業	4,713	2,356			2,357
		文化財保護事業	7,803			7,800	3
			153,167	79,053	67,600	211	6,303

事	業	内	容
事業内容	未来を切り拓くひとづくりセミナー こどもたちが外遊びや自然体験を通じて、心身ともに大きく成長するためのイベントへの補助 有志が創り上げる萩市「二十歳のつどい」実行委員会への補助		
【歳入内訳】			
○雑入（未来を切り拓くひとづくりセミナー助成金） 5 0 0 千円			
こどもたちが放課後を安全・安心に過ごせる場所として、また、学習や文化芸術活動を通じて地域住民との交流を図る場所として、地域住民のボランティア講師等による放課後子ども教室を開催する。			
開催場所	学校施設など		
対象者	小学生（1～6年生）		
事業内容	地域住民のボランティア講師等による各種教室を開催		
【歳入内訳】			
○県補助金（放課後子ども教室推進事業費） 2， 5 8 1 千円 3， 8 7 2 千円×2／3			
子育ての悩み解消を目的に、保護者を対象として、各学校・保育園・幼稚園の参観日及び就学時健診等を活用した「子育て講座」や公民館等を利用した「親学講座」等を開催する。			
【歳入内訳】			
○県補助金（家庭教育支援基盤形成事業費） 3 2 0 千円 4 8 0 千円×2／3			
「ひきこもり」の問題を抱える当事者及びその家族への支援のため、「ひきこもり」専用の相談窓口の運営と、ひきこもりの解消に向けた様々な支援に繋げていく「ひきこもりサポーター」の派遣を行う。また、青少年の居場所、活動支援として「萩ユースふれあいスペース」の運営を行う。			
事業内容	ひきこもり専用相談窓口の運営 ひきこもり支援者の連携会議の開催 ひきこもりの理解を図るための研修会の開催 ひきこもりサポーターの派遣 萩ユースふれあいスペースの運営		
【歳入内訳】			
○国庫補助金（ひきこもり支援推進事業費） 2， 3 5 6 千円 4， 7 1 3 千円×1／2			
萩城跡保存修理事業			
石垣の変形が進行し、一部が崩落している西門跡の石橋及び石垣に落石防止ネットを設置する。また、外堀水路の木柵が劣化しているため、復旧する。			
事業期間	平成23～令和29年度（予定）		
令和7年度事業	西門跡北石垣応急修理工事、萩城跡外堀浚渫工事、萩城跡外堀木柵復旧工事 萩城跡荒川矢倉環境整備業務、萩城跡東門付近環境整備業務		
【歳入内訳】			
○基金繰入金（萩城跡保存修理事業費） 7， 8 0 0 千円 ※合併特例基金			
見島ウシ産地再生事業			
国指定天然記念物見島ウシ産地の再生を図るとともに、口蹄疫などの家畜伝染病対策のため、島外での分散飼育を委託する。また、島内での増頭目的のため、共同牛舎増築工事を実施する。			
令和7年度事業	給餌、健康診断、見島ウシ保護・振興対策委員会開催、共同牛舎増築工事		

予算費目別事務事業明細（一般会計）

(単位：千円)

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			55,719	84	6,300	11,054	38,281
			27,702	17,453			10,249
			2,706				2,706

事	業	内	容
【歳入内訳】 ○国庫補助金（見島ウシ産地再生事業費） 7 6， 1 9 4 千円 1 5 2， 3 8 9 千円×1／2 ○県補助金（見島ウシ産地再生事業費） 2， 8 5 9 千円 1 7， 1 5 6 千円×1／6 ○市債（見島ウシ共同牛舎整備事業債） 6 7， 6 0 0 千円 ※辺地債 ○財産売払収入（市有牛売払収入） 2 1 1 千円			
文化財保護修理事業 破損の著しい文化財及び関連施設等の修理・修繕を行い、適正な保存に努めるとともに、支障木等の伐採を行い、景観の改善を図る。また、民間所有者が行う文化財施設等の保守・保存修理事業等を補助する。 晋作広場縁石据え直し、かんきつ公園西側門脇板塀修繕、萩往還久年水路修繕 旧田中別邸土塀修理工事、外灯改修工事、明神池遊歩道改修工事 明神池水質調査業務、須佐黄帝社保存修理工事補助金			
文化財管理事業 文化財施設等の維持管理業務を行う。また、常駐ガイドを配置し、公開文化財施設の観光案内及び門扉の開閉等日常管理を委託する。 公開文化財等観光施設維持管理業務、機械警備保障業務、消防設備保守点検業務、樹木剪定業務、清掃業務、草刈業務など			
【歳入内訳】 ○県負担金（文化財保護等関係経由事務費） 3 7 千円 ○県補助金（文化財保護指導員設置事業費） 4 7 千円 9 4 千円×1／2 ○市債（文化財保護修理事業債） 6， 3 0 0 千円 ※過疎債 ○使用料（行政財産目的外使用料） 3 千円 ○使用料（文化財施設使用料） 1 1 千円 ○使用料（文化財施設観覧料） 8， 3 8 0 千円 ○財産運用収入（行政財産） 1 0 3 千円 ○財産運用収入（普通財産） 7 5 7 千円 ○寄附金（文化財保護修理事業費） 5 0 0 千円 ※企業版ふるさと寄附 ○基金繰入金（文化財保護修理事業費） 1， 3 0 0 千円 ※合併特例基金			
重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業 伝統的建造物群基盤強化事業（保存修理） 重要伝統的建造物群保存地区の歴史的風致を保全するため、伝統的建造物の保存修理等を支援する。 浜崎 主屋 4 件			
【歳入内訳】 ○国庫補助金（重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業費） 1 7， 4 5 3 千円 2 6， 8 5 1 千円×6．5／10			
佐々並市伝建地区文化財建造物公開活用事業 佐々並市伝建地区内の文化財建造物（旧小林家住宅）について、管理運営を地元団体の萩往還佐々並どうしんてやろう会に委託し、公開活用を行うとともに、イベントの企画・運営、地場製品の紹介・販売を実施し、文化財建造物の利活用を図る。			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,266				1,266
			3,746				3,746
			406				406
			3,156				3,156
			7,984			7,100	884
241 ） 243		公民館活動・維持管理事業	43,461			3,065	40,396

事	業	内	容
伝統的建造物群保存地区保存事業 堀内地区、平安古地区、浜崎、佐々並市の4つの国選定重要伝統的建造物群保存地区の保存を図る。 伝統的建造物群保存地区保存審議会開催事業 保存及び活用に関する事項等について審議会を開催する。 まちづくりイベント「浜崎伝建おたから博物館」に対する補助 事業主体 浜崎伝建おたから博物館実行委員会 実施予定日 令和7年5月18日（日） 補助額 180千円			
浜崎伝統的建造物群保存地区文化財建造物公開活用事業 伝統的建造物群保存地区内の文化財建造物（旧山中家住宅、旧山村家住宅、旧小池家土蔵、旧萩藩御船倉）について、管理運営を地元団体の浜崎しつちよる会に委託し、公開活用を行う。施設の管理・公開に加えて、伝建地区ガイドやイベント等を実施し、文化財建造物の利活用を図る。			
高洲家文書美術工芸品保存修理事業 萩藩士であった高洲家に伝来する重要文化財（古文書）の恒久的な保存と、安全な閲覧展示を目的とした保存修理事業について、補助を行う。 事業主体 所有者 事業期間 令和4～8年度 総事業費 15,500千円（うち萩市補助金1,809千円） 令和7年度事業費 3,240千円（うち萩市補助金378千円） 負担割合 市・県・事業主 各3.5/30、国6.5/10			
大照院保存整備事業 国指定史跡萩藩主毛利家墓所の指定地内である大照院境内の湿潤状態改善のため、所有者が作成した基本設計に基づき、庭園池の浚渫や水路整備等の環境整備を行う。 事業主体 宗教法人大照院 事業期間 令和3～7年度（予定） 総事業費 29,781千円（うち萩市補助金4,963千円） 令和7年度事業費 18,634千円（うち萩市補助金3,106千円） 負担割合 市・県・事業主 各1/6、国1/2			
萩反射炉保存修理事業 国指定史跡萩反射炉は、前回の保存修理工事から約40年経過し、煙突煉瓦部の劣化が進行している。平成29年度に策定した「世界文化遺産修復・公開活用計画」に基づき、保存修理工事計画を進めており、令和7年度は、萩反射炉塔体の煉瓦について、令和5年度の調査結果を元に計画の見直しと、モックアップ設置に向けた検討を行う。 事業期間 平成22～令和18年度（予定） 令和7年度事業 萩反射炉塔体煉瓦部モックアップ設計業務 萩反射炉壁面除草業務、萩反射炉周辺樹木等伐採業務 【歳入内訳】 ○基金繰入金（史跡萩反射炉保存修理事業費）7,100千円 ※合併特例基金			
各種学級や講座等を開設し、市民に学習の機会を提供する。 婦人学級・高齢者教室・教養講座等を開催 各公民館活動（全16公民館）、社会教育関係団体への活動支援、施設維持を行う。			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
244 ↳ 246							
		公民館等ＬＥＤ照明設置事業	23,690		21,800	50	1,840
		博 物 館 調 査 研 究 事 業	359			121	238
		博 物 館 教 育 普 及 事 業	855			25	830
		萩博物館特別展等開催事業	24,910			100	24,810

事	業	内	容
【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料） 2 8 千円 ○使用料（公民館使用料） 3 2 8 千円 ○使用料（コミュニティ施設使用料） 1 4 0 千円 ○財産運用収入（行政財産） 2 9 7 千円 ○基金繰入金（公民館図書整備事業費） 5 2 0 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金 ○基金繰入金（公民館維持管理事業費） 5 0 0 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（複写機使用料） 7 2 千円 ○雑入（各講座・教室受講料） 7 7 2 千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金） 9 6 千円 ○雑入（コミュニティ施設光熱水費等負担金） 1 9 2 千円 ○雑入（公民館光熱水費等負担金） 1 2 0 千円			
公民館等の照明環境の改善と省エネルギー化を図るため、照明器具をＬＥＤに交換する。 福栄農業担い手育成センター、旭活性化センター ＬＥＤ照明設置監理業務・設置工事 【歳入内訳】 ○市債（公民館等ＬＥＤ照明設置事業債） 2 1, 8 0 0 千円 ※過疎債 ○雑入（資源物売払収入） 5 0 千円			
萩の自然・歴史・民俗等に関する調査研究を行うとともに、研究報告書を刊行し、調査研究成果を発表する。 【歳入内訳】 ○雑入（刊行物売払収入） 1 2 1 千円			
古文書講座（年１０回）と天体観測及び天文講座（月４回）を開催する。また、史都萩を愛する会への補助（例会の開催、会報誌の発行）を行う。 【歳入内訳】 ○雑入（各講座・教室受講料） 2 5 千円			
特別展（１回）及び企画展（２回）・テーマ展（３回）を開催する。また、高杉晋作資料室ミニ展示を３回開催する。これらを通じて、時期に応じた記念展示と共に新たな集客体制への調整と市内各所への誘客を意識した展示・広報・関連企画に取り組む。 事業主体 萩博物館特別展・企画展開催実行委員会 夏 特別展「絶滅・絶滅危惧動物展」 令和７年７月１９日（土）～９月２１日（日）※会期中無休 市内外の親子をターゲットに、開催要望が多かった絶滅・絶滅危惧動物をテーマにした展示会を実施し、昨今の自然環境の変化や、郷土の自然の現状を考える契機とする。 秋 企画展「萩に鉄道がやってきたー鉄路でつながるニッポンー」 令和７年１０月４日（土）～１２月７日（日）※会期中無休 萩駅・東萩駅の開業１００年の節目に鉄道の歴史を振り返るとともに、鉄道の父と称される井上勝をはじめ、鉄道の発展に尽力した萩ゆかりの人々の実績や鉄道模型ジオラマの展示、ジオラマ制作体験を行う。 秋 テーマ展「長州萩藩祖 毛利輝元」 令和７年１０月４日（土）～１２月７日（日）※会期中無休 長州萩藩祖となり、以後２６０年続く城下町萩をひらいた毛利輝元公の没後４００年を記念して輝元の業績を紹介するとともに初公開資料も展示する。企画展より小規模なテーマ展で行い、鉄道展と同時併催する。 冬 テーマ展「明治時代の人と書」			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
246 ↳ 247		阿 武 川 歴 史 民 俗 資 料 館 運 営 事 業	3,831			1,225	2,606
		須 佐 歴 史 民 俗 資 料 館 運 営 事 業	7,277		800	210	6,267
		「 近 世 益 田 家 と 須 佐 」 企 画 展 等 開 催 事 業	1,505				1,505
		図 書 館 管 理 運 営 事 業	125,253		3,000	11,135	111,118

事	業	内	容
令和7年12月20日（土）～令和8年1月31日（土） ※12月30日（火）～1月1日（木・祝）、1月7日（水）～1月28日（水）までの毎週水曜日 1月28日（水）～1月30日（金） 令和8年2月に実施予定の空調設備工事のため臨時休館の予定あり。 萩博物館に多数寄贈される資料の内、近年寄贈されたものの中から明治時代に活躍した萩ゆかりの人物の書などを選びすぐり初公開する。地域の文化財を利活用し、後世に継承するという博物館の役割を発揮する。 翌春 テーマ展「海を拓いた萩の人々」 令和7年12月20日（土）～令和8年7月5日（日） ※12月30日（火）～1月1日（木・祝）、1月7日（水）～3月11日（水）までの毎週水曜日 1月28日（水）～1月30日（金）休館 令和8年2月に実施予定の空調設備工事のため臨時休館の予定あり。 日本漁業の近代化に尽くした萩の人々の技術や先駆的取り組みに注目し、萩を起点とした朝鮮近海フカ漁、捕鯨、東シナ海のフグ漁の資料などを公開する。また、ミンククジラの巨大骨格標本も展示する。 翌春 企画展「萩・夏みかんアドベンチャー」 令和8年3月7日（土）～7月5日（日） 夏みかん栽培がはじまって150年目の記念企画展。「萩の夏みかん栽培の父」小幡高政の情熱と活躍、栽培への挑戦と苦難、没後の生産の発展を数々の資料展示と謎解きミッションで紹介する。 高杉晋作資料室ミニ展示「晋作をめぐる群像」 令和7年4月～令和8年3月 【歳入内訳】 ○基金繰入金（萩博物館設備整備事業費）100千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
阿武川ダムの建設により水没した阿武川地域の生活文化に関する資料の収集・保存・活用を図る施設の管理運営を行う。 【歳入内訳】 ○使用料（歴史民俗資料館使用料）24千円 ○基金繰入金（阿武川歴史民俗資料館設備整備事業費）1,200千円 ※合併特例基金 ○雑入（刊行物売払収入）1千円			
須佐地域の歴史・文化・民俗に関する資料の収集・保存・活用を図り、文化財保護の意識と理解を深め、もって住民の文化の向上に資するため、施設の管理運営を行う。また、資料収蔵庫の空調設備を整備する。 【歳入内訳】 ○市債（須佐歴史民俗資料館空調設備整備事業債）800千円 ※過疎債 ○使用料（歴史民俗資料館使用料）186千円 ○雑入（刊行物売払収入）24千円			
近世益田家と須佐に焦点をあて、益田家が須佐に移封したことで、地域や町並みがどのように変化したのか、近隣自治体と連携し、益田家と須佐の関係について古文書等を通じて紹介する。また、シンポジウムを開催し、益田家と須佐の歴史を考察するとともに、この歴史文化を生かしたまちづくりについて議論する。 企画展「国境（くにざかい）を超えた益田家 ～石見からの移封～」 令和7年4月26日（土）～6月16日（月） シンポジウム 令和7年5月11日（日）			
幅広い年齢層に向けた読書啓発活動をととして、暮らしに役立つ図書館づくりを推進する。萩図書館においては、			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
249							
		図 書 館 資 料 整 備 事 業	15,029			10,592	4,437
		移 動 図 書 館 運 営 事 業	6,299	5,000			1,299
		図書館システム管理運営事業	11,158			7,043	4,115

事	業	内	容
NPO法人との協働により管理運営を行う。須佐図書館においては、経年劣化により空調設備を改修する。 事業内容 図書館の管理運営 読書啓発活動 読書通帳の普及 電子書籍の充実と電子図書館利用の普及啓発 子どもの読書活動の推進 図書館まつり等各種行事の開催 郷土史・維新史レファレンス（調査・相談）専門員制度の推進 須佐図書館空調設備改修工事 【歳入内訳】 ○市債（須佐図書館空調設備改修事業債）3,000千円 ※過疎債 ○負担金（図書館運営費負担金）4,825千円 ※阿武町分 ○使用料（行政財産目的外使用料）297千円 ○財産運用収入（行政財産）1,580千円 ○基金繰入金（図書館整備事業費）3,200千円 ※合併特例援基金 ○基金繰入金（図書館設備等整備事業費）600千円 ※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（複写機使用料）44千円 ○雑入（公衆電話使用料）1千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）192千円 ○雑入（図書館貸出カード発行手数料）35千円 ○雑入（図書館光熱水費等負担金）349千円 ○雑入（読書通帳発行手数料）12千円			
成人・児童向け図書、移動図書館積載図書、逐次刊行物、視聴覚資料、電子書籍の購入及び図書館資料の整理・保存を行う。 令和5年度購入実績 4,986点（萩図書館・須佐図書館・明木図書館） 令和5年度末所蔵数 295,334点（萩図書館・須佐図書館・明木図書館） 【歳入内訳】 ○負担金（図書館運営費負担金）592千円 ※阿武町分 ○基金繰入金（図書館資料整備事業費）10,000千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
生涯学習の一環として、公共施設や学校・保育園などへ移動図書館を運行し、図書館がない地域の子どもたちや市民の身近に本を届ける。須佐図書館においては、移動図書館車（まなぼう号）を更新し、地域のニーズに合ったサービスを提供する。 事業内容 須佐図書館移動図書館車（まなぼう号）の更新 令和5年度利用実績 萩（わくわく号） 51箇所 9,139人 須佐（まなぼう号） 9箇所 1,254人 【歳入内訳】 ○県補助金（須佐図書館移動図書館車更新事業費）＜電源立地地域対策交付金＞5,000千円			
図書館システム等の保守管理を行う。また、萩図書館の老朽化した蔵書・入退室管理ゲートを更新し、環境整備を図る。 事業内容 図書館システムの保守管理 萩図書館蔵書・入退室管理ゲートの更新			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
249							
		世界文化遺産推進事業	2,937			31	2,906
250 ↳ 251	（ 教 育 費 ） 保 健 体 育 費	スポーツ大会等開催事業	2,412				2,412
		スポーツ振興補助事業	13,116			7,000	6,116
		スポーツ合宿誘致推進事業	550	275			275
		スポーツ指導者等 地域人材育成事業	4,004	2,002			2,002

事	業	内	容
【歳入内訳】 ○負担金（図書館運営費負担金）３４３千円 ※阿武町分 ○基金繰入金（図書館システム整備事業費）６，７００千円 ※合併特例基金			
８県１１市で構成する世界遺産協議会や内閣官房と協力してユネスコからの勧告の対応を行うとともに、定期報告への対応や産業遺産全体の理解増進、管理保全の充実等を行う。また、令和７年は世界遺産登録１０周年の節目の年であり、市内の５つの構成資産についての理解増進及び活用の推進に努める。 世界遺産協議会負担金 総会・幹事会等の開催、世界遺産委員会決議（勧告事項）への対応、ホームページ管理、国内外に向けた広報活動、定期報告への対応、管理保全に係る人材育成など			
【歳入内訳】 ○雑入（刊行物売払収入）３１千円			
市が主催するスポーツ大会やスポーツ教室を開催する。 大会種目 高校野球、ソフトボール、バレーボール、ソフトバレー 教室種目 バドミントン、卓球、弓道、カヌー体験			
萩市体育協会及び各種スポーツ団体等との協働により開催される各種スポーツ大会を支援する。また、全国大会等に出場する選手に対して旅費等の一部を補助する。 市が大会実行委員会等に補助金を支出して支援する主な大会 山口県ビーチバレー in 萩大会 実施予定日 令和７年７月２０日（日）・２７日（日） むつみ縦走駅伝大会 実施予定日 令和７年１１月２３日（日・祝） ２０２５カヌージャパンカップ 実施予定日 令和７年８月２４日（日） 維新の里 萩城下町マラソン２０２５ 実施予定日 令和７年１２月１４日（日） 第７５回 萩市駅伝競走大会 実施予定日 令和８年１月１８日（日） 萩往還ワンデーウオーク２０２６ 実施予定日 令和８年３月１４日（土）			
【歳入内訳】 ○基金繰入金（スポーツ振興補助事業費）５，５００千円 ※合併特例基金 ○基金繰入金（スポーツ大会開催補助事業費）１，５００千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
スポーツによる交流人口の拡大及び地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致を推進する。また、合宿を通して、萩市内の児童、生徒、学生、指導者との交流や研修会を行い、競技水準の向上を図る。 補助上限額 ５，５００円／１人１泊			
【歳入内訳】 ○国庫補助金（スポーツ合宿誘致推進事業費）２７５千円 ５５０千円×１／２			
スポーツ指導者の育成と競技力の向上を図るため、青山学院大学陸上競技部等と連携し、スポーツ指導者育成カリキュラムに基づく研修会やトップアスリートによるスポーツ教室等を開催する。			
【歳入内訳】			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
251 ↳ 253							
		体 育 施 設 運 営 事 業	51,846			9,426	42,420
		萩 ウェルネス パーク 管 理 運 営 事 業	63,720	31,399		3,099	29,222
		社 会 体 育 施 設 改 修 事 業	4,600			700	3,900
253	（災害復旧費）	農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業	1,000				1,000
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費						
253		林 業 施 設 災 害 復 旧 事 業	1,000				1,000
254	（災害復旧費）	土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	5,000				5,000

事	業	内	容
○国庫補助金（スポーツ指導者等地域人材育成事業費）	2, 0 0 2 千円		
4, 0 0 4 千円	× 1 / 2		
各種体育施設の管理運営を行う。			
萩地域	体育館 3、ナイター施設 3、テニスコート 1、相撲場 1		
川上地域	体育館 1、グラウンド 1		
田万川地域	体育館 1、グラウンド 1		
むつみ地域	体育館 1、グラウンド 2、プール 1		
須佐地域	体育館 2、グラウンド 2		
旭地域	体育館 1、グラウンド 2		
福栄地域	体育館 2、グラウンド 2		
【歳入内訳】			
○使用料（体育施設使用料）	7, 6 6 7 千円		
○財産運用収入（行政財産）	1, 0 3 0 千円		
○基金繰入金（社会体育施設整備事業費）	2 0 0 千円	※あなたのふるさと萩応援基金	
○雑入（複写機使用料）	2 千円		
○雑入（公衆電話使用料）	1 千円		
○雑入（自動販売機電気代負担金）	5 2 6 千円		
県からの指定管理を受けて、萩ウェルネスパークの管理運営を行う。			
萩スタジアム（センター 1 2 2 m 両翼 1 0 0 m）	1 万 5 千人収容可能		
萩武道館（多目的体育館）	アリーナ・弓道場（近的・遠的）		
萩スポーツ広場（多目的広場）	陸上競技場のほか各種競技場として使用可能		
夏みかんランド（大型複合遊具）			
駐車場	5 5 6 台駐車可能（普通車 5 1 7 台・バス 5 台・おもしろいやり駐車場 3 4 台）		
【歳入内訳】			
○県委託金（萩ウェルネスパーク管理費）	3 1, 3 9 9 千円		
○雑入（複写機使用料）	1 千円		
○雑入（公衆電話使用料）	1 千円		
○雑入（自動販売機電気代負担金）	5 4 0 千円		
○雑入（自動販売機販売手数料）	6 0 0 千円		
○雑入（萩ウェルネスパーク施設使用料）	1, 9 5 7 千円		
利用者の利便性・安全性の向上及び施設の延命化を図るため、社会体育施設の改修等を行う。			
各地域体育施設修繕			
【歳入内訳】			
○基金繰入金（社会体育施設整備事業費）	7 0 0 千円	※合併特例基金	
単独災害復旧事業			
国庫補助事業に該当しない農業施設の災害復旧を単独市費で行う。			
市内各所の災害復旧工事、土砂流入被害復旧事業補助金			
単独災害復旧事業			
国庫補助事業に該当しない林業施設の災害復旧を単独市費で行う。			
市内各所の災害復旧工事、土砂流入被害復旧事業補助金			
単独災害復旧事業			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	土 木 施 設 災 害 復 旧 費						

事	業	内	容
国庫補助事業に該当しない土木施設の災害復旧を単独市費で行う。 市内各所の災害復旧工事、土砂流入被害復旧事業補助金			

予算費目別事務事業明細

特別会計

予算費目別事務事業明細（土地取得事業特別会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	（土地取得事業費） 土地取得事業費	土 地 開 発 基 金 管 理 事 業	1,900			1,900	

予算費目別事務事業明細（国民健康保険事業（事業勘定）特別会計）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 務 事					
11 ↳ 27		1 世帯数・被保険者数の推移					
		区 分	年 度	令和5年度 決算	令和6年度 当初予算	令和6年度 決算見込	令和7年度 推計
			世 帯 数	7,096世帯	6,900世帯	6,717世帯	6,200世帯
			被保険者数	10,127人	9,600人	9,476人	8,870人
		2 保険給付費と保険料の推移					
		区 分	年 度	令和5年度 決算	令和6年度 当初予算	令和6年度 決算見込	令和7年度 推計
			保険給付費	4,637,276千円	4,873,827千円	4,473,210千円	4,476,335千円
			保 険 料	826,539千円	825,890千円	794,506千円	723,281千円
		3 一人当たりの保険給付費の推移					
		区 分	年 度	令和5年度 決算	令和6年度 当初予算	令和6年度 決算見込	令和7年度 推計
			保険給付費	457,912円	507,690円	472,057円	504,660円
		4 一人当たりの保険料の推移					
		区 分	年 度	令和5年度 決算	令和6年度 当初予算	令和6年度 決算見込	令和7年度 推計
			保 険 料	82,242円	84,050円	81,914円	82,713円
		5 基金保有額の推移					
		区 分	年 度	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算見込	令和7年度 推計
			取 崩 額	61,696千円	132,795千円	152,558千円	143,271千円
			積 立 額	257千円	93千円	486千円	1,056千円
			保 有 額	827,144千円	694,443千円	542,371千円	400,156千円

事	業	内	容
土地開発基金積立金 1, 8 8 5 千円			
土地開発基金の運用収入（定期預金満期利子及び土地貸付収入）を積み立てる。			
【歳入内訳】			
○財産運用収入（土地貸付収入） 2 2 1 千円			
○財産運用収入（土地開発基金利子） 1, 6 7 9 千円			

業		内		容	
6 保険給付費の推移					
区 分	年 度	令和5年度 決算	令和6年度 当初予算	令和6年度 決算見込	令和7年度 推計
	療 養 給 付 費	3,948,910千円	4,090,359千円	3,826,216千円	3,793,875千円
	療 養 費	19,602千円	19,037千円	19,150千円	18,957千円
	高 額 療 養 費	649,043千円	737,610千円	612,255千円	635,780千円
	高額介護合算療養費	374千円	700千円	393千円	700千円
	移 送 費	424千円	50千円	50千円	50千円
	出産育児一時金	4,028千円	9,976千円	6,000千円	10,000千円
	葬 祭 費	4,200千円	4,800千円	3,520千円	6,000千円
	審査支払手数料	10,675千円	11,295千円	6,376千円	10,973千円
	傷 病 手 当 金	19千円	0千円	0千円	0千円
	合 計	4,637,275千円	4,873,827千円	4,473,960千円	4,476,335千円
	対 前 年 度 比	95.11%	105.10%	96.48%	91.84%

予算費目別事務事業明細（国民健康保険事業（事業勘定）特別会計）

（単位：千円）

予 算 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
22	（国民健康保険事業費納付金） 医 療 給 付 費 分	医 療 給 付 費 分 納 付 金 事 業	926,591	90,549			836,042
23	（国民健康保険事業費納付金） 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分 納 付 金 事 業	306,490				306,490
23	（国民健康保険事業費納付金） 介 護 納 付 金 分	介 護 納 付 金 分 納 付 金 事 業	92,434				92,434
24	（保健事業費） 保 健 事 業 費	保 健 衛 生 普 及 事 業	10,062	8,433			1,629
24		疾 病 予 防 事 業	22,307	11,292			11,015
		糖尿病性腎症重症化予防事業	1,380	1,380			
25	（保健事業費） 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	特 定 健 康 診 査 等 事 業	55,854	48,380			7,474

事	業	内	容
国保財政運営の責任主体である県が、市町ごとの医療水準や所得水準を考慮して決定する国民健康保険被保険者に係る事業費納付金を納付する。 【歳入内訳】 ○県補助金（保険者努力支援分） 1 9, 2 9 3 千円 ○県補助金（特別調整交付金分） 2 1, 2 5 6 千円 ○県補助金（県繰入金分（2号分）） 5 0, 0 0 0 千円			
国保財政運営の責任主体である県が、市町ごとの医療水準や所得水準を考慮して決定する国民健康保険被保険者に係る事業費納付金を納付する。			
国保財政運営の責任主体である県が、市町ごとの医療水準や所得水準を考慮して決定する国民健康保険被保険者に係る事業費納付金を納付する。			
国民健康保険制度の周知や健康づくりを推進するため、被保険者に対してパンフレット等を配布する。また、医療費の適正化を図るため、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知及び服薬情報通知を行う。 制度周知・健康パンフレットを年1回、被保険者世帯に配布 2, 6 8 6 千円 医療費通知を年6回、対象世帯に通知 4, 1 7 6 千円 ジェネリック医薬品差額通知を年2回、対象者に通知 2, 0 2 1 千円 服薬情報通知を年1回、対象者に通知 6 5 9 千円 【歳入内訳】 ○県補助金（保険者努力支援分） 6 7 3 千円 ○県補助金（特別調整交付金分） 2, 0 6 1 千円 ○県補助金（県繰入金分（2号分）） 5, 6 9 9 千円			
国民健康保険被保険者対象の人間ドック、任意検査及び歯科検診費用の助成を行い、疾病の早期発見及び重病化の防止を推進することにより、医療費の抑制を図る。また、健診受診の意識付けを図るため、特定健康診査対象の初年となる40歳被保険者を対象とした自己負担無しの簡易人間ドックを行う。 宿泊人間ドック 2 0 0 件、日帰り人間ドック・脳検査 3 6 0 件、4 0 歳人間ドック 2 0 件 任意検査 1, 2 0 7 件 【歳入内訳】 ○県補助金（県繰入金分（2号分）） 1 1, 2 9 2 千円			
糖尿病が重症化するリスクの高い方に対し、医療受診勧奨や保健指導を行い、人工透析への移行を防止し、被保険者の健康保持・増進、重症化の抑制を図る。 対象者 2 5 人 【歳入内訳】 ○県補助金（保険者努力支援分） 1, 3 8 0 千円			
特定健康診査等事業 被保険者自身の健康状態を把握することで、被保険者のQOL（生活の質）を向上し将来的な医療費の適正化を図るため、40歳から74歳までの被保険者を対象に特定健診を実施する。また、指導が必要な方に対し、特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）を行い、生活習慣病の予防を行う。 特定健診 3, 4 0 0 人、動機付け支援 2 4 0 人、積極的支援 6 0 人 特定健康診査未受診者勧奨事業 山口県国民健康保険団体連合会の特別業務を活用し、特定健康診査の未受診者に対し、受診勧奨を行う。			

予 算 書 説 明 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

予算費目別事務事業明細（国民健康保険事業（直診勘定）特別会計）

（単位：千円）

予 算 書 説 明 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
48	(総 務 費)	見 島 診 療 所 運 営 事 業	144,425	759	700	3,540	139,426
53	(施 設 管 理 費)	(医 科 ・ 歯 科 ・ 宇 津 分 室)					
		大 島 診 療 所 運 営 事 業	88,517			310	88,207
	(予 備 費)	川 上 診 療 所 運 営 事 業	83,095	6,490	6,400	219	69,986
	予 備 費	田 万 川 診 療 所 運 営 事 業	43,817			435	43,382
		む つ み 診 療 所 運 営 事 業	63,302			316	62,986
		須 佐 診 療 セ ン タ ー 運 営 事 業	70,510	4,785	4,700	325	60,700
		弥 富 診 療 セ ン タ ー 運 営 事 業	119,756	3,025	3,000	5,318	108,413
		佐 々 並 診 療 所 運 営 事 業	13,997				13,997
		福 川 診 療 所 運 営 事 業	58,681			250	58,431

予算費目別事務事業明細（休日急患診療事業特別会計）

（単位：千円）

予 算 書 説 明 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
73	(総 務 費)	休 日 急 患 診 療 セ ン タ ー	83,112			4,835	78,277
75	(施 設 管 理 費)	運 営 事 業					
76	(医 業 費)	休 日 急 患 診 療 セ ン タ ー	15,576		8,500		7,076

事	業	内	容
【歳入内訳】			
○県補助金（保険者努力支援分） 6, 5 8 0 千円			
○県補助金（特別調整交付金分） 5, 3 5 4 千円			
○県補助金（県繰入金分（2号分）） 2 5, 6 7 2 千円			
○県補助金（特定健康診査等負担金） 1 0, 7 7 4 千円			

事	業	内	容
見島（医科、歯科）、見島宇津分室、大島、川上、田万川、むつみ、須佐、弥富、佐々並、福川診療所の管理運営を行う。			
主な医療機器の整備 見島診療所（医科）ベッドサイドモニタ 川上診療所 超音波画像診断装置、X線骨密度測定装置 須佐診療センター FPD装置画像管理システム一式 弥富診療センター 医療用画像情報システム			
【歳入内訳】			
○県補助金（見島（医科）・川上診療所、須佐・弥富診療センター医療器具整備事業費） 1 5, 0 5 9 千円			
3 0, 1 1 8 千円×1／2			
○市債（見島（医科）・川上診療所、須佐・弥富診療センター医療器具整備事業債） 1 4, 8 0 0 千円			
※辺地債・過疎債			
○手数料（文書料） 1, 6 6 2 千円			
○財産運用収入（土地貸付収入） 4 千円			
○雑入（公衆電話使用料） 1 千円			
○雑入（容器売払収入） 1 4 5 千円			
○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金） 5 1 千円			
○雑入（インフルエンザ予防接種助成金） 4 3 千円			
○雑入（学校保健委員会出務手当） 1 5 0 千円			
○雑入（死体検案謝金） 6 千円			
○雑入（臨床実習謝金） 3 6 千円			
○雑入（地域医療従事医師養成事業交付金） 3, 0 0 0 千円			
○雑入（検査結果通知事務手数料） 2 千円			
○雑入（資源物売払収入） 3 5 0 千円			
○雑入（大島診療所医師看護師住宅光熱水費等負担金） 7 8 千円			
○雑入（田万川診療所光熱水費等負担金） 2 7 0 千円			
○雑入（福祉複合施設やまびこ光熱水費等負担金） 4, 9 1 5 千円			

事	業	内	容
休日の一次救急を担う休日急患診療センターの管理運営を行う。			
診療日 日曜日、祝日及び年末年始（12月30日～1月3日）			
令和7年度診療日数 72日			
診療科目 内科（9時～12時、13時～16時、17時～22時）			

予 算 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	医 業 費	診 療 事 業					

予算費目別事務事業明細（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位：千円）

予 算 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
96	（後期高齢者医療 広域連合納付金） 後期高齢者医療 広域連合納付金	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,117,360				1,117,360

事	業	内	容
歯科（９時～１２時、１３時～１５時） 診療体制 （内科）医師１名、看護師２～４名、（歯科）歯科医師１名、歯科衛生士２名 医療機器の整備 X線画像システム診断装置 【歳入内訳】 ○市債（休日急患診療センター医療器具整備事業債）８，５００千円 ※過疎債 ○負担金（休日急患診療センター運営費負担金）４，８０７千円 ※阿武町分 ○手数料（文書料）２４千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金）４千円			

事	業	内	容
後期高齢者医療広域連合納付金事業 市で徴収した後期高齢者医療保険料・延滞金を山口県後期高齢者医療広域連合に納付する。なお、保険料率は、山口県後期高齢者医療広域連合が医療費の状況などにより２年毎に改定され、令和６年度に改定されている。 山口県後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療保険基盤安定負担金を納付する。 山口県後期高齢者医療広域連合の運営に係る共通経費（広域連合特別会計）に対し、県下１９市町で負担する。			

予算費目別事務事業明細（介護保険事業特別会計）

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	(款 項)	事 務 事 業																																																																																																		
107 ↳ 127		保険給付費 1 令和7年度の第1号被保険者数の見込み <table><tr><th>項 目</th><th>令和7年度</th></tr><tr><td>第 1 号 被 保 険 者</td><td>18,692人</td></tr><tr><td>前期高齢者数（65～74歳）</td><td>7,326人</td></tr><tr><td>後期高齢者数（75歳以上）</td><td>11,366人</td></tr></table> 2 要介護（要支援）認定の状況（令和6年12月末時点） <table><tr><th>要 支 援 1</th><th>要 支 援 2</th><th>要 介 護 1</th><th>要 介 護 2</th><th>要 介 護 3</th></tr><tr><td>461人</td><td>573人</td><td>795人</td><td>555人</td><td>430人</td></tr></table> 3 サービスの受給状況（令和6年10月利用分） (1) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数 <table><tr><th>要 支 援 1</th><th>要 支 援 2</th><th>要 介 護 1</th><th>要 介 護 2</th><th>要 介 護 3</th></tr><tr><td>201人</td><td>302人</td><td>600人</td><td>403人</td><td>186人</td></tr></table> (2) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数 <table><tr><th>要 支 援 1</th><th>要 支 援 2</th><th>要 介 護 1</th><th>要 介 護 2</th><th>要 介 護 3</th></tr><tr><td>6人</td><td>6人</td><td>109人</td><td>88人</td><td>50人</td></tr></table> (3) 施設介護サービス受給者数 <table><tr><th>介 護 老 人 福 祉 施 設</th><th>介 護 老 人 保 健 施 設</th><th>介 護 医 療 院</th></tr><tr><td>434人</td><td>107人</td><td>75人</td></tr></table> 4 保険給付費（費用額から自己負担額を除く額） <table><tr><th>令和7年度見込額</th></tr><tr><td>5,421,576千円</td></tr></table> 5 財源構成（概要） <table><tr><th colspan="2">項 目</th><th colspan="2">令和7年度見込額</th></tr><tr><td rowspan="2">国</td><td>介護給付費負担金</td><td>17.55%</td><td>951,757千円</td></tr><tr><td>調整交付金</td><td>7.22%</td><td>391,579千円</td></tr><tr><td>社会保険診療報酬支払基金 （第2号被保険者分）</td><td>介護給付費交付金</td><td>27.00%</td><td>1,463,824千円</td></tr><tr><td>県</td><td>介護給付費負担金</td><td>14.95%</td><td>810,254千円</td></tr><tr><td>市</td><td>介護給付費繰入金</td><td>12.50%</td><td>677,696千円</td></tr><tr><td>第1号被保険者</td><td>保険料等</td><td>20.78%</td><td>1,126,466千円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>100.00%</td><td>5,421,576千円</td></tr></table> 6 所得段階別被保険者割合（令和6年4月時点） <table><tr><th>第1段階 (基準額×0.285)</th><th>第2段階 (基準額×0.485)</th><th>第3段階 (基準額×0.685)</th><th>第4段階 (基準額×0.9)</th><th>第5段階 (基準額×1.0)</th><th>第6段階 (基準額×1.2)</th><th>第7段階 (基準額×1.3)</th></tr><tr><td>2,739人</td><td>2,909人</td><td>2,358人</td><td>1,060人</td><td>2,768人</td><td>3,011人</td><td>2,446人</td></tr><tr><td>14.39%</td><td>15.28%</td><td>12.39%</td><td>5.57%</td><td>14.54%</td><td>15.81%</td><td>12.85%</td></tr></table>	項 目	令和7年度	第 1 号 被 保 険 者	18,692人	前期高齢者数（65～74歳）	7,326人	後期高齢者数（75歳以上）	11,366人	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	461人	573人	795人	555人	430人	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	201人	302人	600人	403人	186人	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	6人	6人	109人	88人	50人	介 護 老 人 福 祉 施 設	介 護 老 人 保 健 施 設	介 護 医 療 院	434人	107人	75人	令和7年度見込額	5,421,576千円	項 目		令和7年度見込額		国	介護給付費負担金	17.55%	951,757千円	調整交付金	7.22%	391,579千円	社会保険診療報酬支払基金 （第2号被保険者分）	介護給付費交付金	27.00%	1,463,824千円	県	介護給付費負担金	14.95%	810,254千円	市	介護給付費繰入金	12.50%	677,696千円	第1号被保険者	保険料等	20.78%	1,126,466千円	計		100.00%	5,421,576千円	第1段階 (基準額×0.285)	第2段階 (基準額×0.485)	第3段階 (基準額×0.685)	第4段階 (基準額×0.9)	第5段階 (基準額×1.0)	第6段階 (基準額×1.2)	第7段階 (基準額×1.3)	2,739人	2,909人	2,358人	1,060人	2,768人	3,011人	2,446人	14.39%	15.28%	12.39%	5.57%	14.54%	15.81%	12.85%
項 目	令和7年度																																																																																																			
第 1 号 被 保 険 者	18,692人																																																																																																			
前期高齢者数（65～74歳）	7,326人																																																																																																			
後期高齢者数（75歳以上）	11,366人																																																																																																			
要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3																																																																																																
461人	573人	795人	555人	430人																																																																																																
要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3																																																																																																
201人	302人	600人	403人	186人																																																																																																
要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3																																																																																																
6人	6人	109人	88人	50人																																																																																																
介 護 老 人 福 祉 施 設	介 護 老 人 保 健 施 設	介 護 医 療 院																																																																																																		
434人	107人	75人																																																																																																		
令和7年度見込額																																																																																																				
5,421,576千円																																																																																																				
項 目		令和7年度見込額																																																																																																		
国	介護給付費負担金	17.55%	951,757千円																																																																																																	
	調整交付金	7.22%	391,579千円																																																																																																	
社会保険診療報酬支払基金 （第2号被保険者分）	介護給付費交付金	27.00%	1,463,824千円																																																																																																	
県	介護給付費負担金	14.95%	810,254千円																																																																																																	
市	介護給付費繰入金	12.50%	677,696千円																																																																																																	
第1号被保険者	保険料等	20.78%	1,126,466千円																																																																																																	
計		100.00%	5,421,576千円																																																																																																	
第1段階 (基準額×0.285)	第2段階 (基準額×0.485)	第3段階 (基準額×0.685)	第4段階 (基準額×0.9)	第5段階 (基準額×1.0)	第6段階 (基準額×1.2)	第7段階 (基準額×1.3)																																																																																														
2,739人	2,909人	2,358人	1,060人	2,768人	3,011人	2,446人																																																																																														
14.39%	15.28%	12.39%	5.57%	14.54%	15.81%	12.85%																																																																																														

業	内	容
---	---	---

要 介 護 4	要 介 護 5	計
451人	279人	3,544人

要 介 護 4	要 介 護 5	計
103人	60人	1,855人

要 介 護 4	要 介 護 5	計
24人	17人	300人

計
616人

第 8 段階 (基準額×1.5)	第 9 段階 (基準額×1.7)	第 1 0 段階 (基準額×1.9)	第 1 1 段階 (基準額×2.2)	第 1 2 段階 (基準額×2.45)	第 1 3 段階 (基準額×2.7)	合計
966人	349人	246人	73人	26人	87人	19,038人
5.07%	1.83%	1.29%	0.38%	0.14%	0.46%	100.0%

予算費目別事務事業明細（介護保険事業特別会計）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 務	事
		7 保険給付費（内訳）	
		給 付 費 目	保 険 給 付 費 (令 和 7 年 度 見 込 額)
		居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,792,008千円
		地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	582,624千円
		特 例 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	5,256千円
		施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	2,263,656千円
		居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	7,464千円
		居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	10,872千円
		居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	236,112千円
		計	4,897,992千円
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	135,936千円
		地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	16,176千円
		介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	3,012千円
		介 護 予 防 住 宅 改 修 費	7,128千円
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	30,420千円
		計	192,672千円
		審 査 支 払 手 数 料	6,924千円
		高 額 介 護 （ 介 護 予 防 ） サ ー ビ ス 費	116,820千円
		高 額 医 療 合 算 介 護 （ 介 護 予 防 ） サ ー ビ ス 費	17,088千円
		特 定 入 所 者 介 護 （ 介 護 予 防 ） サ ー ビ ス 費	190,080千円
		合 計	5,421,576千円

業	内	容
給 付 の 対 象 サ ー ビ ス		
訪問介護（ホームヘルプサービス）・訪問看護・訪問入浴介護・訪問リハビリテーション・通所介護（デイサービス）・通所リハビリテーション（デイケア）・福祉用具貸与・居宅療養管理指導・短期入所生活介護（福祉施設ショートステイ）・短期入所療養介護（医療機関ショートステイ）・特定施設入居者生活介護（ケアハウス等）		
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）・小規模多機能型居宅介護・認知症対応型通所介護・地域密着型老人福祉施設入所者生活介護・地域密着型通所介護（小規模デイサービス）		
大島・相島デイサービス		
介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護医療院		
福祉用具購入		
住宅改修		
居宅介護支援（ケアプラン作成）		
居宅介護サービス給付費と同様のサービス（訪問介護・通所介護を除く。）		
地域密着型介護サービス給付費と同様のサービス（地域密着型老人福祉施設入所者生活介護・地域密着型通所介護を除く。）		
福祉用具購入		
住宅改修		
介護予防支援（ケアプラン作成）		
国保連合会の審査支払手数料		
利用者負担額の上限額を超えた額の支給		
医療・介護合計利用者負担額の上限額を超えた額の支給		
居住費・食費の補足給付		

予算費目別事務事業明細（介護保険事業特別会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
121	（地域支援事業費） 介護予防・生活 支援サービス 事業費	介護予防・生活支 援サービス事業	164,960	59,764		35,964	69,232
122	（地域支援事業費） 一般介護予防 事業費	一般介護予防事業	14,578	2,795		1,822	9,961
122 ） 125	（地域支援事業費） 包括的支援等 事業費	包括的支援等事業	391,621	107,999		23,275	260,347

事	業	内	容
介護予防・日常生活支援総合事業として実施する住民主体等による多様なサービスの提供主体に対して補助等を行う。 訪問型サービス・通所型サービス 従来、保険給付費として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護相当サービスを市で実施する。 訪問型サービス・通所型サービス（住民主体） 高齢者を対象とした家事援助等の訪問サービスやサロン活動等の通所サービスを行う住民主体の団体に対し、実施にかかる運営費を補助する。 その他の生活支援サービス（給食サービス） 高齢者の見守り、栄養改善を目的とした給食サービスを行う。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）） 38,495千円 ○国庫補助金（保険者機能強化推進交付金） 4,619千円 ○県補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）） 16,650千円 ○支払基金交付金（地域支援事業支援交付金） 35,964千円			
高齢者が介護予防に取り組みながら、できるだけ長く生きがいを持ち地域で自立した生活を送ることができるように、介護予防教室の開催や医師・歯科医師等による認知症予防・転倒予防・口腔ケアなどの指導、地域におけるリハビリテーションの活動支援等を実施し、介護予防の推進、普及啓発を行う。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）） 1,951千円 ○県補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）） 844千円 ○支払基金交付金（地域支援事業支援交付金） 1,822千円			
地域包括支援センター運営等事業 地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上及び生活の安定のために必要な援助・支援を包括的に行う中核機関である地域包括支援センターを運営する。 地域における高齢者の相談窓口及び地域包括支援センターの補助機関である在宅介護支援センターを運営する。 生活支援体制整備事業 地域の生活支援サービス提供体制づくりを支援する「地域ささえあい推進員」の配置 21箇所 地域の生活支援サービス提供に向けた情報共有及び連携強化の場となる「協議体」の設置 21箇所 認知症施策推進事業 認知症ガイドブックの作成及び配布 認知症の早期発見・早期対応の体制づくり（認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員の養成） 認知症予防の活動や認知症カフェの運営支援等、地域の見守りを支えるボランティア等の育成と見守り体制の構築 在宅医療・介護連携推進事業 医療・介護・福祉分野の専門職による多職種連携や住民の意識啓発を目的として研修会を実施する。 地域包括ケアの深化推進を目的に萩市医師会・萩市・阿武町の3者で萩圏域地域包括ケアネットワーク協議会を設置運営する。 成年後見制度利用支援事業 権利擁護支援センターを中心に、認知症高齢者や身寄りのない高齢者、日常生活上の判断に支障がある方などの権利や財産を守るための支援や総合相談、成年後見制度利用促進のための地域連携ネットワークの構築などを行			

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事	業	内	容
う。			
地域ケア会議推進事業			
個別事例の検討を通して高齢者に関わる専門職が、協働して地域のネットワークを構築し、地域課題を把握したうえで、施策化する。			
生活支援・家族支援事業			
生活支援・家族支援に係る各種サービスを提供することにより、在宅のひとり暮らし高齢者等の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する。			
高齢者の介護を行う家族の経済的・精神的な負担の軽減を行う。			
生活支援サービス事業			
生活支援ホームヘルプサービス、生活支援ショートステイ、見島ショートステイ、生活支援給食サービス			
生活支援ハウス運営事業（居住部門５箇所）			
シルバーハウジング生活援助員派遣事業（３箇所）			
緊急通報体制整備事業			
訪問理美容サービス事業			
リフト付タクシー券支給事業			
介護用品・生活支援用具給付等事業			
介護給付適正化事業			
訪問調査の点検、ケアプランの点検、住宅改修の適正化、医療保険との突合・縦覧点検を実施する。			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（地域支援事業交付金（包括的支援等事業））６４，２６９千円			
○国庫補助金（介護保険保険者努力支援交付金）１１，５９６千円			
○県補助金（地域支援事業交付金（包括的支援等事業））３２，１３４千円			
○雑入（介護予防支援収入）２３，２０８千円			
○雑入（成年後見審判請求申立費負担金）６７千円			

そ の 他 参 考 資 料

1. 市税歳入予算比較表

(単位：千円)

年 度 区 分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
		当 初 調 定 額 見 込	収 納 率 (%)	当 初 予 算 額 (A)	当 初 予 算 額	決 算 見 込 額 (B)	令和7年度予 算額と決算見 込額との比較 (A) － (B)
市 民 税	個人均等割特別徴収	47,283	99.9	47,236	48,992	50,191	△ 2,955
	個人均等割普通徴収	15,456	95.9	14,822	13,476	14,139	683
	個人所得割特別徴収	1,278,133	99.9	1,276,855	1,156,244	1,204,599	72,256
	個人所得割普通徴収	386,301	95.9	370,462	324,222	268,645	101,817
	個 人 滞 納 繰 越 分	37,438	31.5	11,792	12,419	14,444	△ 2,652
	小 計	1,764,611	97.5	1,721,167	1,555,353	1,552,018	169,149
	法 人 均 等 割	124,250	99.5	123,628	123,847	120,856	2,772
	法 人 税 割	119,291	99.5	118,694	105,747	148,210	△ 29,516
	法 人 滞 納 繰 越 分	1,864	49.1	915	522	954	△ 39
	小 計	245,405	99.1	243,237	230,116	270,020	△ 26,783
	計	2,010,016	97.7	1,964,404	1,785,469	1,822,038	142,366
固 定 資 産 税	土 地	636,776	99.1	631,045	627,806	635,243	△ 4,198
	家 屋	1,070,062	99.1	1,060,431	1,031,656	1,039,281	21,150
	償 却 資 産	516,278	99.1	511,631	550,986	549,600	△ 37,969
	滞 納 繰 越 分	55,615	29.3	16,295	18,461	13,311	2,984
	交 付 金	42,146	100.0	42,146	43,000	43,804	△ 1,658
	計	2,320,877	97.4	2,261,548	2,271,909	2,281,239	△ 19,691
軽自動車税	環 境 性 能 割	10,191	100.0	10,191	7,992	10,563	△ 372
	種別割現年課税分	169,382	99.0	167,688	166,736	166,297	1,391
	種別割滞納繰越分	3,995	36.3	1,450	1,401	1,056	394
	旧法による軽自動車税 滞 納 繰 越 分	171	15.0	25	131	66	△ 41
	計	183,739	97.6	179,354	176,260	177,982	1,372
市たばこ税	現 年 課 税 分	256,910	100.0	256,910	267,878	265,161	△ 8,251
入 湯 税	現 年 課 税 分	28,800	100.0	28,800	25,200	28,800	0
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	306,450	99.1	303,691	297,923	301,524	2,167
	滞 納 繰 越 分	7,648	29.3	2,240	2,531	1,850	390
	計	314,098	97.4	305,931	300,454	303,374	2,557
合 計	現 年 課 税 分	5,007,709	99.1	4,964,230	4,791,705	4,846,913	117,317
	滞 納 繰 越 分	106,731	30.7	32,717	35,465	31,681	1,036
市 税 合 計		5,114,440	97.7	4,996,947	4,827,170	4,878,594	118,353

2. 市税のうち特定目的税の年度別推移

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		摘 要
	当初予算額	前年度比 %	当初予算額	前年度比 %	当初予算額	前年度比 %	
入 湯 税	28,800	114.3	25,200	100.0	25,200	122.6	入湯税は、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する経費に充てられる目的税であり、温浴施設が入湯客1人1日につき標準税率の150円を徴収し、自治体に納めることとされている。 地方税法上、全ての入湯客に課税することができるが、萩市では宿泊の入湯客（修学旅行生は除く。）に対してのみ課税している。
都 市 計 画 税	305,931	101.8	300,454	97.5	308,051	101.2	都市計画税は、都市計画事業、土地区画整理事業等の費用に充てられる目的税で地方税法により都市計画区域内の土地・建物に対し市町村が条例で課税することができる。 評価額は固定資産税と同じものを用い、固定資産税が課されない場合は都市計画税も課されないが、課税標準額の算出方法が若干異なる。 萩市では、制限税率の0.3%で課税し、公園整備事業、公共下水道整備事業及び過年実施事業の財源として借り入れた市債の償還金に使っている。

3. 地方譲与税等の年度別推移

(単位：千円)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		摘 要
		当 初 予 算 額	前 年 度 比 (%)	当 初 予 算 額	前 年 度 比 (%)	当 初 予 算 額	前 年 度 比 (%)	
地 方 譲 与 税	地 方 揮 発 油 譲 与 税	50,000	98.0	51,000	89.5	57,000	85.1	道路特定財源であった地方道路譲与税は、平成21年度から使途制限撤廃の上改称され、地方揮発油譲与税となった。揮発油に対して課された地方揮発油税の42/100を、各市町村が管理する市町村道の延長及び面積であん分し、6月・11月・3月の3回に分割して譲与される。
	自 動 車 重 量 譲 与 税	164,000	98.8	166,000	116.9	142,000	71.7	自動車重量税収入額の333/357を各市町村が管理する市町村道の延長及び面積であん分し、6月・11月・3月の3回に分割して譲与される。 なお、市町村に譲与される譲与税は、経過措置として、当分の間、総額の407/431に引き上げられている。
	特 別 と ん 譲 与 税	100	100.0	100	100.0	100	100.0	開港へ入港する外国貿易船の純トン数によって納められる特別とん税の収入額に相当する額が、特別とん譲与税として、開港所在市町村に対し、9月・3月の2回に分割して譲与される。
	森 林 環 境 譲 与 税	117,700	107.5	109,500	140.0	78,200	98.2	温室効果ガス削減目標の達成や災害防止を図るための地方財源を安定的に確保する観点から森林環境税及び森林環境譲与税が創設された。森林環境税の収入額に相当する額の9/10を市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分し、9月・3月の2回に分割して譲与される。
利 子 割 交 付 金		6,800	323.8	2,100	75.0	2,800	56.0	都道府県に納入された利子割額に相当する額から一定の控除、還付、他都道府県との調整等を経た後に、1%の徴税費相当額を控除した額の3/5に相当する額を、当該都道府県内の市町村に対し、各市町村に係る個人の都道府県民税の額であん分し、8月・12月・3月の3回に分割して交付される。
配 当 割 交 付 金		28,000	175.0	16,000	106.7	15,000	75.0	個人に係る一定の上場株式等の配当等に対し、都道府県民税配当割（税率5%）が課税される。このうち、1%の徴税費相当額を控除した額の3/5に相当する額を、各市町村に係る個人の都道府県民税の額であん分し、8月・12月・3月の3回に分割して交付される。
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		38,000	190.0	20,000	100.0	20,000	250.0	個人に係る源泉徴収口座における株式等譲渡所得等に対し、都道府県民税株式等譲渡所得割（税率5%）が課税される。このうち、1%の徴税費相当額を控除した額の3/5に相当する額を、各市町村に係る個人の都道府県民税の額であん分して、3月に交付される。

(単位：千円)

区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		令和 5 年 度		摘 要
		当初予算額	前年度比 (%)	当初予算額	前年度比 (%)	当初予算額	前年度比 (%)	
法 人 事 業 税 交 付 金		110,000	126.4	87,000	113.0	77,000	192.5	法人事業税収入額の7.7/100に相当する額を、各市町村の従業者数であん分し、8月・12月・3月の3回に分割して交付される。
地 方 消 費 税 交 付 金		994,000	103.5	960,000	100.0	960,000	96.0	国に納付された地方消費税相当額を、消費に関連した基準により都道府県間で清算し、通常分については、10/22から国への徴収取扱費分を控除した額を人口及び従業者数であん分して、6月・9月・12月・3月の4回に分割して交付される。 また、地方消費税の増税分については、精算額の12/22を人口であん分し、通常分とあわせて交付される。 なお、この増税分については、障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護、介護、医療、保健予防等の社会保障に要する経費に充てられている。
ゴルフ場利用税 交 付 金		2,500	89.3	2,800	93.3	3,000	100.0	都道府県がゴルフ場利用者に課税・収納したゴルフ場利用税額の7/10に相当する額が、当該ゴルフ場の所在市町村に対し、8月・12月・3月の3回に分割して交付される。
環 境 性 能 割 交 付 金		39,000	111.4	35,000	140.0	25,000	100.0	消費増税に併せて廃止された自動車取得税に代わって環境負荷軽減に応じた自動車税環境性能割が創設された。都道府県が徴収した税額から5%の徴収費を控除した額の43/100に相当する額を、各市町村が管理する市町村道の延長及び面積であん分し、8月・12月・3月の3回に分割して交付される。
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		17,500	102.3	17,100	皆増			自衛隊が使用する通信施設及び演習場等の用に供する固定資産が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格や当該市町村の財政状況等を考慮し、固定資産税の代替的なものとして交付される。
地 方 特 例 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	22,000	12.1	182,000	957.9	19,000	95.0	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするためのもので、各市町村の控除見込額であん分して交付される。
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	70	23.3	300	皆増			生産性革命の実現に向けた償却資産に係る固定資産税の特例措置について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小事業者等を支援する観点から、適用対象の拡充及び適用期限の延長を実施したことに伴う固定資産税の減収を補てんするためのもので、全額補てんされる。

４．引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

引上げ分の地方消費税収については、その全てを年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 542,000 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 12,039,366 千円

うち一般財源 7,675,391 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区 分		事業費	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
社会福祉	社会福祉費	283,857	40,052	0	9,137	234,668
	障害者福祉費	2,167,187	1,469,028	0	40,489	657,670
	老人福祉費	1,337,239	1,635	41,900	113,596	1,180,108
	児童福祉費	2,762,836	1,283,565	49,500	121,089	1,308,682
	生活保護費	775,874	550,670	0	520	224,684
	小 計	7,326,993	3,344,950	91,400	284,831	3,605,812
社会保険	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計繰出金事業費	534,129	228,889	0	0	305,240
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金事業費	358,323	229,885	0	0	128,438
	介護保険事業特別会計繰出金事業費	1,189,700	46,524	0	0	1,143,176
	小 計	2,082,152	505,298	0	0	1,576,854
	保健衛生総務費	2,129,666	5,995	0	16,318	2,107,353
保健衛生	予防費	288,266	1,093	0	1,395	285,778
	母子衛生費	76,895	35,291	0	698	40,906
	保健センター費	8,911	0	0	1,902	7,009
	医療対策費	126,483	458	60,600	13,746	51,679
	小 計	2,630,221	42,837	60,600	34,059	2,492,725
	合 計	12,039,366	3,893,085	152,000	318,890	7,675,391

5. 入湯税の使途状況

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てるとされている。

（歳入）入湯税 28,800 千円

（歳出）入湯税充当事業に要する経費 158,469 千円

うち一般財源 103,354 千円

【入湯税使途状況】

（単位：千円）

区 分		事 業 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	入湯税	その他
観 光 振 興	観 光 客 誘 致 宣 伝 事 業	156,977	4,856	47,300	2,907	27,360	74,554
	小 計	156,977	4,856	47,300	2,907	27,360	74,554
基 金 の 積 立 て	萩 市 温 泉 振 興 基 金	1,492	0	0	52	1,440	0
	小 計	1,492	0	0	52	1,440	0
合 計		158,469	4,856	47,300	2,959	28,800	74,554

6. 山口県権限移譲事務の状況

(単位：千円)

権 限 移 譲 事 務 の 名 称	R 7 予算額	権 限 移 譲 事 務 の 内 容	所 管
市町村の区域内で新たに生じた土地の届出の受理等に関する事務	2	市町村の区域内で新たに生じた土地の届出の受理等	総務課
旅券の発給に関する事務	633	旅券発給の受付及び交付	市民課
生活衛生関係営業の許認可等に関する事務	610	動物の飼養、収容の許可等 クリーニング所の開設届出受理等 興行場の営業許可等 公衆浴場の営業許可等 美容所の開設届出受理等 理容所の開設届出受理等 旅館業の営業許可等	環境衛生課
地球温暖化防止活動推進員の委嘱に関する事務	39	地球温暖化防止活動推進員の委嘱	環境衛生課
水道・浄化槽に関する事務	1,745	専用水道の指導監督等 簡易専用水道の指導監督等 浄化槽の設置届出受理等 特定既存単独処理浄化槽に対する助言、指導等	環境衛生課
化学物質の排出の把握・管理等に関する事務	32	第一種指定化学物質の排出量、移動量等の届出の受理等	環境衛生課
身体障害者手帳の交付等に関する事務（うち、滅失、毀損の場合の再交付）	35	身体障害者手帳の返還及び再交付	福祉支援課
自立支援医療（精神通院医療）の支給認定等に関する事務	217	自立支援医療（精神通院医療）の支給認定等	福祉支援課
施術所の開設届出の受理等に関する事務	50	あん摩マッサージ指圧師等施術所の開設届出の受理等 柔道整復師施術所の開設届出の受理、指示及び立入検査	地域医療推進課
農業経営に関する事務	115	農事組合法人の指導・監督	農政課
農用地利用集積等促進計画の認可等に関する事務	648	農用地利用集積等促進計画の認可 農用地利用集積等促進計画を認可した旨の通知及び公告 税制特例適用に係る証明	農政課
農地の管理に関する事務	706	農用地区域内の開発行為の許可等	農政課
		農地等の転用の制限 農地等の賃貸借の利用関係の調整 農地法による買収、処分等のための立入調査	農業委員会事務局
自然環境に関する事務	22	鳥獣の捕獲の許可 鳥類の卵採取の許可 鳥獣の捕獲従事者証の交付 鳥獣の飼養登録等	農政課
	2,738	国定公園内における行為の許可等 県立自然公園内における行為の許可等	観光課
森林保全に関する事務	3,625	地域森林計画の区域内の開発行為の許可 保安林内の立木の伐採の許可（皆伐除く）及び届出（択伐、間伐等）並びに当該許可等に係る違反行為等に対する監督処分 保安林内の土地の形質変更等の許可及び当該許可に係る違反行為等に対する監督処分	林政課
漁港区域の埋立等に関する事務（萩市が管理する漁港の区域に係るものに限る）	32	埋立の免許 埋立の出願事項の変更許可 工事の竣功認可 埋立地に係る権利の移転等の許可	農林水産整備課

(単位：千円)

権 限 移 譲 事 務 の 名 称	R 7 予算額	権 限 移 譲 事 務 の 内 容	所 管
土地改良に関する事務	1, 158	土地改良区の設立等の認可及び監督処分 農業協同組合等が行う土地改良事業の認可等	農林水産整備課
農業用ため池の届出及び変更届に関する事務	108	農業用ため池の届出の受理等	農林水産整備課
漁港区域内の国有財産の管理に関する事務（萩市が管理する漁港の区域に係るものに限る）	38	境界決定のための調査 境界確定の通知、公告等	農林水産整備課
採石に関する事務	72	事業者の岩石採取計画の認可等 事業者の砂利採取計画の認可等（河川区域等に係るものを除く）	商工振興課
中小企業団体に関する事務	117	協業組合の設立・管理・監督 商工組合、商工組合連合会の設立・管理・監督 中小企業団体の組織変更の認可等 事務協同組合等の設立・管理・解散等	商工振興課
大規模小売店舗設置に係る届出、意見等に関する事務	542	大規模小売店舗の新設、名称の変更等の届出の受理、公告及び縦覧、当該届出に係る意見書の受理等並びに届出者に対する勧告	企業誘致推進課
建築確認等に関する事務	452	建築物に係る適合の認定、適合証の交付等 建築制限等に係る認定等	建築課
優良宅地・住宅の供給に係る認定等に関する事務	38	優良住宅の認定 終身賃貸事業の認可	建築課
		優良宅地の認定	都市政策課
開発行為に係る許認可等に関する事務	4, 936	一般自動車道に係る測量・調査・工事等に伴う他人の土地への立入許可 個人施行者による土地区画整理事業の施行の認可 土地区画整理組合の設立認可等 土地区画整理会社による土地区画整理事業の施行の認可 個人施行者等への換地計画の認可等 都市計画法に基づく開発行為の許可等	都市政策課
市立学校の職員（県費負担職員）に係る諸手当の認定に関する事務	165	市内小学校教職員の異動に伴う各種手当の認定	学校教育課
	44	市内中学校教職員の異動に伴う各種手当の認定	学校教育課
埋蔵文化財等に関する事務	434	調査のための発掘届出受理等 土木工事等のための発掘届出受理・指示及び遺跡の発見届出	文化財保護課
火薬類の許可等に関する事務	192	液化石油ガス設備工事の届出等 火薬類の製造の許可等 火薬類の販売の許可等 火薬類の譲渡の許可等 火薬類の輸入の許可等 猟銃等の製造事業等の許可等	消防本部 警防課・予防課
合 計	19, 545	（山口県権限移譲事務費歳入予算計上額）	

7. 一般会計から特別会計への繰出金及び企業会計への負担金等の年度別推移

(単位：千円)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度
		当初予算額	前年度比 (%)	当初予算額	前年度比 (%)	当初予算額
繰 出 金	土地取得事業特別会計					
	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	534,129	98.2	543,701	98.5	551,890
	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	220,670	101.2	218,091	115.8	188,364
	休日急患診療事業特別会計	63,285	94.1	67,221	100.0	67,201
	後期高齢者医療事業特別会計	358,323	95.2	376,360	111.7	337,016
	介護保険事業特別会計	1,189,700	102.3	1,163,312	98.7	1,178,573
	小 計	2,366,107	99.9	2,368,685	102.0	2,323,044
負 担 金 等	水道事業会計	370,720	101.5	365,161	100.6	363,017
	下水道事業会計	1,331,331	102.8	1,295,113	106.9	1,211,842
	病院事業会計	1,151,051	143.5	802,216	106.5	752,950
	小 計	2,853,102	115.9	2,462,490	105.8	2,327,809
合 計		5,219,209	108.0	4,831,175	103.9	4,650,853

8. 一般・特別会計の基金の状況

(単位：千円)

区 分		合 併 時	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和7年度	前年度比
		残 高	残 高	繰入見込額	積立見込額	残 高 見 込	繰入見込額	積立見込額	残 高 見 込	
財 政 調 整 基 金		2,642,533	5,364,608	1,560,781	263,795	4,067,622	1,969,522	8,176	2,106,276	51.8
減 債 基 金		2,542,952	962,558	338,335	98,480	722,703	387,238	1,464	336,929	46.6
そ の 他 特 定 目 的 基 金	職 員 退 職 手 当 基 金	347,850	397,310	217,327	278	180,261		225,605	405,866	225.2
	市 庁 舎 建 設 基 金		1,409,979		61,994	1,471,973		102,881	1,574,854	107.0
	国 民 健 康 保 険 基 金	876,537	694,443	152,558	486	542,371	143,271	1,056	400,156	73.8
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	41,957	529,696	85,511	371	444,556	110,026	806	335,336	75.4
	福 祉 振 興 基 金	1,182,779	113,742			113,742			113,742	100.0
	振 興 基 金		106,844		75	106,919		163	107,082	100.2
	ふるさと・水と土保全対策基金	35,013	35,013			35,013			35,013	100.0
	至誠館大学進学奨学基金	61,810	20,756	5,400	15	15,371	4,800	32	10,603	69.0
	守 永 ・ 石 川 基 金	201,097	12,294	8,400	9	3,903	3,903			皆減
	大谷重友大学進学奨学基金		13,237	1,800	10	11,447	1,800	21	9,668	84.5
	高等学校進学奨励基金	48,302	329	209		120			120	100.0
	大田義晴進学奨学基金		137	137						
	教 育 文 化 奨 励 基 金	6,200	6,400			6,400			6,400	100.0
	芸 術 文 化 育 英 基 金	22,474	21,016	600	15	20,431	750	32	19,713	96.5
	市 民 病 院 基 金	1,258,790	933,159		653	933,812		1,419	935,231	100.2
	教 育 振 興 基 金		28,226		719	28,945		742	29,687	102.6
	温 泉 振 興 基 金		33,616		1,284	34,900		1,492	36,392	104.3
	合 併 特 例 基 金		2,985,847	305,600	2,088	2,682,335	375,700	4,540	2,311,175	86.2
	あなたのふるさと萩応援基金		602,858	107,055	86,572	582,375	139,680	87,067	529,762	91.0
	森 林 環 境 整 備 基 金		184,594		130	184,724		281	185,005	100.2
	学 校 給 食 基 金		346,469	57,776	87,247	375,940	54,827	17,527	338,640	90.1
	合併後に統合・廃止した基金	545,507								
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	1,236,743	1,294,609		1,196	1,295,805		1,885	1,297,690	100.1
	用 品 調 達 基 金	3,000	3,000			3,000			3,000	100.0
合 計		11,053,544	16,100,740	2,841,489	605,417	13,864,668	3,191,517	455,189	11,128,340	80.3

※繰入見込額及び積立見込額は予算計上額

9. 一般・特別会計の公債費の状況

一般会計

借入先	令和5年度末 現在高	令和5年度末現在高の利率別内訳			令和5年度末 借入件数
		1.0 % 以下	3.0 % 以下	3.0 % 超	
財政融資資金	10,536,146,350	9,664,346,587	870,345,722	1,454,041	128 件
(株) ゆうちょ銀行	19,592,941	19,592,941			4 件
(株) かんぽ生命保険	566,043,686	154,453,187	411,590,499		22 件
地方公共団体金融機構	894,069,324	651,772,664	242,296,660		37 件
(株) 日本政策金融公庫	326,526,963	17,253,221	281,482,803	27,790,939	110 件
山口銀行	3,692,758,000	3,692,758,000			44 件
西京銀行	1,954,780,468	1,954,780,468			30 件
山口県農業協同組合	531,728,672	531,728,672			10 件
萩山口信用金庫	2,227,006,610	2,227,006,610			45 件
山口県漁業協同組合	311,060,000	311,060,000			9 件
市町村振興協会基金	1,026,975,020	1,026,975,020			14 件
山口県	692,600	692,600			1 件
合 計	22,087,380,634	20,252,419,970	1,805,715,684	29,244,980	454 件

国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

借入先	令和5年度末 現在高	令和5年度末現在高の利率別内訳			令和5年度末 借入件数
		1.0 % 以下	3.0 % 以下	3.0 % 超	
財政融資資金	218,641,498	218,641,498			18 件
地方公共団体金融機構	14,100,000	14,100,000			1 件
合 計	232,741,498	232,741,498			19 件

休日急患診療事業特別会計

借入先	令和5年度末 現在高	令和5年度末現在高の利率別内訳			令和5年度末 借入件数
		1.0 % 以下	3.0 % 以下	3.0 % 超	
財政融資資金					件
合 計					件

(単位：円)

令和6年度末 現在高見込額	令和7年度 起債見込額	令和7年度償還額			令和7年度末 現在高見込額	備考
		元金	利子	計		
令和6年度債及び令和7年度債の借入先が未定のため合計欄のみ表示						
22,869,071,771	1,839,000,000	2,937,040,063	120,715,188	3,057,755,251	21,771,031,708	

(単位：円)

令和6年度末 現在高見込額		令和7年度 起債見込額		令和7年度償還額		令和7年度末 現在高見込額	備考
		元金	利子	計			
令和6年度債及び令和7年度債の借入先が未定のため合計欄のみ表示							
225,397,716	14,800,000	34,807,114	874,744	35,681,858	205,390,602		

(単位：円)

令和6年度末 現在高見込額		令和7年度 起債見込額	令和7年度償還額			令和7年度末 現在高見込額	備 考
			元 金	利 子	計		
令和6年度債及び令和7年度債の借入先が未定のため合計欄のみ表示							
12,600,000	8,500,000			163,432	163,432	21,100,000	

全会計合計

借 入 先	令和5年度末 現 在 高	令和5年度末現在高の利率別内訳			令和5年度末 借 入 件 数
		1.0 % 以 下	3.0 % 以 下	3.0 % 超	
財 政 融 資 資 金	10,754,787,848	9,882,988,085	870,345,722	1,454,041	146 件
(株) ゆ う ち ょ 銀 行	19,592,941	19,592,941			4 件
(株) か ん ぼ 生 命 保 険	566,043,686	154,453,187	411,590,499		22 件
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	908,169,324	665,872,664	242,296,660		38 件
(株) 日 本 政 策 金 融 公 庫	326,526,963	17,253,221	281,482,803	27,790,939	110 件
山 口 銀 行	3,692,758,000	3,692,758,000			44 件
西 京 銀 行	1,954,780,468	1,954,780,468			30 件
山 口 県 農 業 協 同 組 合	531,728,672	531,728,672			10 件
萩 山 口 信 用 金 庫	2,227,006,610	2,227,006,610			45 件
山 口 県 漁 業 協 同 組 合	311,060,000	311,060,000			9 件
市 町 村 振 興 協 会 基 金	1,026,975,020	1,026,975,020			14 件
山 口 県	692,600	692,600			1 件
合 計	22,320,122,132	20,485,161,468	1,805,715,684	29,244,980	473 件

(単位：円)

令和6年度末 現在高見込額	令和7年度 起債見込額	令和7年度償還額			令和7年度末 現在高見込額	備考
		元金	利子	計		
令和6年度債及び令和7年度債の借入先が未定のため合計欄のみ表示						
23,107,069,487	1,862,300,000	2,971,847,177	121,753,364	3,093,600,541	21,997,522,310	

10. 園児数調

公立保育所

(単位：人)

区 分	年 度	令 和 7 年 度 (見 込)		令 和 6 年 度		増 減 7年度－6年度
		定 員	園 児 数	定 員	園 児 数	
越ヶ浜 保 育 園		60	8	60	12	△ 4
越ヶ浜 保 育 園 大 井 分 園		20	8	20	9	△ 1
椿 保 育 園		80	58	80	57	1
三 見 〃		30	9	30	7	2
椿 東 〃		130	67	130	83	△ 16
山 田 〃		90	43	90	46	△ 3
見 島 〃		30	5	30	8	△ 3
川 上 〃		30	9	30	8	1
田 万 川 〃		66	11	66	14	△ 3
田万川 保 育 園 小 川 分 園		24		24		
む つ み 保 育 園		45	11	45	12	△ 1
須 佐 〃		40	21	40	16	5
あ さ ひ 〃		40	7	40	5	2
あさひ 保 育 園 佐々並 分 園		20		20		
福 川 保 育 園		30		30		
紫 福 〃		30	9	30	6	3
合 計		765	266	765	283	△ 17

(注) 令和6年度の園児数は令和6年4月1日の在園児数

(注) あさひ保育園佐々並分園は令和2年4月1日から休園、福川保育園は令和5年4月1日から休園

田万川保育園小川分園は令和6年4月1日から休園

私立保育所

(単位：人)

区 分	年 度	令 和 7 年 度 (見 込)		令 和 6 年 度		増 減 7年度－6年度
		定 員	園 児 数	定 員	園 児 数	
日 の 丸 保 育 園		160	109	170	110	△ 1
住 の 江 〃		115	100	115	102	△ 2
大 島 〃		20	10	20	8	2
春 日 〃		70	66	70	76	△ 10
く す の き 〃		18	12	18	14	△ 2
※川 登 保 育 園			2		2	0
※緑ヶ丘 保 育 所					1	△ 1
※小 野 保 育 所			1		1	0
合 計		383	300	393	314	△ 14

(注) 令和6年度の園児数は、令和6年4月1日の在園児数 ※は、萩市管外の保育園のうち萩市在住の園児数を示す。

認定こども園

(単位：人)

区 分	年 度	令 和 7 年 度 (見 込)		令 和 6 年 度		増 減 7年度－6年度
		定 員	園 児 数	定 員	園 児 数	
萩 幼 稚 園 (教育標準時間認定)		70	51	100	50	1
〃 (保 育 認 定)		45	50	45	52	△ 2
萩 光 塩 学 院 (教育標準時間認定)		45	15	75	13	2
〃 (保 育 認 定)		45	45	40	44	1
合 計		205	161	260	159	2

(注) 令和6年度の園児数は、令和6年4月1日の在園児数

1 1. 小学校児童数調

(単位：学級、人)

年 度 区 分		令 和 7 年 度 (見 込)									令和6年度	増 減 7年度-6年度
		児 童 数 及 び 学 級 数									学 級 数	
		1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	複 式	特 支	合 計	児 童 数	
明 倫 小 学 校	学級数	3	3	3	3	3	4		4	23	24	△ 1
	児童数	82	72	93	102	87	106		31	573	601	△ 28
椿 東 小 学 校	学級数	2	2	2	2	2	2		4	16	16	0
	児童数	47	39	38	50	40	62		19	295	316	△ 21
越ヶ浜小学校	学級数	┌	┐	┌	┐	┌	┐	3	1	4	5	△ 1
	児童数	5	3	8	6	8	6		2	38	38	0
椿 西 小 学 校	学級数	1	1	1	1	1	1		3	9	10	△ 1
	児童数	15	23	30	28	25	23		13	157	180	△ 23
白 水 小 学 校	学級数	1	┌	┐	┌	┐	1	2	1	5	6	△ 1
	児童数	6	6	10	6	7	9		2	46	56	△ 10
三 見 小 学 校	学級数	1	┌	┐	┌	┐	1	1		3	2	1
	児童数	1	2		2	4				9	12	△ 3
大 井 小 学 校	学級数	┌	┐		┌	┐	1	2		3	3	0
	児童数	4	1		3	3	5			16	14	2
大 島 小 学 校	学級数		┌	┐		┌	┐	2	1	3	4	△ 1
	児童数		4	1		2	5		2	14	16	△ 2
相 島 小 学 校	学級数	休 校										
	児童数											
見 島 小 学 校	学級数	1			┌	┐	┐	1		2	1	1
	児童数	2			2		1			5	3	2
川 上 小 学 校	学級数	┌	┐		┌	┐	1	2	1	4	4	0
	児童数	2	1		3	2	2		1	11	14	△ 3
小 川 小 学 校	学級数		┌	┐	┌	┐	┐	2	1	3	3	0
	児童数		2		3	1	2		1	9	14	△ 5
多 磨 小 学 校	学級数	1	┌	┐	┌	┐	1	2	2	6	5	1
	児童数	6	4	1	10	2	11		3	37	37	0
む つ み 小 学 校	学級数	┌	┐	┌	┐	┌	┐	3	1	4	5	△ 1
	児童数	4	2	7	5	4	3		1	26	26	0
育 英 小 学 校	学級数	1	┌	┐	┌	┐	1	2	2	6	6	0
	児童数	4	9	5	9	4	6		4	41	41	0
弥 富 小 学 校	学級数	休 校										
	児童数											
鈴 野 川 小 学 校	学級数	休 校										
	児童数											
明 木 小 学 校	学級数	1	┌	┐	┐	┐	┐	2	1	4	3	1
	児童数	1	1		2	1	6		1	12	14	△ 2
佐々並小学校	学級数	┌	┐	┌	┐	┌	┐	3	1	4	4	0
	児童数	1	1	2	2	1	4		1	12	13	△ 1
福 栄 小 学 校	学級数	┌	┐	┌	┐	┌	┐	3	2	5	5	0
	児童数	3	3	5	5	7	2		2	27	31	△ 4
合 計	学級数	12	6	6	6	7	12	30	25	104	106	△ 2
	児童数	183	173	200	238	198	253		83	1,328	1,426	△ 98

(注) 令和6年度欄は、令和6年5月1日の児童数及び学級数

1 2. 中学校生徒数調

(単位：学級、人)

区 分		令 和 7 年 度 (見 込)					令和6年度	増 減 7 年 度 -6 年 度
		生 徒 数 及 び 学 級 数					学 級 数	
		1 年	2 年	3 年	複 式	特 支	合 計	
越ヶ浜中学校	学級数	1			1	1	3	△ 2
	生徒数	4	5	3		2	14	1
三見中学校	学級数			1	1		2	△ 1
	生徒数	4	3	6			13	1
大井中学校	学級数			1	1		2	△ 1
	生徒数	3	3	7			13	△ 4
大島中学校	学級数			1	1		2	△ 1
	生徒数	2	1	8			11	△ 2
相島中学校	学級数	休 校						
	生徒数							
見島中学校	学級数					1	1	0
	生徒数					2	2	0
萩東中学校	学級数	4	4	4		4	16	△ 2
	生徒数	141	128	127		22	418	△ 16
萩西中学校	学級数	3	2	2		2	9	△ 1
	生徒数	81	64	80		10	235	8
川上中学校	学級数			1	1		2	0
	生徒数	4	3	4			11	4
田万川中学校	学級数	1	1	1		2	5	0
	生徒数	9	11	9		4	33	△ 4
むつみ中学校	学級数			1	1		2	△ 1
	生徒数	4	2	6			12	1
須佐中学校	学級数	1	1	1			3	0
	生徒数	6	14	7			27	0
旭 中 学 校	学級数	1	1	1		1	4	1
	生徒数	5	7	8		1	21	△ 4
福栄中学校	学級数	1			1	2	4	0
	生徒数	6	5	1		2	14	△ 5
合 計	学級数	12	9	14	7	13	55	△ 8
	生徒数	269	246	266		43	824	△ 20

(注) 令和6年度欄は、令和6年5月1日の生徒数及び学級数

財 政 関 係 指 標

1. 財政関係指標(普通会計決算数値)

区 分		年 度	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
				人口1人 当たり	県内 順位		人口1人 当たり	県内 順位
1 歳入総額		(千円)	31,302,980	742.0	3	31,398,821	725.6	3
2 歳出総額		(千円)	30,420,273	721.1	2	30,592,832	706.9	2
3 実質収支		(千円)	520,085	12.3	8	621,300	14.4	9
4 実質収支比率		(%)	3.0			3.6		
5 単年度収支		(千円)	△ 101,215	△ 2.4	5	△ 676,099	△ 15.6	13
6 実質単年度収支		(千円)	210,009	5.0	2	△ 326,039	△ 7.5	13
7 経常収支比率		(%)	92.4		3	93.3		4
8 自主財源比率		(%)	25.5		13	28.6		13
9 地方債現在高		(千円)	22,087,381	523.5	6	22,817,656	527.3	8
健全化 判断 比率	10 実質赤字比率	(%)	—			—		
	11 連結実質赤字比率	(%)	—			—		
	12 実質公債費比率(3か年平均)	(%)	5.8		5	5.8		5
	13 将来負担比率	(%)	—			—		
基金 残 高	14 財政調整基金	(千円)	5,364,608	127.2	2	5,053,384	116.8	3
	15 減債基金	(千円)	962,558	22.8	5	885,786	20.5	6
	16 その他特定目的基金	(千円)	7,251,826	171.9	1	7,206,136	166.5	1
	17 土地開発基金	(千円)	1,294,609	30.7	1	1,294,289	29.9	1
18 基準財政需要額		(千円)	15,991,947	379.1	2	15,888,516	367.2	3
19 基準財政収入額		(千円)	5,091,000	120.7	12	5,077,517	117.3	12
20 普通交付税決定額		(千円)	10,900,947	258.4	1	10,810,999	249.8	2
21 標準財政規模(臨時財政対策債含む)		(千円)	17,336,208	410.9	2	17,344,258	400.8	3
22 財政力指数(3か年平均)			0.316		12	0.319		13

参考データ			県内順位
国勢調査人口(平成22年)	(人)	53,747	9
国勢調査人口(平成27年)	(人)	49,560	10
国勢調査人口(令和2年)	(人)	44,626	10
住民基本台帳人口(令和4年度末)	(人)	43,275	10
住民基本台帳人口(令和5年度末)	(人)	42,188	10
面積	(km ²)	698.31	4

2. 財政関係指標の解説

項 目	解 説
実 質 収 支	形式収支（当該年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもの）から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除したもの。地方公共団体は営利を目的としないので、黒字額（剰余金額）が多いほど良いとは一概に言えず、適度な剰余が求められる。
実 質 収 支 比 率	実質収支を標準財政規模で除したもの。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。 一般的に3～5％程度の黒字が望ましいと言われ、それ以上の剰余は行政水準の向上や、住民負担の軽減に充てられるべきとされている。 一概に黒字額が多ければ良いとは言えないため、前頁では県内順位を付していない。
単 年 度 収 支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの。 ・単年度収支が黒字 ⇒ 前年度の実質収支が黒字の場合は当該年度に新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字の場合は、過去の赤字を解消したこととなる。 ・単年度収支が赤字 ⇒ 前年度の実質収支が黒字の場合は過去の剰余金の取崩しであり、前年度の実質収支が赤字の場合は、赤字の増加を意味する。
実 質 単 年 度 収 支	単年度収支に含まれる実質的な黒字要素（財政調整基金積立額、地方債繰上償還額）や実質的な赤字要素（財政調整基金取崩し）を控除した単年度収支 歳入歳出上に表面化しない黒字・赤字要素を捉える指標である。
経 常 収 支 比 率	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示す。 経常収支比率は、財政構造の弾性を判断するための指標として用いられ、70～80％の範囲に分布するのが望ましいと言われており、80％を超えると財政構造が硬直化しつつあると判断されるが、多くの自治体で80％を超えているのが現状である。
自 主 財 源 比 率	歳入総額に占める自主財源（地方公共団体が自主的に収入し得る財源：地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合を示すもの。
実 質 赤 字 比 率	地方公共団体では「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の公表が義務付けられており、基準を超える団体は財政健全化計画あるいは財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければならない。 健全化判断比率の一つである実質赤字比率は、一般会計等（一般会計や一部の特別会計を指し「普通会計」の概念とおおむね等しい。）における実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。 実質赤字比率は、赤字となった市町村のみ公表対象となり、令和5年度決算に基づく数値において、山口県内で対象となった市はない。早期健全化基準は市町村の財政規模に応じ11.25～15％である。 【実質赤字比率の算定式】 $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
連 結 実 質 赤 字 比 率	健全化判断比率の一つである連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む自治体の全会計の赤字額と黒字額を合算した実質赤字を対象とした比率で、次の式で表される。 【連結実質赤字比率の算定式】 $\frac{\text{連結実質赤字額}((A+B)-(C+D))}{\text{標準財政規模}}$ A：一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額 B：公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額 C：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額 D：公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額 連結実質赤字比率は、赤字となった市町村のみ公表対象となり、令和5年度決算に基づく数値において、山口県内で対象となった市はない。早期健全化基準は市町村の財政規模に応じ16.25～20％である。

項 目	解 説
実 質 公 債 費 比 率	健全化判断比率の一つである実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するもの。実質公債費比率が１８％未満の場合は「協議不要対象団体」となり、民間等資金債等を発行しようとする際、総務大臣等に協議することを要しない。一方、１８％以上の場合に地方債を発行しようとする際は、総務大臣等の許可を受けなければならない。 また、２５％以上の場合は早期健全化の段階とされ、財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け、毎年度の実施状況を議会に報告し公表しなければならないなど、財政運営をする上で国による制限がかかることとなる。 【実質公債費比率の算定式】 $\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$ A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く） B：地方債の元利償還金に準ずるもの C：A又はBに充てられる特定財源 D：普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金等 E：標準財政規模
将 来 負 担 比 率	他の３健全化判断指標が当年度収支の「フロー」を示すのに対し、将来負担比率は将来負担すべきフローを予測する「ストック」を示す指標である。公社・第三セクター・一部事務組合等の負債も連結計上することにより、一般会計等が実質的に有している将来負担を総体的に対象とする。ただし、この将来負担額は地方債残高・基金などから算出されるものであって、市が管理するインフラ等の維持管理などの将来負担が算入されているわけではない。 将来負担比率が３５０％を超えた場合、財政健全化計画を定めて健全化に努めなければならない。 【将来負担比率の算定式】 $\frac{A-(B+C+D)}{E-F}$ A：将来負担額（地方債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額等） B：充当可能基金額（Aの償還等に充てることができる基金） C：特定財源見込額 D：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 E：標準財政規模 F：普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金等
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金。決算剰余金等を原資に設置している基金で、経済事情の変動等で財源が不足する場合の財源として利用している。
減 債 基 金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てることを目的として設置している基金
基 準 財 政 需 要 額	普通交付税の額の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額
基 準 財 政 収 入 額	普通交付税の額の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額 標準的な市税収入見込額の７５％相当額と利子割交付金、配当割交付金など税外収入の７５％相当額（一部１００％）が普通交付税の算定に使われる。
臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債は実質的に地方交付税の代替措置であり、従来は国は交付税の財源が不足した場合、国債を発行し不足分を賄ってきたが、これを改め交付税額を減らし不足分は地方自治体が直接、臨時財政対策債として借り入れることとなった。交付税の穴埋めとしての性格のため、他の地方債と異なり一般財源として扱われ、またその元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入される。
標 準 財 政 規 模	地方自治体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、経常一般財源の大きさを示すもの。 標準税収入額（基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額に基準税率（７５％）で除した額）に地方譲与税と普通交付税額、臨時財政対策債振替相当額を加えて算出する。
財 政 力 指 数	地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の額の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。指標としては過去３か年の平均値を用いることが多い。この数値が大きいほど財政的に余裕があり、１を超えた団体は普通交付税の不交付団体となる。

